

沖縄観光推進ロードマップ°P D C A
実施報告書
(対象年度：令和4年度)



令和6年3月
沖 縄 県

目次

PDCA の判定方法及び区分	1
1 安全・安心・快適で SDGs に適応した観光地マネジメント	3
<u>ア 危機管理体制の見直し・強化</u>	
① 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備	4
② 外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化	8
<u>イ 県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現</u>	
① 県民の県内観光の推進	10
② 観光振興への県民理解の促進	12
③ 快適で魅力ある観光まちづくりの推進	14
④ 地元で暮らす恩恵	18
<u>ウ サステナブルツーリズムの推進</u>	
① 持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント	20
② サステナブル・ツーリズムの推進（県民、観光客、事業者）	22
<u>エ レスポンシブルツーリズムの推進</u>	
① 世界自然遺産や自然公園の適正管理	24
② 野生生物（希少種）の事故対策の推進	27
③ レスポンシブルツーリズムの推進	29
<u>オ ユニバーサルツーリズムの推進</u>	
① 移動時のユニバーサルデザインの推進	31
② 宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進	33
③ 体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進	35
④ 多様な受入環境の整備	37
<u>カ 安定的な財源の確保と推進体制の構築</u>	
① 観光振興を目的とする新税等の導入	39
② 持続可能な観光振興施策の展開	41
③ 庁内における新たな分析・政策立案体制等の設置検討	43

2 多彩かつ質の高い観光に向けた DX の推進	45
<u>ア ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進</u>	
① 消費者視点に基づいたブランド戦略	46
② 国内外観光客の特性に合わせたマーケティング	48
③ 多様な市場に対応した効果的な誘客活動の展開	50
<u>イ デジタル化・観光 DX・ICT の活用による利便性の向上</u>	
① デジタル技術の活用による観光体験の促進	53
② ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築	55
③ 世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成	57
④ リアルタイムな観光情報の提供	59
<u>ウ 外国人観光客への対応強化</u>	
① 多様な食文化・食習慣への対応	61
② 外国人観光客に対応できる相談医療体制（多言語対応）の整備、充実	63
<u>エ 観光収入の確保と経済効果の発揮</u>	
① 観光収入の確保	65

3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進69

ア 自然を活用したツーリズムの推進

- ① 世界自然遺産等の自然の活用と保全..... 71
- ② 海や川など水資源の活用 73

イ 文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進

- ① 伝統芸能の発展..... 77
- ② 文化芸術の発展を担う人材の育成 79
- ③ 劇場等、県内文化施設の活用 81
- ④ 文化観光の推進..... 83

ウ 地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上

- ① 日本遺産である琉球料理と琉球泡盛の活用 85
- ② 食事の品質向上の推進..... 88
- ③ 県産品の利用や地産地消の推進..... 90
- ④ 伝統工芸品の魅力発信 92
- ⑤ 観光産業と多様な産業との連携 94

エ マリナタウン MICE エリアの形成を核とした戦略的な MICE の振興

- ① MICE 振興とビジネスツーリズムの推進 97
- ② MICE エリアを核とした全県的な MICE 受入体制の整備 100
- ③ MICE を活用した関連産業の振興..... 102

オ 教育旅行・交流の推進

- ① 沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナルツーリズムの展開 104
- ② 観光交流の推進..... 106
- ③ 着地型観光プログラム等の定着 108

カ 空手ツーリズムの推進

- ① 空手ツーリズムを活用した産業の創出・振興..... 111
- ② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信 113
- ③ 沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流 115

キ スポーツツーリズムの推進

- ① スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開 117
- ② スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成 120

ク 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進

- ① 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムの展開 124
- ② ウェルネスツーリズムの推進..... 126

ケ 質の高いクルーズ観光体験の推進

- ① 質の高いクルーズ観光の推進 128

コ カップルアニバーサリーツーリズムの推進

- ① カップルアニバーサリーツーリズムの推進..... 130

サ ICTを活用した新たな観光コンテンツの推進

- ① e スポーツイベントを活用した新たな展開 132

4 基礎となる旅行環境の整備 134

ア 空港

- ① 那覇空港のさらなる機能強化 135
- ② 国際路線の拡充に向けた取組強化..... 138
- ③ 離島空港の活用..... 140

イ 港湾

- ① 那覇港の人流機能の強化..... 142
- ② 中城湾港の人流機能の強化 144
- ③ 圏域の拠点港湾等の機能強化 147

ウ 観光二次交通

- ① 空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上 151
- ② 観光二次交通の利用促進 153

エ 宿泊施設

- ① 各市町村の宿泊施設数の把握 156
- ② 宿泊施設の品質向上の推進 158
- ③ 宿泊施設における DX の推進 160

オ 拠点施設

- ① 文化芸術施設の活用 162
- ② 沖縄型免税店制度の活用 164
- ③ 観光案内所の機能強化 166
- ④ 観光地形成促進地域制度の活用..... 168

カ 沖縄らしい風景づくり

- ① 風格ある景観資源の保全・継承 170
- ② 琉球王国のグスク及び関連遺産群の活用 172

5 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応	174
① 食品ロス削減の推進	175
② 脱プラスチック社会の推進	177
③ カーボンオフセットの推進	179
④ カーボンニュートラルの推進.....	181

6 人材育成と人材確保への推進..... **183**

ア 質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保

① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保.....	184
② 官民一体となった就職説明会への出展と観光業界のインターンシップの推進	188
③ 県民目線による沖縄観光の魅力向上	192
④ 学生目線による沖縄観光の魅力向上	194
⑤ 観光業で働くことへの満足度向上	196

イ 観光業界における雇用環境の改善

① キャリアデザインを導入した観光人材育成.....	198
② 雇用の安定化.....	200
③ 正規雇用の促進.....	204
④ 女性の働きやすい職場環境の推進	207

P D C A の判定方法及び区分

沖縄観光推進ロードマップP D C A（対象年度：令和4年度） 「施策」総括表				社会	
施策展開	(1) -ア	危機管理体制の見直し・強化			
施策	(1)-ア-②	外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化			
施策の方向	○ 危機に迅速かつ的確に対応するため、 <u>観光危機管理計画や対応マニュアル、観光危機訓練等について広域化の推進、危機発生時の観光客への情報発信（多言語含む）</u> に取り組み、危機が発生した際には、国・市町村及び関係機関と連携し、観光客の安否確認等を行った上で必要な帰宅支援等の対応を着実にを行うほか、危機発生時の観光客減少による観光事業者への影響を想定し、観光危機管理計画に基づいた取組を行う。				
関係部等	文化観光スポーツ部				
I 主な取組の進捗状況 (Plan-Do)					
令和4年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○観光危機管理計画や対応マニュアル、観光危機訓練等について広域化の推進					
1		課題に応じた検討結果を整理			図上訓練の結果を踏まえて、明らかになった課題についてマニュアルの見直しの必要性の検討を行う。
	-	1回	1回	順調	

「進捗状況」：年度ごとの活動量を表す「活動指標(アウトプット)」に対する活動実績の状況を表す。
令和4年度の活動指標の目標値に対する実績値の達成割合のほか、取組の進捗状況を総合的に検討した上で、以下の5つの区分で判定。

順調	当該年度において計画どおり又はそれ以上取組を推進している (達成割合 90%以上)
概ね順調	年度別計画と比較して概ね取組を推進している (達成割合 75%以上～90%未満)
やや遅れ	年度別計画と比較して若干の遅れがある (達成割合 60%以上～75%未満)
大幅遅れ	年度別計画と比較して大幅に遅れている (達成割合 60%未満)
未着手	年度別計画に示した活動に未着手

II 成果指標の達成状況 (Do)								
成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
市町村の観光危機管理計画・マニュアル等の策定数	—	12	17			25	125.0%	前進
			計画値					
			16					
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
令和4年度においては、目標値を達成。								

「R6 目標値」：現行のロードマップの最終年度である令和6年度に達成することを目指す目標値。

「R4 達成率」：基準値を起点として、令和4年度の計画値に対する成果指標の達成割合を表す。

「R4 達成状況」：基準値と実績値の比較により、以下の4つの区分で判定。

前進	基準値と比較して指標が向上・改善している（達成率0%以上）
横ばい	基準値と実績値が同値（達成率0%）
後退	基準値と比較して指標が低下・悪化している（達成率0%未満）
その他	直近の計画値としては定められていない、または検討中などの事由によるもの

「目標値達成の見通し」：令和6年度の目標値達成を見据えた現状の見通しを表す。
年度ごとの実績値、計画値、目標値及び達成率等を総合的に検討した上で、以下の4つの区分で判定。

目標達成	現状において、目標値を達成している
目標達成の見込み	現状において、目標達成が見込める状況にあり、引き続き取組を推進する
達成に努める	現状において、目標達成が見込める状況にはないため、取組の改善が必要である
達成は困難	現状において、目標達成が困難な状況にあり、取組の大幅な改善や新たな取組が必要である

基本施策	1 安全・安心・快適でSDGsに適應した観光地マネジメント		
------	-------------------------------	--	--

施策展開	ア 危機管理体制の見直し・強化		
------	-----------------	--	--

施策①	「安全・安心の島沖縄」の構築に向けた受入体制等の整備	成果指標	観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合
施策②	外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化	成果指標	市町村の観光危機管理計画・マニュアル等の策定数

施策展開	イ 県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現		
------	-------------------------	--	--

施策①	県民の県内観光の推進	成果指標	県民旅行の実施度（宿泊旅行回数）人泊数
施策②	観光振興への県民理解の促進	成果指標	観光産業の重要性の認識
施策③	快適で魅力ある観光まちづくりの推進	成果指標	リピーター率、観光客の満足度
施策④	地元で暮らす恩恵	成果指標	県民の幸せ感

施策展開	ウ サステナブルツーリズムの推進		
------	------------------	--	--

施策①	持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント	成果指標	各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数
施策②	サステナブルツーリズムの推進（県民、観光客、事業者）	成果指標	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合

施策展開	エ レスポンシブルツーリズムの推進		
------	-------------------	--	--

施策①	世界自然遺産や自然公園の適正管理	成果指標	世界自然遺産関係自治体の入域観光客数（国頭村、大宜味村、東村、竹富町（西表島））
施策②	野生生物（希少種）の事故対策の推進	成果指標	世界自然遺産登録地域における野生生物（希少種）の交通事故確認件数
施策③	レスポンシブルツーリズムの推進	成果指標	観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合

施策展開	オ ユニバーサルツーリズムの推進		
------	------------------	--	--

施策①	移動時のユニバーサルデザインの推進	成果指標	路線バス全体におけるノンステップバスの普及割合
施策②	宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進	成果指標	観光庁認定「心のバリアフリー」認定ホテル数
施策③	体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進	成果指標	体験型サービス等の障がい者等受入可能施設数
施策④	多様な受入環境の推進	成果指標	観光庁認定「心のバリアフリー」認定件数
		成果指標	LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合

施策展開	カ 安定的な財源の確保と推進体制の構築		
------	---------------------	--	--

施策①	観光振興を目的とする新税等の導入	成果指標	新税等の導入
施策②	持続可能な観光振興施策の展開	成果指標	県及び市町村観光予算
施策③	庁内における新たな分析・政策立案体制等の設置検討	成果指標	統計を軸とした戦略的な組織編成

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(1) -ア	危機管理体制の見直し・強化
施策	(1)-ア-①	「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備
施策の方向	○新型コロナウイルス感染症に対しては、 <u>ウィズコロナ時代を前提に世界の観光需要に対応した受入環境を整備</u> し、安全・安心で快適な観光地としての競争力と評価を高めること、「新しい生活様式／ニューノーマル」において国内外から選ばれる観光地への転換を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部、警察本部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ウィズコロナ時代を前提に世界の観光需要に対応した受入環境を整備						
1	「安全・安心の島沖縄」に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	23,743	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光客へのアンケート調査を1回実施する。
			1回	1回	概ね順調	
2	観光危機管理体制構築支援事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	20,203	訓練参加団体・事業者数			目標を大きく上回る参加があった。
			21	33	順調	
3	外国人観光客向け実情発信体制のシステム構築 (文化観光スポーツ部観光振興課)	30,132	緊急速報時の多言語による発信方法			目標を達成済
			実情発信訓練1回	実情発信訓練1回	順調	
4	旅行者検査実施支援事業(R5名称変更：旅行者専用発熱等相談) (文化観光スポーツ部観光振興課)	239,912	旅行者専用相談センター沖縄(TACO)による旅行者のための健康相談を行う			目標とおり実施。
			実施	実施	順調	
5	外国人観光客向け感染拡大防止に向けた情報発信 (文化観光スポーツ部観光振興課)	30,132	関連情報追加			目標とおり運営。
			運営	運営	順調	

6	インバウンド医療受入体制整備事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	25,291	応答率			インバウンド対応医療通訳コールセンターの運営、インバウンド傷病者対応について観光事業者向けセミナーの開催(1回)
			90%	99%	順調	
7	マリンレジャー事故防止調査対策事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	20,422	水難事故者数(観光客)			マリンレジャー事業者や関連団体と意見交換を行い、海の安全啓発ツールを作成した。
			38人	56人	概ね順調	
8	安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進 (警察本部地域部地域課)	4,143	安全対策優良海域レジャー提供業者指定数			沖縄県警察ホームページに安全対策優良海域レジャー提供業者一覧を掲載し、安全対策優良海域レジャー提供業者の活用を推奨した。
			100事業者	69事業者	やや遅れ	
9	CIQの常設化及び運営体制の強化 (文化観光スポーツ部観光振興課、土木建築部空港課)	-	国への要請回数			令和5年1月に那覇検疫所石垣出張所に対しチャーター便の運航に伴う検疫業務への協力依頼をし、同年2月に確認書の締結を行った。
			1回	1回	順調	
10	本部港のクルーズ船における入国環境の整備 (文化観光スポーツ部観光振興課)	-	本部港のファーストポート対応			国際クルーズ船の受入体制について、CIQ関係機関も含めた連絡体制を構築し、受入協議会を開催して、クルーズ船の受入再開を行った。
			関係機関調整	関係機関調整	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合	%	91.8	90.0			91.8	未達成	後退
			計画値					
			91.8					
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
新型コロナウイルス感染症等の影響が続いており、R4実績値はR3基準値を下回る結果となったものの、観光危機管理関連施策の実施やインバウンド医療対応通訳コールセンターの設置等が寄与し、概ね目標値を達成する結果となった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 「安全・安心の島沖縄」に関する調査
 - ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、回収数の向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。
 - 観光危機管理体制構築支援事業
 - ・図上訓練で明らかとなった課題に対して、その後の施策や計画・マニュアル等に反映させていく必要がある。
 - 外国人観光客向け実情報発信体制のシステム構築
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響による外国人観光客の大幅な減少に伴い、コロナ禍前の利用件数と大きく乖離が生じている。
 - 旅行者検査実施支援事業(R5名称変更：旅行者専用発熱等相談)
 - ・新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴い、各空港におけるPCR等検査及び旅行者専用相談センター沖縄(TACO)のあり方については、法制度及びニーズ等を踏まえた上で、実施を検討する必要がある。
 - 外国人観光客向け感染拡大防止に向けた情報発信
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響による外国人観光客の大幅な減少に伴い、コロナ禍前の利用件数と大きく乖離が生じている。
 - インバウンド医療受入体制整備事業
 - ・県内の医療事業者に本事業をより活用してもらうため、本事業の周知を行う必要がある。
 - マリンレジャー事故防止調査対策事業
 - ・沖縄県ではマリンレジャー事業者が多いため、事業を進めるにあたって、他の実施主体や団体と連携する必要がある。
 - 安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進
 - ・安全対策優良海域レジャー提供業者を取得した業者が絡んだ水難事故発生件数は少ない。
 - CIQの常設化及び運営体制の強化
 - ・航空需要低下の要因であった新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い航空需要はコロナ前の状態に戻りつつある。
 - 本部港のクルーズ船における入国環境の整備
 - ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、大型クルーズ船の寄港が回復傾向にある。
- 【成果指標】
- ・観光危機関連施策を継続して実施していることが、間接的に観光客の安全・安心感に繋がっていると考えられる。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「安全・安心の島沖縄」に関する調査
 - ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、アンケート調査票の設置箇所を増やすなど、回収数の向上に努める。
- 観光危機管理体制構築支援事業
 - ・引き続き図上訓練を開催し課題等の洗い出しを進めていくとともに、関係機関と一体となって危機管理体制を構築していく。
- 外国人観光客向け実情報発信体制のシステム構築
 - ・外国人観光客の回復を見据え、引き続き多言語コンタクトセンターの運営が必要。
- 旅行者検査実施支援事業 (R5名称変更：旅行者専用発熱等相談)
 - ・5類感染症への移行に伴い、各空港におけるPCR等検査は終了とする。旅行者専用相談センター沖縄 (TACO) については、そのあり方を引き続き検討していく。
- 外国人観光客向け感染拡大防止に向けた情報発信
 - ・外国人観光客の回復を見据え、引き続き多言語コンタクトセンターの運営が必要。
- インバウンド医療受入体制整備事業
 - ・県内の医療事業者向けに、本事業の活用例やインバウンド傷病者対応の実例を紹介するセミナーを開催する。
- マリレジャー事故防止調査対策事業
 - ・観光客の水難事故が増加している中で、観光客へ効果的及び工夫した取組を行う必要がある。
- 安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進
 - ・検証結果を踏まえ、今後も安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進に努める。
- CIQの常設化及び運営体制の強化
 - ・国際線就航のためには検疫所、ターミナル会社との連携・協力は必要不可欠であり、チャーター機の運航がある度に検疫業務の協力を依頼する。また、検疫指定に向けて実績を積み重ねていく。
- 本部港のクルーズ船における入国環境の整備
 - ・新型コロナの影響により休止していた本部港への大型クルーズ船の寄港を令和4年度に再開。令和6年度は大規模な大型国際クルーズ船の寄港予定もあり、CIQ体制強化に向け関係機関との連携強化を図る。

【成果指標】

- ・引き続き、観光危機管理施策を展開することにより、観光客に安全・安心な沖縄観光の形成に努めていく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(1) -ア	危機管理体制の見直し・強化
施策	(1)-ア-②	外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化
施策の方向	○ 危機に迅速かつ的確に対応するため、 観光危機管理計画や対応マニュアル、観光危機訓練等について広域化の推進、危機発生時の観光客への情報発信（多言語含む） に取り組み、危機が発生した際には、国・市町村及び関係機関と連携し、観光客の安否確認等を行った上で必要な帰宅支援等の対応を着実にを行うほか、危機発生時の観光客減少による観光事業者への影響を想定し、観光危機管理計画に基づいた取組を行う。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光危機管理計画や対応マニュアル、観光危機訓練等について広域化の推進						
1	観光危機管理対応マニュアルの見直し (文化観光スポーツ部観光政策課)	-	課題に応じた検討結果を整理			図上訓練の結果を踏まえて、明らかになった課題についてマニュアルの見直しの必要性の検討を行う。
		1回	1回	順調		
2	観光危機管理体制構築支援事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	20,203	訓練参加団体・事業者数			目標を大きく上回る参加があった。
		21	33	順調		
3	市町村における観光危機管理計画策定支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	20,203	観光危機管理計画策定市町村数（累計）			勉強会の開催、専門家派遣、図上訓練等の実施により市町村の観光危機管理計画の策定に寄与することができた。
		3市町村 (15市町村)	1市町村 (17市町村)	順調		
4	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結 (文化観光スポーツ部観光振興課)	20,203	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定締結数			観光危機管理体制運用図上訓練を実施し、そこで得られた課題等をもとに、観光関連団体を含めて協定締結の必要性、内容等について検討を行った。
		1団体	0団体	大幅遅れ		
5	ICTを活用した観光危機情報の収集・発信 (文化観光スポーツ部観光政策課、文化観光スポーツ部観光振興課)	20,203	コミュニケーションツールへの参加市町村数			LoGoチャットの運用ルール作成等に時間を要しており、市町村と連携までできなかった。
		20市町村	0市町村	大幅遅れ		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
市町村の観光危機管理計画・マニュアル等の策定数	—	12	17			25	125.0%	前進
			計画値					目標値達成の見通し
			16					目標達成の見込み
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
令和4年度においては、目標値を達成。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●観光危機管理対応マニュアルの見直し <ul style="list-style-type: none"> ・実際に発生した観光危機が県の観光業に与えた影響について、引き続き被害の実態の把握や実施した危機対応の確認をしたうえで観光危機管理対応マニュアルへと反映させる必要がある。 ●観光危機管理体制構築支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・図上訓練で明らかとなった課題に対して、その後の施策や計画・マニュアル等に反映させていく必要がある。 ●市町村における観光危機管理計画策定支援 <ul style="list-style-type: none"> ・観光産業が盛んでない市町村については、観光危機管理計画の必要性や、観光危機の想定が困難であるとの意見もあり、観光危機管理に関する機運醸成を高めていく必要がある。 ●観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結 <ul style="list-style-type: none"> ・観光危機発生を想定した協定の締結に関しては、その必要性・内容等を観光関連団体との協議を踏まえた上で慎重かつ丁寧に進めていく必要がある。 ●ICTを活用した観光危機情報の収集・発信 <ul style="list-style-type: none"> ・実災害の発生を想定し、市町村等との効果的な運用を行って行く必要がある。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村における観光危機への意識が高まっていると考えられる。また、県において、市町村への観光危機管理計画策定支援を行った他、観光危機管理体制運用図上訓練の開催等を行った結果、観光危機に対する気運醸成に一定の効果があつたものと考えられる。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●観光危機管理対応マニュアルの見直し <ul style="list-style-type: none"> ・県の観光業に影響を与えた観光危機について、引き続き対応の振り返りを行うとともに有効性の検証を行い、観光危機管理対応マニュアルの見直しの必要性を検討していく。 ●観光危機管理体制構築支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き図上訓練を開催し課題等の洗い出しを進めていくとともに、関係機関と一体となって危機管理体制を構築していく。 ●市町村における観光危機管理計画策定支援 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き勉強会や専門家派遣、アンケート調査等を実施し、観光危機管理計画未策定の市町村に対する機運醸成・策定支援に務めていく。 ●観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き観光危機管理対応訓練の実施や観光関連団体との協議等を実施し、実効性のある協定の締結を図る。 ●ICTを活用した観光危機情報の収集・発信 <ul style="list-style-type: none"> ・観光危機運用訓練にて実際に使用することにより、運用上の課題等を洗い出していく。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市町村の観光危機管理計画の策定に向けた支援対策を実施していく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(1)-イ	県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現
施策	(1)-イ-①	県民の県内観光の推進
施策の方向	○ 県民による県内観光を推進することや、観光客の受入状況及びそこから得られる効果等を適宜データ等で分かりやすく示していくことで、観光振興の意義に対する県民の理解促進を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ 県民の県内観光の推進						
1	県民旅行実施度・人泊数等の調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	23,743	県民旅行アンケート調査の実施及び変動要因等の分析		県民へのアンケート調査を1回実施する。	
		1回	1回	順調		
2	地域観光事業支援 (おきなわ彩発見キャンペーン第4弾) (文化観光スポーツ部観光振興課)	7,636,376	感染状況に応じて、利用要件を見直しながら、切れ目なくキャンペーンを実施する		感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、プレミアムクーポン券（旅行クーポンと地域クーポンがセットとなったクーポン）を発行することにより、県民による県内旅行需要を喚起した。	
		停止期間なし	停止期間なし	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
県民旅行の実施度（宿泊旅行回数） 人泊数	人泊	3,674,502	1,968,629 (R3年度)			3,865,105	-2685.0%	後退
			計画値					
			3,738,036					
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明	実績値は令和4年度が集計中のため、令和3年度の実績値となっている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等の影響により、実績値は計画値を下回る結果となっている。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 県民旅行実施度・人泊数等の調査
 - ・ 県民旅行の実施度（宿泊旅行回数）人泊数等の経年変化を可視化し、変動要因等の分析に取り組む必要がある。
- 地域観光事業支援（おきなわ彩発見キャンペーン第4弾）
 - ・ 本事業は、新型コロナウイルスの度重なる感染拡大により、国の直前の延長、制度変更が生じたことから、利用者に混乱が生じた。

【成果指標】

- ・ 実績値は令和4年度が集計中のため、令和3年度の実績値となっている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等の影響により、実績値は計画値を下回る結果となっている。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 県民旅行実施度・人泊数等の調査
 - ・ 県民旅行の実施度（宿泊旅行回数）人泊数等の経年変化を可視化し、変動要因等の分析に取り組む。
- 地域観光事業支援（おきなわ彩発見キャンペーン第4弾）
 - ・ 本事業は令和4年度で終了となるが、今度、同様な事業等があった場合には、関係業界団体等と連携強化を図り、シンプルでわかりやすい制度設計を行う必要がある。

【成果指標】

- ・ 実績値は令和4年度が集計中のため、令和3年度の実績値となっている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等の影響により、実績値は計画値を下回る結果となっている。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(1)-イ	県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現
施策	(1)-イ-②	観光振興への県民理解の促進
施策の方向	○ 県民による県内観光を推進することや、観光客の受入状況及びそこから得られる効果等を適宜データ等で分かりやすく示していくことで、 観光振興の意義に対する県民の理解促進を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光振興の意義に対する県民の理解促進						
1	観光産業の重要性の認識調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	23,743	沖縄観光に関する県民意識調査の実施			県民へのアンケート調査を1回実施する。
			1回	1回	順調	
2	県民意識の啓発 （文化観光スポーツ部観光振興課）	26,986	地域イベント、Web・SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数			県民の観光産業に対する理解及び関心を深めるとともに、観光客受入気運の醸成を図るため、Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを実施した。
			1件	4件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
観光産業の重要性の認識	%	82.8	85.0			84.6	366.7%	前進
			計画値					
			83.4					
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
令和4年度の沖縄観光に関する県民意識調査において、85%の人が観光の重要性を評価しており、計画値である83.4%を上回り順調に推移している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 観光産業の重要性の認識調査
 - ・アンケート調査票の回収数向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。
- 県民意識の啓発
 - ・プロモーション実施後の効果測定において、有効な取組と有効でない取組があった。

【成果指標】

- ・観光産業が沖縄県のリーディング産業として、県民の雇用や暮らしを支えるとともに沖縄経済における重要な推進力として沖縄県の振興発展に寄与していることが高い評価に繋がったものと考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 観光産業の重要性の認識調査
 - ・アンケート調査票の回収数向上に向けて、回答期間を長めに設定するとともに、回答者へのインセンティブを設ける。
- 県民意識の啓発
 - ・アフターコロナを見据えた県民、観光客が求める観光客受入体制の整備、気運醸成に留意した取組を実施する。

【成果指標】

- ・観光の県経済への波及効果等をデータ等で分かりやすく示していくほか、県民による県内観光の推進や、観光の日のイベントなどをおして、観光振興への県民の理解促進を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(1)-イ	県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現
施策	(1)-イ-③	快適で魅力ある観光まちづくりの推進
施策の方向	○ 快適で魅力ある観光まちづくりを推進することが観光客の再来訪につながり、県民自身も地元で暮らす恩恵を感じやすい環境になることが必要である。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ 快適で魅力ある観光まちづくりの推進						
1	観光客のリピーター率や満足度等調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	23,743	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光客へのアンケート調査を1回実施する。
		1回	1回	概ね順調		
2	離島観光活性化促進事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	122,637	プロモーション実施数			本島周辺15離島については、航空会社連携プロモーションや県外での旅行博への出展やメディアを活用したプロモーションを実施。また、各圏域ごとにおいても、展示会への出展やメディア、SNS等を活用した各種プロモーションを実施した。
		10件	54件	順調		
3	離島観光振興会議の開催 （文化観光スポーツ部観光振興課）	2,027	参加団体数			離島振興会議や持続可能な観光地マネジメントに関するセミナー開催、離島地域との意見交換会を実施した。
		21団体	20団体	順調		
4	地域観光の支援 （文化観光スポーツ部観光振興課）	2,027	市町村、観光協会、観光関連団体との意見交換件数			離島観光振興会議を実施し、20市町村が参加した。また、うるま市において観光まちづくり意見交換を実施した。まちづくりアドバイザーについては、3市町村等が活用した。
		20件	26件	順調		
5	観光案内所運営事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	78,840	観光案内所の継続的な運営			那覇空港国内線・国際線観光案内所及び沖縄観光情報センターにおいて、交通情報や地域の観光情報等のきめ細かな観光案内サービスを多言語で提供した。
		運営	運営	順調		

6	Be. Okinawa多言語コンタクトセンター (文化観光スポーツ部観光振興課)	30,132	多言語コンタクトセンターの運営			多言語コンタクトセンターを運営し、電話・SNS・チャットボット等による外国人観光客に対する通訳、旅程相談や観光案内、県内情報、台風時等のサポートを行った。
			運営	運営	順調	
7	県民意識の啓発 (文化観光スポーツ部観光振興課)	26,986	地域イベントやWeb・SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施			県民の観光産業に対する理解及び関心を深めるとともに、観光客受入気運の醸成を図るため、Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを実施した。
			1件	4件	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
リピーター率 (国内客)	%	86.2	87.8			90.0	126.3%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			87.5				達成に努める	
リピーター率 (外国客)	%	29.0	36.2			29.0	124.8%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			29.0				目標達成	
観光客の満足度	%	67.8	69.7			71.5	155.7%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			69.0				目標達成の見込み	

担当部課名 文化観光スポーツ部観光振興課

達成状況の説明

(リピーター率)
令和4年度の入域観光客数は、国内客はコロナ禍以前まで回復してきているものの、外国客は新型コロナウイルス感染症による入国制限等の影響を受け段階的な回復となった。リピーター率においても同様の傾向を示しており、関連する主な取組により国内客のリピーター率は順調に推移、外国客のリピーター率も計画値を上回る結果となった。

(観光客の満足度)
令和4年度の観光統計実態調査(国内客)によると、沖縄旅行に対する観光客の満足度(「大変満足」の割合)は、69.7%となり、計画値を上回った。

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 観光客のリピーター率や満足度等調査
 - ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、回収数の向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。
- 離島観光活性化促進事業
 - ・各地域の特色あるコンテンツの掘り起こしや各関係機関との連携を図る必要がある。また、インバウンド需要が回復する中、多言語対応等の受入体制の整備についても検討する必要がある。
- 離島観光振興会議の開催
 - ・地域ごとに抱えている課題が異なっているため、それぞれの地域に即した観光地づくりが求められている。
- 地域観光の支援
 - ・観光まちづくりアドバイザー派遣について、より柔軟にアドバイザーを派遣することが求められている。
- 観光案内所運営事業
 - ・コロナ禍でバスの路線や、施設営業時間、利用料金等の変更が生じているが、HP等が正しく更新されておらず、観光客が誤った情報を持っている場合がある。
 - ・レンタカーやタクシー不足により、大きな荷物を持つ外国人観光客がモノレールやバスを乗り継いで移動しなければならず、観光客の想定よりも移動時間・労力がかかる場合がある。
- Be. Okinawa多言語コンタクトセンター
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響による外国人観光客の大幅な減少に伴い、コロナ禍前の利用件数と大きく乖離が生じている。
- 県民意識の啓発
 - ・プロモーション実施後の効果測定において、有効な取組と有効でない取組があった。

【成果指標】 (リピーター率)

- ・新型コロナウイルス感染症から観光客が回復してきていることが、リピーター率の向上に繋がった。

【成果指標】 (観光客の満足度)

- ・沖縄旅行に対する満足度を項目別で見ると、「海的美しさ」がと73.3%と最も高く、次いで、「景観」71%と自然環境に対する満足度が高い結果となった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 観光客のリピーター率や満足度等調査
 - ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、アンケート調査票の設置箇所を増やすなど、回収数の向上に努める。
- 離島観光活性化促進事業
 - ・本島15周辺離島及び各圏域ごとの課題や解決策について共有を行いながら、関係機関等と連携し、高付加価値コンテンツの掘り起こしや各離島の受入体制状況に配慮した誘客プロモーションについて検討を行う。
- 離島観光振興会議の開催
 - ・似た地域課題を持つ離島市町村間での課題共有や意見交換を通じて、課題解決の支援を行う必要がある。
- 地域観光の支援
 - ・沖縄県観光まちづくりアドバイザー派遣要綱を改正し、各自治体が利用しやすい制度設計を行う。
- 観光案内所運営事業
 - ・バス協会や観光施設、OCVB等と連携し、より正確な観光情報の整備・発信を行い観光客への案内を実施。設置している観光情報パンフレットは、作成元へ情報の更新を働きかけ最新情報を提供する。
 - ・目的地までの距離や所要時間を移動手段別に正確に案内し、観光客のニーズに合わせた情報を提供する。
- Be. Okinawa多言語コンタクトセンター
 - ・外国人観光客の回復を見据え、引き続き多言語コンタクトセンターの運営を行う。
- 県民意識の啓発
 - ・アフターコロナを見据えた県民、観光客が求める観光客受入体制の整備、気運醸成に留意した取組を実施する。

【成果指標】（リピーター率）

- ・国内客に加え外国客も段階的に回復してきており、国際的な観光地にふさわしい観光まちづくりや観光客のニーズに合わせた情報の提供、地域観光の課題解決に取り組むことで快適な沖縄観光を推進し、リピーター率の向上を図る。

【成果指標】（観光客の満足度）

- ・自然環境が豊かな離島観光の促進や地域観光の支援、観光案内所やBe. Okinawa多言語コンタクトセンターの運営をとおして、観光客のニーズに応じたきめ細かな観光情報の提供、旅行中のサポートを行うなど、快適で魅力ある観光まちづくりを推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(1)-イ	県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現
施策	(1)-イ-④	地元で暮らす恩恵
施策の方向	○ 快適で魅力ある観光まちづくりを推進することが観光客の再来訪につながり、県民自身も 地元で暮らす恩恵を感じやすい環境 になることが必要である。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○地元で暮らす恩恵を感じやすい環境						
1	県民の幸せ感の調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	23,743	沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析			県民へのアンケート調査を1回実施する。
		1回	1回	順調		
2	県民意識の啓発 （文化観光スポーツ部観光振興課）	26,986	地域イベント、Web・SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数			県民の観光産業に対する理解及び関心を深めるとともに、観光客受入気運の醸成を図るため、Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを実施した。
		1件	4件	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
県民の幸せ感	%	47.4	52.2			60.2	112.7%	前進
			計画値					
			51.7					
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
令和4年度の沖縄観光に関する県民意識調査において、52.2%の人が観光が発展する沖縄に居住することで幸せを感じられると認識しており、計画値である51.7%を上回り順調に推移している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

● 県民の幸せ感の調査

- ・ アンケート調査票の回収数向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。

● 県民意識の啓発

- ・ プロモーション実施後の効果測定において、有効な取組と有効でない取組があった。

【成果指標】

- ・ 沖縄観光に関する県民意識調査では、「観光が発展すると生活が豊かになる」と「観光が発展すると幸せを感じる」については相関関係がみられた。そのため、コロナ禍から観光が回復基調にある中、県経済への波及効果等が県民の生活にも浸透し、幸せ感の向上に繋がったものと考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

● 県民の幸せ感の調査

- ・ アンケート調査票の回収数向上に向けて、回答期間を長めに設定するとともに、回答者へのインセンティブを設ける。

● 県民意識の啓発

- ・ アフターコロナを見据えた県民、観光客が求める観光客受入体制の整備、気運醸成に留意した取組を実施する。

【成果指標】

- ・ 観光の県経済への波及効果等をデータ等で分かりやすく示していくほか、快適で魅力ある観光まちづくりの推進や、観光の日のイベントなどとおして、観光振興への県民の理解促進を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

環境

「施策」総括表

施策展開	(1)ーウ	サステナブルツーリズムの推進
施策	(1)ーウ-①	持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント
施策の方向	○ 特定の地域や時期、時間帯に多くの旅行者が訪れることで生じる自然環境や住民生活への影響等の諸問題である、いわゆるオーバーツーリズムやルール・マナーが周知されていないことに起因する不適切な利用に対しては、各地域において、 保全利用協定の活用による自然環境の保全、地域の文化・生活環境の尊重を要件とする観光地マネジメント に取り組む必要がある。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○持続可能性指標の設定と観光地マネジメント						
1	観光まちづくりアドバイザーの派遣 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,027	市町村や観光協会等へのアドバイザー派遣の回数		観光まちづくりアドバイザー派遣は3団体計8回の派遣実績となった。	
		5回	8回	順調		
2	沖縄観光推進ロードマップ実施事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,931	圏域別説明会の実施回数		令和4年度は、関係行政機関や観光関連団体等で構成する会議において内容の検討や、市町村との意見交換を行い、「沖縄観光推進ロードマップ」を令和5年3月に策定した。	
		1回	ロードマップ策定	順調		
3	市町村における観光地マネジメントの促進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,027	市町村支援（情報提供、セミナー等）の件数		離島振興会議、フォローアップセミナー等での持続可能な観光についてのセミナー開催、市町村との意見交換会、市町村への情報提供を実施した。	
		10件	10件	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計）	市町村	17	18			25	100.0%	前進
			計画値					
			18					
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
沖縄観光推進ロードマップの作成や、離島振興会議、フォローアップセミナー等の開催が後押しし、令和4年度に独自のKPIを盛り込んだ観光基本計画を策定した市町村数は1市町村増の18市町村となった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 観光まちづくりアドバイザーの派遣
 - ・観光まちづくりアドバイザー派遣について、より柔軟にアドバイザーを派遣することが求められている。
- 沖縄観光推進ロードマップ実施事業
 - ・各施策を推進する事業の進捗や社会経済情勢等の変化を反映し、成果指標や主な取組について適切な時期に見直しを図る必要がある。
- 市町村における観光地マネジメントの促進
 - ・持続可能な観光（サステナブルツーリズム）については、包含する概念が広く、理解及び解釈が実施主体によって統一されていない。

【成果指標】

- ・市町村においては、持続可能な観光地づくり形成のため、観光基本計画でKPIで設定し、観光地マネジメントに取り組んでいるところである。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 観光まちづくりアドバイザーの派遣
 - ・沖縄県観光まちづくりアドバイザー派遣要綱を改正し、各自治体が利用しやすい制度設計を行う。
- 沖縄観光推進ロードマップ実施事業
 - ・説明会等の実施にあたり周知を強化し、説明会等への参加を促す。
- 市町村における観光地マネジメントの促進
 - ・持続可能な観光（サステナブルツーリズム）が円滑に推進できるように、市町村、観光協会、観光事業者等と連携しながら取り組む。

【成果指標】

- ・市町村の観光マネジメント促進支援のため、引き続き情報発信や事業説明会、セミナー等を開催する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

環境

「施策」総括表

施策展開	(1)ーウ	サステナブルツーリズムの推進
施策	(1)-ウ-②	サステナブル・ツーリズムの推進（県民、観光客、事業者）
施策の方向	<p>○ その際に、過剰な開発や不適切な開発等によって地域社会や経済に悪影響が及ばないよう、各地域において、地域や離島エリア別のキャパシティを考えたうえで、需要と供給の両面から受容できる一定の量の定義設定を行い、観光客の分散や制限を図りながら、県民、観光客、事業者に応じたサステナブルツーリズムを推進する。</p> <p>○ 推進にあたっては、国際基準に準拠した「日本版持続可能な観光ガイドライン」を活用していく。</p>	
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○県民、観光客、事業者に応じたサステナブル・ツーリズムの推進						
1	持続可能な観光推進に関する調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	23,743	観光統計実態調査の実施回数 観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析		観光客へのアンケート調査を1回実施する。	
		1回	1回	概ね順調		
2	持続可能な観光地の形成（サステナブルツーリズム推進事業） （文化観光スポーツ部観光振興課）	2,027	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合		離島観光振興会議、フォローアップセミナー等での持続可能な観光についてのセミナー開催、市町村との意見交換会、市町村への情報提供を実施した。	
		40.70%	42%	順調		
3	自然環境に配慮した海岸の整備 （土木建築部海岸防災課）	315,141	整備延長		金武湾港海岸（ギンバル地区）や中城湾港海岸（豊原地区）等において、自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備（L=約0.2km）を実施した。	
		0.2km	0.2km	順調		
4	自然環境の保全利用協定の締結推進 （環境部自然保護課）	9,850	保全利用協定新規締結地区数		保全利用協定の新規締結に向けたヒアリング、勉強会を実施した。	
		1地区	1地区	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	%	40.7	40.0			50.0	-22.6%	後退
			計画値					
			43.8					
目標達成の見込み								
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
サステナブルツーリズムは、世界的に浸透してきており、沖縄県においても、経済、自然、文化を尊重した観光が意識されてきていることから、旅行者と地域住民が沖縄の観光資源の価値を共有した取組が各地域でも実施されている。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●持続可能な観光推進に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、回収数の向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。 ●持続可能な観光地の形成（サステナブルツーリズム推進事業） <ul style="list-style-type: none"> ・世界の潮流となっているサステナブルツーリズムは包含する概念が広いことから、その地域の特性に合わせた概念及び取組を実施していく必要がある。 ●自然環境に配慮した海岸の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・自然豊かな海岸を有する地域では、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定等が必要であり、地域のニーズに合った海岸整備が求められる。 ●自然環境の保全利用協定の締結推進 <ul style="list-style-type: none"> ・保全利用協定の締結や、県知事認定に係る調整等に要する時間や労力は、決して小さいものではない。そのため、関係する事業者間の調整や、手続きの負担に見合う制度の魅力向上が重要である。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナブルツーリズム推進事業においては、関係機関との連携を行いながら、全県的に取り組みを進める必要がある。 ・地域住民と旅行者が沖縄の観光資源の価値を共有するため、それぞれのニーズを測る調査を行い、意識を共有した周知啓発を行う必要がある。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●持続可能な観光推進に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、アンケート調査票の設置箇所を増やすなど、回収数の向上に努める。 ●持続可能な観光地の形成（サステナブルツーリズム推進事業） <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境、社会、文化の活用と保全を両立していくためには、市町村及び観光関連事業者等、県民と連携を図り、沖縄らしいサステナブルツーリズムを推進していく必要がある。 ●自然環境に配慮した海岸の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。 ●自然環境の保全利用協定の締結推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域毎の課題に留意しながらも、保全利用協定制度の魅力向上に向けて取り組む。 ・新規締結に向けた支援に継続して取り組む。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナブルツーリズムを推進するため、県内の実態を把握するとともに、推進に弊害となっている観光諸問題を解決する必要があるため、専門家派遣や相談窓口の設置を行うなどして、地域に根付いた取り組みを行う。
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

環境

「施策」総括表

施策展開	(1) -エ	レスポンスブルーツリズムの推進
施策	(1)-エ-①	世界自然遺産や自然公園の適正管理
施策の方向	○ 観光と地域の共存・共生に向けた新たなコンセプトとして、レスポンスブルーツリズムが国際的な広がりを見せており、本県においては、世界文化遺産である琉球王国のグスク及び関連遺産群に加え、令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、これまで以上に、自然環境や生活文化などへの影響を軽減する必要があるため、 観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組を推進する。	
関係部等	環境部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度								
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要			
		目標	実績	進捗状況				
○観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組								
1	世界自然遺産保全・適正利用推進事業（観光客の受入容量のデータ分析）（環境部自然保護課）	36,960	行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数		2回	2回	順調	沖縄島北部及び西表島において、地域部会を各2回開催し、地域別行動計画の進捗状況等を確認するほか、世界遺産委員会からの観光管理等の要請事項について対応を協議した。
2	地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営の支援（環境部自然保護課）	36,960	行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数		2回	2回	順調	沖縄島北部及び西表島において、地域部会を各2回開催し、地域別行動計画の進捗状況等を確認するほか、世界遺産委員会からの要請事項について対応を協議した。
3	国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施（環境部自然保護課）	371,620	世界自然遺産地域モニタリング計画に基づくモニタリング調査の実施数（調査項目）		北部15項目 西表島11項目	北部15項目 西表島11項目	順調	県では、世界自然遺産保全・適正利用推進事業等において、違法採集トラップ数や、マングース・ノネコ等の外来種生息状況などを調査する。
4	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発（環境部自然保護課）	29,102	観光施設等でのマナー・ルールブックの配布、電子化		26施設以上で配布	普及啓発パンフレット制作及び電子化による発信	順調	感染症対策のための行動制限の緩和や経済刺激策による沖縄への訪問客の急激な増加に伴い、遺産地域へ急激な環境負荷が生じるおそれがあったため、R5に予定していた新たなHP制作を前倒してR4に実施した。
5	自然公園施設の整備（環境部自然保護課）	2,967	自然公園施設整備に係る取組		設計業務・関係機関協議	設計業務・関係機関協議	順調	沖縄戦跡国定公園（大度園地）の公衆トイレ及び休憩所の建築設計を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
世界自然遺産関係自治体の入域観光客数（国頭村、大宜味村、東村、竹富町（西表島））【国頭村、東村、大宜味村】	—	—				今後、関係者と検討していく	—	その他
			計画値				目標値達成の見通し	
							—	
世界自然遺産関係自治体の入域観光客数（国頭村、大宜味村、東村、竹富町（西表島））【西表島】	万人	29	23			年間入域観光客数33万人以内	達成	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			33万人以内				目標達成	
担当部課名	環境部自然保護課							
達成状況の説明								
<p>世界自然遺産関係自治体の入域観光客数を沖縄島北部（国頭村、東村、大宜味村）では、年間での入域者数を計測する手法や評価手法を検討中であるため、引き続き関係者と検討を続けていく。西表島においては、令和4年の入域観光客数は23万人であり、昨年度末に策定した「西表島観光管理計画」の基準値「年間入域観光客数33万人以内」を達成した。</p>								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●世界自然遺産保全・適正利用推進事業（観光客の受入容量のデータ分析） <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産委員会による保全状況報告書の審議の結果、さらなる対応などを追加で求められる可能性があるため、必要に応じて対応を検討する必要がある。 ●地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産委員会による保全状況報告書の審議の結果、さらなる対応などを追加で求められる可能性があるため、必要に応じて対応を検討する必要がある。 ●国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・観光利用に係る項目などについて一部未評価の項目があるため、引き続きエコツアー利用場所、利用状況のトレンド及び観光形態把握を行う。 ●県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルール啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・県内外へ広く世界自然遺産の価値を普及啓発し、環境保全意識の醸成に取り組む必要がある。 ●自然公園施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・設計業務や施設整備の執行にあたっては、関係機関（土木建築部施設建築課）との連携が必要となる。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄島北部においては、各観光施設の来訪者数がコロナ前に戻りつつあるものの、2019年の水準には戻っていない。西表島においても、コロナ前の観光客数の水準には達していないため、基準値内に収まっている。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 世界自然遺産保全・適正利用推進事業（観光客の受入容量のデータ分析）
 - ・世界遺産委員会からの求めに応じて、4つの要請事項「適切な観光管理」などに関する取組を強化する。
- 地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営の支援
 - ・世界遺産委員会からの求めに応じて、4つの要請事項「適切な観光管理」、「希少種の交通事故対策」、「包括的な河川再生戦略の策定」、「緩衝地帯における森林伐採の適切な管理」に関する取組を強化する。
- 国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施
 - ・効果的・効率的な観光利用に係るモニタリング手法・体制を検討する。
- 県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルール啓発
 - ・図画コンクールや環境学習の開催、その他県等の取り組みを継続して情報発信する。
- 自然公園施設の整備
 - ・発注時や履行中の課題等について、関係機関（土木建築部施設建築課）と連携して課題解決にあたり、円滑な執行に努める。

【成果指標】

- ・沖縄島北部においては、引き続き入域観光客数の計測手法や評価手法の検討を継続する。西表島においては、アフターコロナ後の観光客数の戻りを見据え、西表島観光管理計画に基づく各種取組をすすめ、入域観光客数の急激な増加による影響を抑制する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

環境

「施策」総括表

施策展開	(1)-エ	レスポンスブルーツーリズムの推進
施策	(1)-エ-②	野生生物（希少種）の事故対策の推進
施策の方向	○観光と地域の共存・共生に向けた新たなコンセプトとして、レスポンスブルーツーリズムが国際的な広がりを見せており、本県においては、世界文化遺産である琉球王国のグスク及び関連遺産群に加え、令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、これまで以上に、 自然環境や生活文化などへの影響を軽減する必要があるため、観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組を推進する。	
関係部等	環境部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組						
1	イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止 （環境部自然保護課）	89,995	モニタリング、検討会の開催、 工法・候補地の検討（アンダーパスの設置）			現在までの取組に関するモニタリングや、有識者検討委員会の開催、実地調査による工法・候補地の検討を行った。
			モニタリング及び工事施工場所の検討	実態調査、検討会等の実施	やや遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況			
			R4	R5	R6						
世界自然遺産登録地域における野生生物（希少種）の交通事故確認件数	—	—	北部:A 西表島:B (R3年度)			遺産価値を表す固有種、絶滅危惧種への交通事故による人為的影響が低減・改善されている状態	達成	前進			
			計画値								目標値達成の見通し
											目標達成の見込み

担当部課名 環境部自然保護課

達成状況の説明

令和3年度のモニタリング評価において、「沖縄島北部では2014年をピークに交通事故の減少傾向が認められる一方で、西表島においては増加傾向にある。」とされたところである。令和4年度において、西表島におけるイリオモテヤマネコの交通事故件数が1件減少していることから、達成の見込みとした。

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止

- ・西表島における交通実態やイリオモテヤマネコの出現状況を詳細に分析し、関係機関と連携し効果的な対策を検討する必要がある。
- ・沖縄島北部におけるヤンバルクイナ等の交通事故対策として、関係機関と連携し、引き続き効果的な除草手法などを検討する必要がある。

【成果指標】

- ・新型コロナウイルスの5類化に伴い、観光客の増加が見込まれることから、西表島においては船会社やレンタカー会社における周知協力（啓発グッズの配付）を継続して依頼するとともに、効果的に配付していく必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止

- ・西表島における交通実態やイリオモテヤマネコの出現状況を詳細に分析し、関係機関と連携し効果的な対策を検討し、計画案の作成を行う。
- ・沖縄島北部におけるヤンバルクイナ等の交通事故対策として、関係機関と連携し、効果的な除草手法の検討結果等を踏まえ、除草の取組やロードキル対策防止の普及啓発を実施する。

【成果指標】

- ・継続して普及啓発を図るとともに、周知啓発グッズの配付手法の費用対効果を検証し、より効果的な周知啓発に努める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

環境

「施策」総括表

施策展開	(1)-エ	レスポンシブルツーリズムの推進
施策	(1)-エ-③	レスポンシブルツーリズムの推進
施策の方向	○観光と地域の共存・共生に向けた新たなコンセプトとして、レスポンシブルツーリズムが国際的な広がりを見せており、本県においては、世界文化遺産である琉球王国のグスク及び関連遺産群に加え、令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、これまで以上に、 自然環境や生活文化などへの影響を軽減 する必要があるため、 観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組を推進 する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組						
1	レスポンシブルツーリズムに関する県民意識調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	23,743	沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析			県民へのアンケート調査を1回実施する。
		1回	1回	順調		
2	持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施（サステナブルツーリズム推進事業） （文化観光スポーツ部観光振興課）	7,742	持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施			マリンレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンシブルツーリズムの概念をセミナーで周知啓発した。
		1回	1回	順調		
3	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発 （文化観光スポーツ部観光振興課）	7,742	観光情報サイトのレスポンシブルツーリズムに関する記事のPV数			マリンレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンシブルツーリズムの概念をセミナーで周知啓発した。
		10,000PV	13,297PV	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合	%	13.9	12.1			23.9	-54.0%	後退
			計画値					
			17.2					
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明	令和4年度の沖縄観光に関する県民意識調査によると、観光客が訪れることにより、「地域の文化や自然が保存・継承される」と思う県民の割合は12.1%となり、基準値及び計画値を下回る結果となった。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- レスポンスブルーツリズムに関する県民意識調査
 - ・アンケート調査票の回収数向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。
- 持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施（サステナブルーツリズム推進事業）
 - ・沖縄県ではマリンレジャー事業者が多いことから、海域におけるルールの方策や環境を保全しながら観光促進するレスポンスブルーツリズムの概念が普及されていないことから、他の実施主体や団体と連携しながら必要がある。
- 住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発
 - ・海域におけるルールの方策や環境を保全しながら観光促進するレスポンスブルーツリズムの概念が普及されていないことから、他の実施主体や団体と連携しながら取り組む必要がある。

【成果指標】

- ・令和4年度の沖縄観光に関する県民意識調査は、コロナ禍から観光が回復基調にある中での調査となったことから、観光客増加による生活環境等への影響を懸念される人が増えたことによるものと推測される。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- レスポンスブルーツリズムに関する県民意識調査
 - ・アンケート調査票の回収数向上に向けて、回答期間を長めに設定するとともに、回答者へのインセンティブを設ける。
- 持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施（サステナブルーツリズム推進事業）
 - ・海域毎におけるルールの方策やレスポンスブルーツリズムの概念が普及できるように事業者及び観光客へ効果的に周知啓発を行う。
- 住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発
 - ・海域毎におけるルールの方策やレスポンスブルーツリズムの概念が普及できるように事業者及び観光客へ効果的に周知啓発を行う。

【成果指標】

- ・観光客増加による自然環境や生活文化などへの影響を軽減するため、持続可能な観光を主題としたセミナーを市町村及び観光協会向けに行い、レスポンスブルーツリズムに対する意識向上及び感心を高め、観光地マネジメントを推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(1) -オ	ユニバーサルツーリズムの推進
施策	(1)-オ-①	移動時のユニバーサルデザインの推進
施策の方向	<p>○ 本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、“誰もが楽しめる、やさしい観光地”をコンセプトとする各種の取組を実施しており、今後も障がい者や高齢者、外国人観光客など多様な観光主体を各市場の動向も踏まえながら体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムに取り組むため、移動手段や宿泊施設等の設備、体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入を推進する。</p> <p>○ また、ユニバーサルツーリズムの国内先進地としてのポジションを強化するため、MICE施策とも連携しながら積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致を図る。</p>	
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ユニバーサルデザインの導入						
1	「路線バス全体におけるノンステップバスの普及」に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,584	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光産業実態調査において、同期間における他地域との比較等を行う。
		1回	1回	順調		
2	公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業） (企画部交通政策課)	55,636	ノンステップバスの導入支援台数			バス事業者におけるノンステップバスの導入を支援する。
		4台	4台	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
路線バス全体におけるノンステップバスの普及割合	%	71.6	72.0 (R3年度)			72.8	100.0%	前進
			計画値				目標達成の見通し	
			72.0				目標達成の見込み	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
R4年度の計画値である72.0%を達成した。引き続き各取組を計画通りに進捗することで、目標達成が見込まれる。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 「路線バス全体におけるノンステップバスの普及」に関する調査
 - ・路線バス全体におけるノンステップバスの普及割合を取得したうえで、事業者の現状をより把握するための取組が必要。
- 公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業）
 - ・運転手不足等を背景に、同一の車両で複数系統の路線を運行するミックス運行が増えていることから、事業者より車両のダウンサイジングのニーズがある。

【成果指標】

- ・令和4年度は、公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業）において、ノンステップバス4台の導入を支援した。本事業が一定程度の効果を与えているものと思われる。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「路線バス全体におけるノンステップバスの普及」に関する調査
 - ・ノンステップバスの導入事例や、導入の阻害要因を把握するため、路線事業者に対しヒアリングの実施を検討する。
- 公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業）
 - ・大型車両のみならず中型・小型車両も補助対象とするなど、補助対象の拡充を検討する。

【成果指標】

- ・更なるノンステップバスの普及に向け、大型車両のみならず中型・小型車両も補助対象とするなど、補助対象の拡充を検討する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(1)-オ	ユニバーサルツーリズムの推進
施策	(1)-オ-②	宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進
施策の方向	<p>○ 本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、“誰もが楽しめる、やさしい観光地”をコンセプトとする各種の取組を実施しており、今後も障がい者や高齢者、外国人観光客など多様な観光主体を各市場の動向も踏まえながら体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムに取り組むため、移動手段や宿泊施設等の設備、体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入を推進する。</p> <p>○ また、ユニバーサルツーリズムの国内先進地としてのポジションを強化するため、MICE施策とも連携しながら積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致を図る。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致						
1	ユニバーサルツーリズムの推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	17,693	アドバイザー派遣件数			高齢者及び障害者等の受入環境整備にかかるセミナー及びアドバイザー派遣を8回実施した。
			5件	8件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
観光庁認定「心のバリアフリー」認定ホテル数	件	2	9			24	100.0%	前進
			計画値					
			9					
目標達成の見通し 目標達成の見込み								
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
計画通り認定数が増加しており、目標達成の見込み。引き続き、県内観光関連事業者に対し、「心のバリアフリー認定制度」について、セミナー実施やアドバイザー派遣等の事業実施に併せて認定制度やメリットの周知啓発を図っていく。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●ユニバーサルツーリズムの推進

- ・ユニバーサルツーリズムの主な対象となる高齢者、障害者の割合は国内総人口の3割以上を占めており、今後もさらに増えていくことが想定されている。
- ・障害者、高齢者の受入環境整備に加え、年齢や性別に関わらず、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムを推進していくことが重要である。

【成果指標】

- ・計画通り認定数が増加しており、目標達成の見込み。引き続き、県内観光関連業者に対し、「心のバリアフリー認定制度」について周知啓発を図っていく。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●ユニバーサルツーリズムの推進

- ・ユニバーサルツーリズムの対象者は今後も増加が見込まれることから、引き続き、観光関連事業者の受入体制強化を図る。
- ・LGBTQ等性的マイノリティーの方の受入体制強化を図る。
- ・「心のバリアフリー」認定制度の認定によるメリットが事業者理解され、認定件数の増加に繋がるようセミナーやアドバイザー派遣等の取組において情報発信の強化を図る。

【成果指標】

- ・おきなわユニバーサルツーリズム推進事業において、観光関連事業者に対するセミナー開催及びアドバイザー派遣を実施している。引き続き、同セミナー等を活用し「心のバリアフリー認定制度」の周知啓発を図るとともに、認定に向けたサポートを実施する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(1) -オ	ユニバーサルツーリズムの推進
施策	(1)-オ-③	体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進
施策の方向	<p>○ 本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、“誰もが楽しめる、やさしい観光地”をコンセプトとする各種の取組を実施しており、今後も障がい者や高齢者、外国人観光客など多様な観光主体を各市場の動向も踏まえながら体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムに取り組むため、移動手段や宿泊施設等の設備、体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入を推進する。</p> <p>○ また、ユニバーサルツーリズムの国内先進地としてのポジションを強化するため、MICE施策とも連携しながら積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致を図る。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進						
1	ユニバーサルデザインの推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	17,693	調査の実施回数		観光関連事業者におけるユニバーサルツーリズムに係る取組状況を把握するため、調査を実施した。	
			1回	1回		順調

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
体験型サービス等の障がい者等受入可能施設数	件	9	12 (R3年度)			11	達成	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			9				目標達成	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
観光関連事業者の中で、高齢者、障害者等の受入（ユニバーサルツーリズム）にかかる意識が浸透しており、目標達成に至っている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●ユニバーサルデザインの推進

・観光需要の回復に伴い、業界の人手不足が課題となっている中、調査の実施が事業者の負担となる可能性がある。

【成果指標】

・観光関連事業の中で、高齢者、障害者等の受入（ユニバーサルツーリズム）にかかる意識が浸透しており、目標達成に至っている。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●ユニバーサルデザインの推進

・調査の実施に際しては、事業者の負担とならないよう調査手法、回収方法を検討する必要がある。

【成果指標】

・おきなわユニバーサルツーリズム推進事業において、観光関連事業者に対するセミナー開催及びアドバイザー派遣を実施しており、引き続き、同セミナー等の活用により、高齢者、障害者等の受入にかかる取組を促進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(1) -オ	ユニバーサルツーリズムの推進
施策	(1)-オ-④	多様な受入環境の整備
施策の方向	<p>○ 本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、“誰もが楽しめる、やさしい観光地”をコンセプトとする各種の取組を実施しており、今後も障がい者や高齢者、外国人観光客など多様な観光主体を各市場の動向も踏まえながら体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムに取り組むため、移動手段や宿泊施設等の設備、体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入を推進する。</p> <p>○ また、ユニバーサルツーリズムの国内先進地としてのポジションを強化するため、MICE施策とも連携しながら積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致を図る。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○多様な受入環境の推進						
1	観光客向けの情報発信の強化 (文化観光スポーツ部観光振興課)	17,693	情報発信件数		おきなわユニバーサルツーリズムの認知度向上を図るため、展示会出展、Webサイト等による情報発信、PR動画作成を行った。	
		2件	3件	順調		
2	県民のホスピタリティ向上 (文化観光スポーツ部観光振興課)	17,693	観光事業者の参加者数		高齢者及び障害者等の受入環境整備にかかる講義を実施し、210人が参加した。	
		100人	210人	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
観光庁認定「心のバリアフリー」認定件数（累計）	件	6	6			30	0.0%	横ばい
			計画値				目標値達成の見通し	
			14				達成に努める	
LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合	%	3.9	4			5.0	54.5%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			4.3				目標達成の見込み	

担当部課名 文化観光スポーツ部観光振興課

達成状況の説明

観光庁が創設した「心のバリアフリー認定制度」について、県内の観光関連事業者に浸透しておらず、引き続き周知啓発を図っていく必要がある。
LGBTQに対する受入環境整備については、ほぼ計画通りに進んでおり、引き続きLGBTQ関連のセミナーを実施するなど、受入環境整備の強化に努める。

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●観光客向けの情報発信の強化

- ・ユニバーサルツーリズムの主な対象となる高齢者、障害者の割合は国内総人口の3割以上を占めており、今後もさらに増えていくことが想定されている。
- ・障害者、高齢者の受入環境整備に加え、年齢や性別に関わらず、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムを推進していくことが重要である。

●県民のホスピタリティ向上

- ・ユニバーサルツーリズムの主な対象となる高齢者、障害者の割合は国内総人口の3割以上を占めており、今後もさらに増えていくことが想定されている。

【成果指標】

- ・心のバリアフリー認定件数（累計）については、観光庁が創設した「心のバリアフリー認定制度」について周知啓発を図り、同制度における認定を促進する必要がある。
- ・LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合については、ほぼ計画通りに進んでおり、引き続きLGBTQ関連のセミナーを実施するなど、受入環境整備の強化に努める。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●観光客向けの情報発信の強化

- ・ユニバーサルツーリズムの対象者は今後も増加が見込まれることから、引き続き、観光関連事業者の受入体制強化を図る。
- ・LGBTQ等性的マイノリティーの方の受入体制強化を図る。

●県民のホスピタリティ向上

- ・ユニバーサルツーリズムの対象者は今後も増加が見込まれることから、引き続き、観光関連事業者の受入体制強化を図る。

【成果指標】

- ・ユニバーサルツーリズムに係るセミナー等で、同制度の周知啓発を図るとともに、認定に向けたサポートを実施する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(1) -カ	安定的な財源の確保と推進体制の構築
施策	(1)-カ-①	観光振興を目的とする新税等の導入
施策の方向	○ 年度によって規模が変動する県及び市町村等の観光予算に依らず安定的かつ持続的に観光振興及び自然環境・文化などの地域資源・資産の保全・再生を図ることを目的とした新税等の導入について、 関係団体等と意見交換を行いながら取組を進める。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度							
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○関係団体等と意見交換							
1	観光関連団体や市町村等との意見交換 (文化観光スポーツ部観光政策課)	—	観光関連団体、市町村、関係各課との意見交換、調整の実施	意見交換の実施	意見交換の実施	順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先行導入自治体への現況調査 1回 ・ 座間味村 1回、宮古島市 1回 ・ 恩納村 1回・町村会 1回

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況	
			R4	R5	R6				
新税等の導入	—	—	12回			—	達成	前進	
			計画値						達成に努める
			意見交換の実施10回						

担当部課名 文化観光スポーツ部観光政策課

達成状況の説明

平成31年3月（2019年）に、有識者及び観光関連団体等で構成する「観光目的税制度の導入施行に関する検討委員会」において、観光目的税として宿泊税が妥当であること等の提言がなされた。
 令和元年10月に開催された、庁内関係部局で構成する「沖縄県法定外目的税制度協議会」において、令和3年度の導入に向けた制度設計案が取りまとめられたが、新型コロナウイルス感染症が拡大したことで、導入に向けた取組が一時中断した。
 新型コロナウイルス感染症が収束に向かった令和4年度から、観光関連事業者や導入予定市町村等との意見交換や先進事例地の情報収集を再開したところ。
 新沖縄県行政運営プログラムにおいて、令和8年度の導入を目指すこととしており、令和6年度の回復傾向を確認した上で、令和6、7年で導入にかかる検討、調整、制度の周知を実施し、最短で令和8年度の導入スケジュールとしている。

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 観光関連団体や市町村等との意見交換
- ・コロナ禍で見通しがたたず、計画的なスケジュールを立てることができなかった。

【成果指標】

- ・特別徴収義務者となるホテル業界からは、コロナ禍からの回復を待つべきだとの意見が根強い。また、制度設計案についても異論が多いため、論点整理を要している。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 観光関連団体や市町村等との意見交換
- ・令和5年度において実施する意見交換については、令和8年度の導入を目指し計画的に行っていく必要があることから、月単位で訪問スケジュールを設定する。

【成果指標】

- ・導入のタイミングや制度設計案について課題や論点を整理し、観光関連団体や市町村等との意見交換を継続実施する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(1) -カ	安定的な財源の確保と推進体制の構築
施策	(1)-カ-②	持続可能な観光振興施策の展開
施策の方向	○ <u>圏域間の連携によるテーマ別施策展開を図る</u> ため、市町村、観光地域づくり法人（DMO）及び観光関連団体等と定期的に情報共有を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○圏域間の連携によるテーマ別施策展開を図る						
1	観光振興施策のモニタリング （文化観光スポーツ部観光政策課）	7,931	沖縄観光推進戦略会議による施策の進捗状況の検証			令和4年度は、関係行政機関や観光関連団体等で構成する会議において内容の検討や、市町村との意見交換を行い、「沖縄観光推進ロードマップ」を令和5年3月に策定した。
		1回	ロードマップ策定	順調		
2	観光振興施策についての理解促進 （文化観光スポーツ部観光政策課）	7,931	市町村等への沖縄観光推進ロードマップの説明会の開催			令和4年度は、関係行政機関や観光関連団体等で構成する会議において内容の検討や、市町村との意見交換を行い、「沖縄観光推進ロードマップ」を令和5年3月に策定した。
		1回	ロードマップ策定	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
県及び市町村観光予算 ※第6次沖縄県観光振興基本計画で設定している基本施策「安全・安心・快適でSDGsに適応した観光地マネジメント」に関する予算額	百万円	1,774	1,925			2,083	146.6%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			1,877				目標達成の見込み	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明	令和4年度の計画値1,877百万円に対し、1,925万円の実績値となり計画値を上回った。令和6年度の目標値の達成に向け、引き続き、各取組を効果的に実施する。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●観光振興施策のモニタリング

・各施策を推進する事業の進捗や社会経済情勢等の変化を反映し、成果指標や主な取組について適切な時期に見直しを図る必要がある。

●観光振興施策についての理解促進

・観光施策の展開に連携して取り組むため、ロードマップの趣旨及び内容等について関係機関や観光事業者等の理解促進を図る必要がある。

【成果指標】

・「沖縄観光推進ロードマップ」の策定（令和5年3月）にあたり、市町村と意見交換を行い意見等を反映したことや、圏域別の施策展開の設定や推進体制の共有を図ったことにより、県及び市町村の観光関連予算に寄与している。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●観光振興施策のモニタリング

・毎年度のPDCAサイクルの中で、成果指標や主な取組を検証し、適切な時期に見直しを図る。

●観光振興施策についての理解促進

・説明会等の実施にあたり周知を強化し、説明会等への参加を促す。

【成果指標】

・「沖縄観光推進ロードマップ」に基づき、成果指標を用いた施策効果の検証や、各施策に係る取組の進捗状況の確認などPDCAサイクルを実施する。また、「沖縄観光推進ロードマップ」の趣旨及び内容等について関係機関や観光事業者等に向け説明会等を実施する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(1) -カ	安定的な財源の確保と推進体制の構築
施策	(1)-カ-③	庁内における新たな分析・政策立案体制等の設置検討
施策の方向	○ 職員の異動等によって行政ノウハウ・知見及び業界、関係機関等との連携が積み上げ式に蓄積されないことを避けるため、専任の職員・専門人材が継続して働き、 政策面及び業界・関係機関との連携に貢献できる体制・仕組みづくりを検討する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度							
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○政策面及び業界・関係機関との連携に貢献できる体制・仕組みづくりを検討							
1	観光統計情報のプラットフォーム化による施策推進体制の強化 (文化観光スポーツ部観光政策課)	—	観光統計やマーケティング等に特化したメンバーを招集	1回	1回	順調	プラットフォーム整備に向けた仕様検討のため、関係機関と必要な調整を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
統計を軸とした戦略的な組織編成	—	—	仕様検討			観光統計情報のプラットフォーム化	達成	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			プラットフォーム化の仕様検討				目標達成の見込み	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明	沖縄観光に関する各種統計データを整理・統合し、表やグラフ等で可視化できるプラットフォーム整備に向けた検討を行うとともに事業化に取り組んだ。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 観光統計情報のプラットフォーム化による施策推進体制の強化
 - ・各統計データが年度毎に管理されており、情報が集約されていないため、経年変化の確認や分析に多大な時間と労力を要する。

【成果指標】

- ・観光統計情報のプラットフォーム化に向けた検討を行ったほか、事業化に取り組んだことにより計画どおり取組が進展している。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 観光統計情報のプラットフォーム化による施策推進体制の強化
 - ・沖縄観光に関する各種統計データを整理・統合し、表やグラフ等で可視化できるプラットフォームを構築する。

【成果指標】

- ・沖縄観光に関する各種統計データを整理・統合し、表やグラフ等で可視化できるプラットフォームを構築する。

基本施策	2 多彩かつ質の高い観光に向けたDXの推進		
施策展開	ア ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進		
	施策①	消費者視点に基づいたブランド戦略	成果指標 消費者理解を軸とした国内外での消費者調査の実施
	施策②	国内外観光客の特性に合わせたマーケティング	成果指標 国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数
	施策③	多様な市場に対応した効果的な誘客活動の展開	成果指標 路線数（または就航都市数）
施策展開	イ デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上		
	施策①	デジタル技術の活用による観光体験の促進	成果指標 VR・AR等サービス提供施設数
	施策②	ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築	成果指標 観光施設におけるコンタクトレス決済普及率
	施策③	世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成	成果指標 ワーケーションを目的とした来県者の割合
	施策④	リアルタイムな観光情報の提供	成果指標 リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数
施策展開	ウ 外国人観光客への対応強化		
	施策①	多様な食文化・食習慣への対応	成果指標 宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設割合
	施策②	外国人観光客に対応できる相談・医療体制（多言語対応）の整備、充実	成果指標 多言語コンタクトセンター対応件数
			成果指標 医療対応多言語コールセンター対応件数
施策展開	エ 観光収入の確保と経済効果の発揮		
	施策①	観光収入の確保	成果指標 観光客1人当たりの県内消費額及び滞在日数

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(2)-ア	ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進
施策	(2)-ア-①	消費者視点に基づいたブランド戦略
施策の方向	○ 持続可能な観光地として、世界から選ばれる強い沖縄ブランドを構築するには、観光客のデータ分析だけではなく、ターゲットとなる市場の深い消費者理解が不可欠であり、 新たに適切な消費者調査の実施 を通して将来像の達成に必要なターゲットと、沖縄が抱える消費者のブランドの課題、ブランド強化の機会を見定め、消費者視点に基づいたブランド戦略を立案した上で、ブランド戦術としてのBe. Okinawa の効果的な運用を含む、誘客プロモーション施策や観光消費拡大、滞在満足度向上、受入体制整備など各分野の具体的施策につなげる。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度							
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○新たに適切な消費者調査の実施							
1	産業間連携おきなわ ブランド戦略推進事業 (商工労働部マーケティング戦略推進課)	21,981	産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数	3件	3件	順調	県職員だけでなく、観光関連事業者や食品製造業者、バス会社等から延べ95名が参加。ワークショップ形式で戦略的思考のトレーニングやマーケティング及びブランド戦略の考え方を学んだ。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
消費者理解を軸とした国内外での消費者調査の実施	-	-	調査実施			調査実施、 戦略の検討	達成	前進
			計画値					
			調査実施					
担当部課名	商工労働部マーケティング戦略推進課							
達成状況の説明	Web調査を実施し、国内及び海外の約7,000人近くのサンプル数を採り、さらに国内及び海外の人へのインタビュー調査も実施。さらにインタビュー調査から得た情報を確認するためWeb調査で約3,000人近いサンプルに対して調査を行った。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●産業間連携おきなわブランド戦略推進事業

- ・実行性の高いブランド戦略を策定するため、令和4年度は国内が中心だった消費者調査をよりエリアを広げる必要がある。
- ・ブランド戦略を形骸化させないため、その趣旨をブランド戦略の主体である県内事業者にもっと広げる必要がある。

【成果指標】

- ・消費者調査の実施し、調査結果に基づく計画案の作成に取り組む等、順調である。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●産業間連携おきなわブランド戦略推進事業

- ・実行性の高いブランド戦略を策定するため、令和4年度は国内が中心だった消費者調査をよりエリアを広げるため、令和5年度では海外の主要就航エリアも調査対象とする。
- ・離島を含めた事業者ヒアリングを行い、戦略の主体であるブランドユーザーの事業者を広げていく。

【成果指標】

- ・経済団体等の代表を委員としたおきなわブランド産業間連携会議において、R4で実施した消費者調査をさらに深掘りするよう意見が出たため、追加調査を実施予定。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(2)-ア	ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進
施策	(2)-ア-②	国内外観光客の特性に合わせたマーケティング
施策の方向	○ 観光客の動態の変化や生の声をリアルタイムに近い形で施策及び現場に活かすため、即効性・実効性の高い観光統計の集計・分析を行い、トランジット客や県内観光客も含めたデータに基づいた季節による需要の偏在や地域による需要の格差を解決するための方策を検討する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○即効性・実効性の高い観光統計の集計・分析						
1	国内外観光客の実態調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	23,743	観光統計実態調査（国内客）及び外国人観光客実態調査の実施及び変動要因等の分析			国内外観光客へのアンケート調査を1回実施する。
			1回	1回	概ね順調	
2	DX観光客動態調査事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	14,998	観光客の行動履歴データ件数			携帯電話のGPS位置情報データとして、スマートフォンのアプリから3万件以上のデータを収集する。
			30000件	62626件	順調	
3	観光客の購買データ利活用 (文化観光スポーツ部観光振興課)	41,200	購買データのサンプル件数			コンタクトレス決済端末機導入整備事業を通じて241台の購買データサンプルを確保できた。
			50件	241件	順調	
4	観光客の路線バス乗降データの利活用 (文化観光スポーツ部観光振興課)	28,821	乗降データのサンプル件数			コンタクトレス決済の実証実験を実施することで路線バス乗降データを取得できた。
			100件	100件	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数	件	5,000	62,967			31,500	656.2%	前進
			計画値					
			13,833					
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
<p>コンタクトレス決済端末機導入支援等の取組を推進したことにより、目標値を大きく上回る結果となった。</p>								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国内外観光客の実態調査 <ul style="list-style-type: none"> ・通年で調査を実施できるよう関係機関と早期に調整するとともに、回収数の向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。 ●DX観光客動態調査事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットマーケティングの展開に繋げるため、訴求ポイントや分析軸を整理する必要がある。 ●観光客の購買データ利活用 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の中には、現金管理を望む意見もあるため、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図る必要がある。 ●観光客の路線バス乗降データの利活用 <ul style="list-style-type: none"> ・国際線の復便や免許を持たない観光客が増加することも見込まれるため、レンタカーに頼らない沖縄観光を提案するためには、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に対する支援が必要である。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX推進施策に取り組んだことが総合的にこの結果に繋がったと考えられる。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国内外観光客の実態調査 <ul style="list-style-type: none"> ・通年で調査を実施できるよう関係機関と早期に調整するとともに、回答者へのインセンティブやアンケート調査票の設置箇所を増やすなど、回収数の向上に努める。 ●DX観光客動態調査事業 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関に対し事前にヒアリングを実施し、訴求ポイントや分析軸を整理する。 ●観光客の購買データ利活用 <ul style="list-style-type: none"> ・本事業により作成した成功事例集を効果的に活用し、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図っていく。 ●観光客の路線バス乗降データの利活用 <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度から、新規事業として、繁忙期において、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、サンプル件数の確保及び利活用に向けた方策を検討・実施していく。
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(2)-ア	ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進
施策	(2)-ア-③	多様な市場に対応した効果的な誘客活動の展開
施策の方向	○観光客の動態の変化や生の声をリアルタイムに近い形で施策及び現場に活かすため、即効性・実効性の高い観光統計の集計・分析を行い、トランジット客や県内観光客も含めたデータに基づいた季節による需要の偏在や地域による需要の格差を解決するための方策を検討する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○データに基づいた季節による需要の偏在や地域による需要の格差を解決するための方策を検討					
1	国内需要安定化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	350,122	国内観光客誘客に向けた各種プロモーション実施数		需要回復期の誘客に繋げる為デジタル媒体を中心としたメディア発信、直行便就航地を中心に航空会社等連携プロモーションを実施した他、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組をメディア等を活用して実施した。
			20件	22件	
2	沖縄観光グローバル事業 (海外重点市場) (文化観光スポーツ部観光振興課)	373,799	プロモーション実施地域数		重点市場 (台湾、韓国、香港、中国本土) において、旅行博・現地イベント5件、商談会2件、旅行社メディア招聘26名、タイアッププロモーションを10件実施した。
			4箇所	7箇所	
3	沖縄観光グローバル事業 (戦略開拓市場等) (文化観光スポーツ部観光振興課)	373,799	プロモーション実施地域数		戦略開拓市場及び新規開拓市場において、旅行博12件、セミナー・商談会30件、旅行社メディア招聘5件、プレスリリース47件、市場プロモーション等を21件実施した。
			7箇所	8箇所	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
路線数（または就航都市数） 【国際線】	路線	0	3			18	50.0%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			6				達成に努める	
路線数（または就航都市数） 【那覇空港】	路線	25	25			26	達成	横ばい
			計画値				目標値達成の見通し	
			25				目標達成の見込み	
路線数（または就航都市数） 【離島空港】	路線	14	14			14	達成	横ばい
			計画値				目標値達成の見通し	
			14				目標達成	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
<p>那覇空港国際線は、約2年5か月ぶりに路線が再開した。令和4年度は那覇空港国際線の回復が進み、運航状況は3路線（台北、香港、仁川）、12社運航となり、外国人観光客は3年ぶりに皆増の20万100人となった。</p>								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国内需要安定化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・航空会社の経営状況や受入の状況等による影響が顕著である。 ●沖縄観光グローバル事業（海外重点市場） <ul style="list-style-type: none"> ・運休となっている路線の回復に向けて、航空会社への働きかけが必要である他、新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。 ・今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。 ●沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等） <ul style="list-style-type: none"> ・運休となっている路線の回復に向けて、航空会社への働きかけが必要である他、新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。 ・今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の動向等も踏まえ、県は、令和4年5月25日に那覇空港国際線の再開について国に要請を行い、那覇空港国際線は6月末までに国による検疫体制等の整備が完了した。 ・コロナ禍以前に那覇空港に就航し、かつ、運航を再開した航空会社に対し、那覇空港国際線の路線再開を促進するためのインセンティブとして支援を実施した。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●国内需要安定化事業

- ・回復基調にある国内旅行需要を効果的に取り込むために、積極的なプロモーションと沖縄観光のブランド化に向けた取組みを実施する。
- ・搭乗率の低い航空路線を中心としてプロモーション活動を行う。

●沖縄観光グローバル事業（海外重点市場）

- ・航空会社や旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、新たな需要の創出や既存の需要の安定化を図り、路線回復に繋げる必要がある。
- ・県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者に共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。

●沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等）

- ・航空会社や旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、新たな需要の創出や既存の需要の安定化を図り、路線回復に繋げる必要がある。
- ・県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者に共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。

【成果指標】

- ・空港の受入体制の整備に向けて他部局と連携して取り組み、那覇空港の路線回復を図る必要がある。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(2)-イ	デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上
施策	(2)-イ-①	デジタル技術の活用による観光体験の促進
施策の方向	○ 国内外の観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、ICT やデジタル技術を活用し、 VR（仮想現実）・AR（拡張現実）等により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出 を行うほか、観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及、観光情報のオープンデータ化等、産業とテクノロジーやイノベーション分野との積極的な産業連携による事業創出を促進し、混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地の情報発信を推進する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○VR・AR等により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出						
1	「VR・AR等サービス提供施設」に関する調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	7,584	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		沖縄県内の観光施設に対し、アンケート調査を1回実施する。	
		1回	1回	順調		
2	産業DXの推進に向けた機運醸成 （商工労働部ITイノベーション推進課）	64,011	IT見本市の開催支援		IT見本市の開催支援を行うことでIT産業と各産業とのビジネス交流機会を創出するとともに、IT導入・DXに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWebサイトへ集約し県内企業へ情報発信した。	
		1回	1回	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
VR・AR等サービス提供施設数	件	2	4 (R3年度)			3	600.0%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			2				目標達成	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課、文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明	令和6年度の目標値3件に対し、4件の実績となっているため目標達成とした。 引き続き各取組を計画通りに実施する。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 「VR・AR等サービス提供施設」に関する調査
 - ・アンケート調査票については、設問や回答方法の工夫など、回収率が向上するような取組を継続する必要がある。
- 産業DXの推進に向けた機運醸成
 - ・IT見本市を今後も持続的に発展させていくためには、IT見本市の認知度を高め、出展・参加のメリットを向上させ、民間収入の増加を図ることで、県負担金を削減していく必要がある。
 - ・県内でDXに取り組む企業はまだ少ないことから、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化により、更なるマッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る必要がある。
 - ・IT見本市を「国際IT見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減少していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。

【成果指標】

- ・経営者向けDXセミナーにより、企業のDXに対する理解向上と普及啓発を進め、IT見本市においてIT企業と各産業の連携・共創に資するソリューションの展示や、ビジネスマッチングの機会が創出されたことで、産業DXに向けた機運醸成が高まった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「VR・AR等サービス提供施設」に関する調査
 - ・アンケート調査票について、設問を工夫し回答負担の軽減を図るとともに、回答は郵送及びWebで受け付け、回答方法を複数設けることで、回収率の向上に努める。
- 産業DXの推進に向けた機運醸成
 - ・これまでのような単年度収支計画に基づくものではなく、自走化に向けて、県負担金を段階的に削減し、民間収入で賄っていくための中期的な計画の策定に取り組む。
 - ・引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。
 - ・海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。

【成果指標】

- ・経営者向けDXセミナーの開催、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、DXへの機運醸成等を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(2)-イ	デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上
施策	(2)-イ-②	ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築
施策の方向	○ 国内外の観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、ICT やデジタル技術を活用し、VR（仮想現実）・AR（拡張現実）等により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出を行うほか、 <u>観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及</u> 、観光情報のオープンデータ化等、 <u>産業とテクノロジーやイノベーション分野との積極的な産業連携による事業創出</u> を促進し、混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地の情報発信を推進する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○産業とテクノロジーやイノベーション分野との積極的な産業連携による事業創出						
1	コンタクトレス決済 端末機の普及促進 （文化観光スポーツ 部観光振興課）	41,200	観光施設におけるコンタクトレス決済普及に向けた成功事例集の配布			目標通り成功事例集を配布
			実施	実施	順調	
2	産業DXの推進に向けた機運醸成 （商工労働部ITイノベーション推進課）	64,011	IT見本市の開催支援			IT見本市の開催支援を行うことでIT産業と各産業とのビジネス交流機会を創出するとともに、IT導入・DXに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWebサイトへ集約し県内企業へ情報発信した。
			1回	1回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
観光施設におけるコンタクトレス決済普及率	%	35.7	35.7 (R3年度)			56.3	未達成	横ばい
			計画値					
			42.6					
達成に努める								
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
令和4年度の実績値が確定していないため正確な進捗状況については判断が難しいが、各種取組を効果的に実施することで、目標の達成に努める。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●コンタクトレス決済端末機の普及促進

・事業者の中には、現金管理を望む意見もあるため、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図る必要がある。

●産業DXの推進に向けた機運醸成

・IT見本市を今後も持続的に発展させていくためには、IT見本市の認知度を高め、出展・参加のメリットを向上させ、民間収入の増加を図ることで、県負担金を削減していく必要がある。

・県内でDXに取り組む企業はまだ少ないことから、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化により、更なるマッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る必要がある。

・IT見本市を「国際IT見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減少していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。

【成果指標】

・コンタクト決済の普及について、現金管理を希望する事業者も一定数いることが目標値に届かない理由の1つであると考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●コンタクトレス決済端末機の普及促進

・本事業により作成した成功事例集を効果的に活用し、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図っていく。

●産業DXの推進に向けた機運醸成

・これまでのような単年度収支計画に基づくものではなく、自走化に向けて、県負担金を段階的に削減し、民間収入で賄っていくための中期的な計画の策定に取り組む。

・引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。

・海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。

【成果指標】

・コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリット等を伝えていくことにより、普及促進を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(2)-イ	デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上
施策	(2)-イ-③	世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成
施策の方向	○ 滞在日数の延伸、消費額の向上、地域や産業等への波及を促すため、 <u>送り手となる企業やワーケーションに関心がある個人事業主等に対する誘客活動</u> に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○企業やワーケーションに関心がある個人事業主等に対する誘客活動						
1	ワーケーションに関する調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	23,743	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光客へのアンケート調査を1回実施する。
			1回	1回	概ね順調	
2	沖縄ワーケーション促進事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	46,853	県外企業等向けに沖縄でのワーケーションを促進するプロモーションの実施数			デスティネーションとしての沖縄の認知度向上や企業やワーケーションに関心のある個人事業主等に対する誘客プロモーション
			4件	5件	順調	
3	Be. OkinawaFreeWi-Fi通信機器調査及び検討業務事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	32,967	アクセスポイント件数			Be. OkinawaFreeWi-Fiの性能等に関する実態調査、協議会の開催等により、利便性・有用性等に関する検証を行った。
			500件	-187件	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
ワーケーションを目的とした来県者の割合	%	3.4	1.8			3.7	-1600%	後退
			計画値					
			3.5					
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明	令和4年度は、観光を目的とした来県者が増加する一方で、仕事やワーケーションを目的とする来県者が減少した。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●ワーケーションに関する調査

・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、回収数の向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。

●沖縄ワーケーション促進事業

・観光誘客の新たな切り口であるワーケーションについては、ウェルネスなど、沖縄の強みを活かしたプロモーションを実施するとともに、企業の課題に沿ったワーケーションの提案に取り組む。

●Be. OkinawaFreeWi-Fi通信機器調査及び検討業務事業

・新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したアクセスポイント数について、持続可能な回復・増加に向けた取組を行う必要がある。

【成果指標】

・令和4年度は、令和3年度と比較し、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う行動規制もほとんどなく、従来の観光需要が増加したこと、また、企業においてもテレワーク等が減少したこともあり、ワーケーションを目的とした来県者の割合も減少した。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●ワーケーションに関する調査

・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、アンケート調査票の設置箇所を増やすなど、回収数の向上に努める。

●沖縄ワーケーション促進事業

・沖縄におけるワーケーションの普及については、他地域と差別化を図るため、ウェルネスやウェルビーイングなど、沖縄の強みを活かしたプロモーションを実施するほか、企業の課題を把握のうえ、沖縄でのワーケーションを提案する。

●Be. OkinawaFreeWi-Fi通信機器調査及び検討業務事業

・Be. OkinawaFreeWi-Fiの指定事業者、導入事業者、利用者にとってメリットのあるWi-Fi制度となるよう集客キャンペーン、リダイレクトサイトリニューアル、協議会の開催等に取り組んでいく。

【成果指標】

・沖縄におけるワーケーションの普及については、他地域と差別化を図るため、ウェルネスやウェルビーイングなど、沖縄の強みを活かしたプロモーションを実施するほか、企業の課題を把握のうえ、沖縄でのワーケーションを提案する取組を実施する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(2)-イ	デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上
施策	(2)-イ-④	リアルタイムな観光情報の提供
施策の方向	○ 国内外の観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、ICT やデジタル技術を活用し、VR（仮想現実）・AR（拡張現実）等により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出を行うほか、観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及、 <u>観光情報のオープンデータ化等</u> 、産業とテクノロジーやイノベーション分野との積極的な産業連携による事業創出を促進し、 <u>混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地の情報発信を推進</u> する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光情報のオープンデータ化						
1	観光情報基盤構築事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	5,643	観光基盤情報の収集整備件数			宮古、八重山地区において観光ビーチ情報を収集する。
		200件	382件	順調		
2	外国人観光客向けリアル情報の発信 （文化観光スポーツ部観光振興課）	30,132	コンテンツ増加件数や、精度向上に向けたチューニング			目標値を大きく下回る14件の実績となっている。
		100件	14件	大幅遅れ		
3	オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進 （商工労働部ITイノベーション推進課）	86,444	オープンデータ活用基盤のサービス利用企業数			沖縄オープンデータプラットフォームを構築し、官民のオープンデータ496件を収集・掲載するとともに、データ利活用セミナーを2回開催し、企業15社に対してデータ利活用に向けた相談・実証支援を行った。
		10件	15件	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	施設	0	2			3	200.0%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			1				目標達成の見込み	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明	観光施設におけるリアルタイムな情報については、2つの観光施設において混雑情報を公開している。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●観光情報基盤構築事業

・観光客が最初に訪れる那覇空港や交通結節点において、オープンデータを活用した観光2次交通などの観光情報をデジタルサイネージなどで分かりやすく表示出来る方法などを検証する必要がある。

●外国人観光客向けリアル情報の発信

・新型コロナウイルス感染症の影響による外国人観光客の大幅な減少に伴い、コロナ禍前の利用件数と大きく乖離が生じている。

●オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進

・データ利活用やデータのオープン化に向けた企業の意識の醸成、取組の促進を図る必要がある。
・実践的なデータ利活用に取り組む企業に対する支援件数を増やしていく必要がある。

【成果指標】

・目標値を達成するためには、現行の実施計画における関連する主な取組の継続的な実施のほか、別途、実施している観光施設による混雑情報の発信と連携していく必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●観光情報基盤構築事業

・那覇空港における観光客の移動手段などを分析したうえで、必要とする観光情報の整理やオープンデータを活用した情報発信の方法などの検討に取り組む。

●外国人観光客向けリアル情報の発信

・外国人観光客の回復を見据え、引き続き多言語コンタクトセンターの運営が必要。

●オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進

・データ活用の成功事例に関する情報や、データをオープン化した先進的な事例の情報をウェブサイトやセミナー等で積極的に発信することにより、企業における意識の醸成、取組の促進を図る。
・企業におけるデータ利活用の成功事例を類型化し、類似の業種・業態に向けての横展開を図る。

【成果指標】

・観光施設のリアルタイムな情報のオープンデータ化を推進するとともに、観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、他の取組とも連携しながら混雑回避に必要な情報の発信を推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(2)-ウ	外国人観光客への対応強化
施策	(2)-ウ-①	多様な食文化・食習慣への対応
施策の方向	○「世界から選ばれる持続可能な観光地」として、外国人観光客にとって安心して食事ができる受入環境の整備を促進する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光情報のオープンデータ化						
1	「宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設」に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,584	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対し、アンケート調査を1回実施する。
		1回	1回	順調		
2	県内事業者向けセミナー（外国人観光客受入体制強化事業） (文化観光スポーツ部観光振興課)	19,597	セミナー参加者数			目標値を下回る参加人数となった。
		40名	21名	やや遅れ		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設割合	%	29.2	52.5 (R3年度)			46.4	406.4%	前進
			計画値					目標値達成の見通し
			34.9					目標達成
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
目標値46.4%に対し、52.5%の実績となっているため目標達成とした。引き続き各取組を計画通りに実施する。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 「宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設」に関する調査
- ・ アンケート調査票については、設問や回答方法の工夫など、回収率が向上するような取組を継続する必要がある。
- 県内事業者向けセミナー（外国人観光客受入体制強化事業）
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客数は大きく減少したが、今後の回復等を見据えた受入体制の整備を図るため、継続的な取組を実施する必要がある。

【成果指標】

- ・ 食の多様性に関するセミナーの開催を通じて、ハラールやベジタリアンへの理解が一定程度進んだものと考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設」に関する調査
- ・ アンケート調査票について、設問を工夫し回答負担の軽減を図るとともに、回答は郵送及びWebで受け付け、回答方法を複数設けることで、回収率の向上に努める。
- 県内事業者向けセミナー（外国人観光客受入体制強化事業）
- ・ 引き続き、社会情勢等を勘案し、外国人観光客の受入体制強化に向けた取組を実施していく。

【成果指標】

- ・ 引き続きセミナー等を通じて普及啓発を図っていく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(2)-ウ	外国人観光客への対応強化
施策	(2)-ウ-②	外国人観光客に対応できる相談医療体制（多言語対応）の整備、充実
施策の方向	○ また、緊急事態発生時において外国人観光客が情報弱者とならないよう、24 時間言語対応できるステーションの整備や、ICT の活用による迅速な情報提供や外国人観光客に対応できる医療体制（多言語対応）の整備・充実に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ICT の活用による迅速な情報提供や外国人観光客に対応できる医療体制の整備・充実						
1	通訳サービス提供による外国人観光客のサポート （文化観光スポーツ部観光振興課）	30,132	情報収集並びに、データクレンジング			目標値を大きく下回る14件の実績となっている。
			100件	14件	大幅遅れ	
2	おきなわ医療通訳サポートセンターの設置・運営 （文化観光スポーツ部観光振興課）	25,291	応答率			外国人観光客向けの急な病気・ケガの電話相談、医療機関向け電話・映像通訳サービスを1,326件対応した。
			90%	99%	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
多言語コンタクトセンター対応件数	件	3,806	322			2,566	841.5%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			3,392				目標達成の見込み	
医療対応多言語コールセンター対応件数	件	1,318	1,336			1,220	-54.5%	後退
			計画値				目標値達成の見通し	
			1,285				達成に努める	

担当部課名 文化観光スポーツ部観光振興課

達成状況の説明

新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客数が減少したことにより、多言語コンタクトセンターの対応件数は計画値より大幅に下回っている。一方、医療対応コールセンターについては、コロナに伴う発熱等の相談も対応していたことから計画値より上回る件数となった。引き続き、チャットボット等の機能向上を図るなどし、対応件数の減少を図っていく。

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 通訳サービス提供による外国人観光客のサポート
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による外国人観光客の大幅な減少に伴い、コロナ禍前の利用件数と大きく乖離が生じている。
- おきなわ医療通訳サポートセンターの設置・運営
 - ・ 県内の医療事業者に本事業をより活用してもらうため、本事業の周知を行う必要がある。

【成果指標】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により外国人観光客数が大幅に減少していることから、目標値を下回る結果となった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 通訳サービス提供による外国人観光客のサポート
 - ・ 外国人観光客の回復を見据え、引き続き多言語コンタクトセンターの運営が必要。
- おきなわ医療通訳サポートセンターの設置・運営
 - ・ 県内の医療事業者向けに、本事業の活用例やインバウンド傷病者対応の実例を紹介するセミナーを開催する。

【成果指標】

- ・ 今後の外国人観光客数の回復を見据えた上で、受入体制を整備する必要があることから、引き続き取組を実施していく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(2)-エ	観光収入の確保と経済効果の発揮
施策	(2)-エ-①	観光収入の確保
施策の方向	○ 目標とする観光収入を確保するため、沖縄でしか体験できない魅力あるコンテンツの造成やターゲットを明確にしたプロモーションを仕掛けることで、適切な時期に適切な客層を適切な価格で誘客することにより、観光客の消費単価及び平均滞在日数の向上を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○沖縄でしか体験できない魅力あるコンテンツの造成やターゲットを明確にしたプロモーション						
1	観光客1人当たり県内消費額及び滞在日数に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	23,743	観光統計実態調査(国内客)及び外国人観光客実態調査の実施及び変動要因等の分析		観光客へのアンケート調査を1回実施する。	
		1回	1回	概ね順調		
2	国内需要安定化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	350,122	国内観光客誘客に向けた各種プロモーションの実施数		需要回復期の誘客に繋げる為デジタル媒体を中心としたメディア発信、直行便就航地を中心に航空会社等連携プロモーションを実施した他、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組をメディア等を活用して実施した。	
		20件	22件	順調		
3	沖縄観光グローバル事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	373,799	海外重点市場(台湾、香港、中国本土、韓国)、戦略開拓市場(タイ、シンガポール、マレーシア等)、新規開拓市場(欧州、北米、豪州、露)等でのプロモーション等の実施地域数		重点市場、戦略開拓市場及び新規開拓市場において、旅行博・現地イベント17件、セミナー・商談会32件、旅行社メディア招聘6件、タイアッププロモーション31件、プレスリリース47件を実施した。	
		11箇所	15箇所	順調		
4	沖縄観光コンテンツ開発支援事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	105,607	観光コンテンツ開発支援件数		沖縄のソフトパワー(歴史、自然、文化等)を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。	
		10件	15件	順調		

5	海外富裕層向けプロモーション事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	373,799	プロモーション実施回数			海外富裕層向け旅行情報媒体への出稿、富裕層市場対象の国際観光商談会への出展、海外富裕層専門旅行者のFAMツアー招聘等による各プロモーションを通じて、海外富裕層向けプロモーション3件を実施した。
			3回	3回	順調	
6	国内富裕層向けプロモーション事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	350,122	プロモーション実施回数			国内富裕層情報媒体への出稿によるプロモーションと、富裕層向け商品造成に向けた県内観光関連事業者間ネットワーク会議実施によるプロモーションを通じて、国内富裕層向けプロモーション2件を実施した。
			2回	2回	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
観光客1人当たりの県内消費額	円	74,425	103,706			81,826	1186.9%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			76,892				目標達成	
滞在日数	日	3.7	4.25			4.21	323.5%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			3.87				目標達成	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明	令和4年度の観光客1人当たりの県内消費額は103,706円、滞在日数は4.25日となり計画値を上回った。なお、観光客1人当たり県内消費額及び滞在日数は、国内客の令和4年度4-6月期、7-9月期、10-12月期、1-3月期の調査と外国空路客の令和4年度1-3月期の調査の消費額をもとに算出した試算値。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 観光客1人当たり県内消費額及び滞在日数に関する調査
 - ・通年で調査を実施できるよう関係機関と早期に調整するとともに、回収数の向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。
- 国内需要安定化事業
 - ・航空会社の経営状況や受入の状況等による影響が顕著である。
- 沖縄観光グローバル事業
 - ・運休となっている路線の回復に向けて、航空会社への働きかけが必要である他、新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。
 - ・今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。
- 沖縄観光コンテンツ開発支援事業
 - ・多彩で質の高いコンテンツを開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要である。
- 海外富裕層向けプロモーション事業
 - ・日本政府による海外観光客の受入再開により、海外富裕層にプロモーションを行い誘客しやすい環境が整った。
 - ・2年以上にわたるコロナ禍の影響により、SDGsや自然、健康といったテーマが台頭したほか、滞在期間の長期化等、観光に求める切り口や消費の仕方が多様化している。
 - ・今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地において富裕層を含むインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。
- 国内富裕層向けプロモーション事業
 - ・これまでに実施した国内富裕層向け雑誌等への出稿により、富裕層向けコンテンツも多く露出されるようになったが、理解ある出版社がまだ限定的であることから、新たな協力先や露出方法の整理が必要である。
 - ・2年以上にわたるコロナ禍の影響により、SDGsや自然、健康といったテーマが台頭したほか、滞在期間の長期化等、観光に求める切り口や消費の仕方が多様化している。
 - ・コロナ禍後の旅行需要の高まりにより、国内の多くの自治体や観光地において富裕層に対する誘客の動きが本格化することが見込まれる。

【成果指標】

- ・引き続き取組を行うとともに、時代の潮流に合わせたツーリズムを推進していく。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 観光客一人当たり県内消費額及び滞在日数に関する調査
 - ・通年で調査を実施できるよう関係機関と早期に調整するとともに、回答者へのインセンティブやアンケート調査票の設置箇所を増やすなど、回収数の向上に努める。
- 国内需要安定化事業
 - ・回復基調にある国内旅行需要を効果的に取り込むために、積極的なプロモーションと沖縄観光のブランド化に向けた取組みを実施する。
 - ・搭乗率の低い航空路線を中心としてプロモーション活動を行う。
- 沖縄観光グローバル事業
 - ・航空会社や旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、新たな需要の創出や既存の需要の安定化を図り、路線回復に繋げる必要がある。
 - ・県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者にも共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。
- 沖縄観光コンテンツ開発支援事業
 - ・事業実施主体の所在町村、地域観光協会と連携し、持続可能なコンテンツ開発を行う必要がある。
- 海外富裕層向けプロモーション事業
 - ・訪日旅行需要の高まりの中で、沖縄の認知度や魅力を十分にPRするため、県内観光関連事業者と一体となって国際観光関連商談会における誘客プロモーション活動を展開し、さらなる需要の創出を図る。
 - ・海外富裕層向け有名旅行誌への県内コンテンツ紹介記事出稿や、国内外の富裕層専門旅行者による富裕層向けの沖縄情報の発信・販売機会を継続的に確保する。
 - ・従来のラグジュアリースタイルとは異なる、地域集落における料理、交流、生活体験等に対する国内外富裕層旅行会社からの問い合わせや需要が増加していることを受け、地域関係者と観光関連事業者の間で意見交換を重ねている。国内外富裕層のニーズに対応可能な高付加価値旅行商品の多様化に取り組む。
- 国内富裕層向けプロモーション事業
 - ・国内高付加価値旅行者等の誘客競争が加速する中、沖縄の認知度や魅力を十分にPRするため、県内観光事業者が一体となり誘客プロモーション活動に活用できる新規コンテンツ造成等更なる需要の創出を図る。
 - ・海外富裕層向け有名旅行誌への県内コンテンツ紹介記事出稿や、国内外の富裕層専門旅行者による富裕層向けの沖縄情報の発信・販売機会を継続的に確保する。
 - ・従来のラグジュアリースタイルとは異なる、地域集落における料理、交流、生活体験等に対する国内外富裕層旅行会社からの問い合わせや需要が増加していることを受け、地域関係者と観光関連事業者の間で意見交換を重ねている。国内外富裕層のニーズに対応可能な高付加価値旅行商品の多様化に取り組む。

【成果指標】

- ・計画等の遅れないため、引き続き取組を行うとともに、時代の潮流に合わせたツーリズムを推進していく。

基本施策	3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進		
施策展開	ア 自然を活用したツーリズムの推進		
	施策①	世界自然遺産等の自然の活用と保全	成果指標 世界自然遺産地域内における専門知識を有した認定ガイド数
	施策②	海や川など水資源の活用	成果指標 海や川など水資源の保全と適切な活用に関係するルール策定を行っている地域やエリア数
施策展開	イ 文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進		
	施策①	伝統芸能の活用	成果指標 県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数
	施策②	文化芸術の発展を担う人材の育成	成果指標 県立芸術大学の卒業生数
	施策③	劇場等、県内文化施設の活用	成果指標 県内文化施設の稼働状況
	施策④	文化観光の推進	成果指標 旅行商品造成プログラムモデルの構築数
施策展開	ウ 地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上		
	施策①	日本遺産である琉球料理と琉球泡盛の活用	成果指標 令和5年以降、「琉球料理が味わえる店（仮）」認証店舗数 成果指標 泡盛の酒蔵ツーリズムを実施している酒蔵数
	施策②	食事の品質向上の推進	成果指標 観光客1人当たりの県内消費額（飲食費）
	施策③	県産品の利用や地産地消の推進	成果指標 宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設割合
	施策④	伝統工芸品の魅力発信	成果指標 工芸品生産額
	施策⑤	観光産業と多様な産業との連携	成果指標 1人当たりの観光消費額（土産・買物費）
施策展開	エ マリントウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興		
	施策①	MICE振興とビジネスツーリズムの推進	成果指標 MICE開催による経済効果（直接効果）
	施策②	MICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備	成果指標 1,000人以上のMICE開催件数
	施策③	MICEを活用した関連産業の振興	成果指標 MICE開催による経済波及効果（間接効果）
施策展開	オ 教育旅行・交流の推進		
	施策①	沖縄ならではの教育旅行、エデュケーションアルツーリズムの展開	成果指標 修学旅行者数
	施策②	観光交流の推進	成果指標 MICE開催件数（国際会議件数）
	施策③	着地型観光プログラム等の定着	成果指標 離島（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）1人あたり観光消費額

基本施策	3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進				
	施策展開	カ 空手ツーリズムの推進			
		施策①	空手ツーリズムを活用した産業の創出・振興	成果指標	空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数
		施策②	沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信	成果指標	県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率
		施策③	沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流	成果指標	県外・海外からの空手関係者来訪者数
	施策展開	キ スポーツツーリズムの推進			
		施策①	スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開	成果指標	スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数
		施策②	スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成	成果指標	スポーツコンベンション開催実績
	施策展開	ク 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進			
		施策①	沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムの展開	成果指標	ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数
		施策②	ウェルネスツーリズムの推進	成果指標	宿泊施設におけるウェルネスツーリズム提供施設割合
	施策展開	ケ 質の高いクルーズ観光体験の推進			
		施策①	質の高いクルーズ観光体験の推進	成果指標	プレミアム/ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合
	施策展開	コ カップルアニバーサリーツーリズムの展開			
		施策①	カップルアニバーサリーツーリズムの展開	成果指標	リゾートウエディング実施組数
	施策展開	サ ICTを活用した新たな観光コンテンツの推進			
		施策①	eスポーツイベントを活用した新たな展開	成果指標	大型eスポーツイベントのオフライン参加者数及びオンライン参加者数

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

環境

「施策」総括表

施策展開	(3) -ア	自然を活用したツーリズムの推進
施策	(3)-ア-①	世界自然遺産等の自然の活用と保全
施策の方向	○ 世界自然遺産や国立公園を生かしたエコツーリズムの方向性は自然を生かした発展であり、エコツーリズム、アドベンチャーツーリズムなど地域の資源と触れあう体験型観光やエデュケーションルツーリズムなど、北部三村や竹富町、関係団体と連携して、 多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムを推進 する。	
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムを推進						
1	世界自然遺産保全・適正利用推進事業 (質の高いガイドの確保・育成に関する取組への連携協力) (環境部自然保護課)	36,960	行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数			沖縄島北部及び西表島において、地域部会を各2回開催し、地各機関が実施するガイド制度などの取組について、地域別行動計画の進捗状況を検証・確認した。
		2回	2回	順調		
2	自然環境の保全利用協定の締結推進 (環境部自然保護課)	9,850	保全利用協定新規締結地区数			保全利用協定の新規締結に向けたヒアリング、勉強会を実施した。
		1地区	1地区	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
世界自然遺産地域内における専門知識を有した認定ガイド数	人	208	211			253	20.0%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			223				目標達成の見込み	
担当部課名	環境部自然保護課							
達成状況の説明								
沖縄島北部及び西表島において、地域部会を各2回開催し、各機関が実施するガイド制度などの取組について、地域別行動計画の進捗状況を検証・確認した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●世界自然遺産保全・適正利用推進事業（質の高いガイドの確保・育成に関する取組への連携協力）
・地域別の行動計画について、令和4年度に試行的に管理成果の評価を行ったところであるが、関係機関からのデータの収集・分析を踏まえ、より効率的・効果的な管理につなげるべく管理成果の評価を行う。

●自然環境の保全利用協定の締結推進

・保全利用協定の締結や、県知事認定に係る調整等に要する時間や労力は、決して小さいものではない。そのため、関係する事業者間の調整や、手続きの負担に見合う制度の魅力向上が重要である。

【成果指標】

・国頭村では令和3年度に「国頭村公認ガイド利用推進条例」が施行され、竹富町では令和2年度に「竹富町観光案内人条例」が施行されており、各々公認ガイド、登録ガイドが認定された。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●世界自然遺産保全・適正利用推進事業（質の高いガイドの確保・育成に関する取組への連携協力）
・地域別の行動計画について、管理成果の評価等を踏まえて、行動計画の見直しや、新たな課題への対応について検討する。

●自然環境の保全利用協定の締結推進

・地域毎の課題に留意しながらも、保全利用協定制度の魅力向上に向けて取り組む。
・新規締結に向けた支援に継続して取り組む。

【成果指標】

・地域別の行動計画について、管理成果の評価等を踏まえて、行動計画の見直しや新たな課題への対応について検討する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会	環境
----	----

「施策」総括表

施策展開	(3) -ア	自然を活用したツーリズムの推進
施策	(3)-ア-②	海や川など水資源の活用
施策の方向	○ 環境の保全とバランスの取れた利活用を基本とし、観光客の安全の確保、観光客の満足度向上を図るために、入域制限（エリア制限等）、届出制による利用者登録、 <u>事業者向けの利用ルールの徹底などの環境負荷の低減</u> 、海や川の水資源など地域資源と深く関わりを持つエコツアーガイドや、ダイビングインストラクターの活動の実態を把握し、適切な利活用を促進する。	
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○事業者向けの利用ルールの徹底などの環境負荷の低減						
1	マリンレジャー魅力向上事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	7,742	レスポンスブルツーリズムへの参画に資するセミナーへの参加事業者数			マリンレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンスブルツーリズムの概念をセミナーで周知啓発した。
			50事業者	184事業者	順調	
2	持続可能なマリンレジャーの振興 （文化観光スポーツ部観光振興課）	7,742	セミナー参加事業者数			マリンレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンスブルツーリズムの概念をセミナーで周知啓発した。
			100事業者	184事業者	順調	
3	サンゴ礁保全海域の選定 （環境部自然保護課）	—	サンゴ礁保全海域の選定数			サンゴ礁現況調査の実施に向け、調査規模や調査内容の検討・整理を行った。
			調査に向けた整理作業	調査に向けた整理作業	順調	
4	サンゴ礁保全対策に係る調査研究 （環境部自然保護課）	67,563	調査研究の実施数			サンゴ群集の再生及び高水温による白化対策に関する調査研究や、オニヒトデ対策として稚ヒトデモニタリングトレーニング及び予察体制の構築などについて検討を行った。
			1回	1回	順調	

5	環境保全啓発事業 (出前講座等による 環境保全活動の促進) (環境部環境再生課)	20,784	出前講座等の活動回数			沖縄県地域環境センターにおいて、県内全域を対象に学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのHPやセンター情報誌で環境情報を発信した。
			65回	122回	順調	
6	サンゴ礁保全活動プログラムの周知 (環境部自然保護課)	—	プログラムの更新数			ダイビング船等のアンカリングによるサンゴの損傷事例について、漁業協同組合やダイビング業者等にアンケート調査を実施した。
			必要な調査の実施	必要な調査の実施	概ね順調	
7	国営沖縄記念公園 (海洋博覧会地区内施設)の管理運営 (土木建築部都市公園課)	1,367,131	普及啓発活動の件数			指定管理者において、バックヤード見学等の来館者向けの普及啓発プログラムや、来館困難者向けの遠隔授業、講師派遣等を行った。
			200件	217件	順調	
8	沖縄北部ダムツーリズムの推進 (土木建築部河川課)	—	河川課ホームページで「沖縄北部ダムツーリズム」の情報掲載を実施			「沖縄北部ダムツーリズム」情報掲載ページを、県河川課ホームページにおいてリンク付けを実施した。
			実施	実施	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
海や川など水資源の保全と適切な活用に関するルール策定を行っている地域やエリア数	施設	6	8			12	100.0%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			8				目標達成	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明	概ね計画どおりに進んでおり、引き続き、セミナー等をとおして概念や取組を促進する。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- マリンレジャー魅力向上事業
 - ・ 沖縄県ではマリンレジャー事業者が多いことから、海域におけるルール策定や環境を保全しながら観光促進するレスポンスブルツーリズムの概念が普及されていないことから、他の実施主体や団体と連携しながら必要がある。
- 持続可能なマリンレジャーの振興
 - ・ 海域におけるルール策定や環境を保全しながら観光促進するレスポンスブルツーリズムの概念が普及されていないことから、他の実施主体や団体と連携する必要がある。
- サンゴ礁保全海域の選定
 - ・ 調査を行う範囲が膨大であり、多額の予算確保が必要となる。
- サンゴ礁保全対策に係る調査研究
 - ・ サンゴ礁の白化対策やオニヒトデ対策について、検討のみではなく、調査研究結果を県民にフィードバックすることが必要である。
- 環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）
 - ・ 地域に根差した啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを中核に据えた事業を継続して実施する必要がある。
 - ・ 学校向けの啓発活動は、小学校・中学校・高校が主であったが、近年は盲学校やろう学校と連携した活動等を行うなど、啓発活動対象者が多様になっており、対象者のニーズに合わせた活動を展開する必要がある。
 - ・ 啓発活動の多様化（リモートやオンライン開催等）に応じた事業展開を行う必要がある。
- サンゴ礁保全活動プログラムの周知
 - ・ 既に民間で行われているサンゴ礁の保全対策や、サンゴの損傷事例等について、詳細に情報収集する必要がある。
- 国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営
 - ・ 令和2年度以降、新型コロナの影響で来館できない状況となっていたことから、オンライン講座を開始。海外や入院中の子供たちなど来館が困難な者からのオンライン講座のニーズがある。
- 沖縄北部ダムツーリズムの推進
 - ・ リンク先（国機関ホームページ）アドレスに変更があった場合などにリンク先の更新が必要となる。

【成果指標】

- ・ 県民及び訪問客、事業者が観光資源を保全を目的とするレスポンスブルツーリズムの概念や取組を促進することで、ルールを策定する地域が増加した。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●マリンレジャー魅力向上事業

・海域毎におけるルール策定やレスポンシブルツーリズムの概念が普及できるように事業者及び観光客へ効果的に周知啓発を行う。

●持続可能なマリンレジャーの振興

・海域毎におけるルール策定やレスポンシブルツーリズムの概念が普及できるように事業者及び観光客へ効果的に周知啓発を行う。

●サンゴ礁保全海域の選定

・国やその他の機関が行っているサンゴ礁調査のデータを参考に、調査する規模や内容について検討を行う。

●サンゴ礁保全対策に係る調査研究

・調査研究について、県民に成果をフィードバックすることを意識した内容の検討を行い、普及啓発するための資料作成の検討を行う。オニヒトデ大量発生予察時に、県民に周知する情報発信の仕組み作りを行う。

●環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）

・対象者のニーズや満足度等を把握するため、アンケート調査等を行うことで、各種啓発活動の向上に繋げる。

・リモートやオンラインでの啓発活動を継続して行うとともに、対象者のニーズに合わせた啓発活動を展開する。

●サンゴ礁保全活動プログラムの周知

・令和4年度のアンケートで係留ブイの設置実施があると回答した漁業協同組合等に対し、設置費用のコストや利用ルールなどについてヒアリングを行い情報収集を行う。

●国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営

・来園困難者向けの普及啓発プログラムや来館者向けの事前学習として、引き続きオンライン講座を継続する。

●沖縄北部ダムツーリズムの推進

・リンク先アドレスに変更が無いか適宜確認を行う。

【成果指標】

・観光資源の保全と活用の両立を目的としたレスポンシブルツーリズムの概念や取組みを継続的に周知啓発を行う。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	(3)-イ	文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進
施策	(3)-イ-①	伝統芸能の活用
施策の方向	○ 本県独自の伝統文化の継承とともに、多様性と普遍性が共存する新たな文化芸術が創造され、 多様な担い手が活躍できる様々な機会及び場が創出 されることで、世界を魅了する沖縄文化のさらなる発展を目指す。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ 多様な担い手が活躍できる様々な機会及び場が創出						
1	県外プロモーション公演 (文化観光スポーツ部文化振興課)	4,500	国立劇場おきなわ運営財団による伝統芸能の県外公演の開催数			京都芸術劇場において、「琉球舞踊と組踊」を上演し、ワークショップ開催した。
			1公演	1公演	順調	
2	離島・北部地域での文化芸術公演及び県外・海外への沖縄芸能の発信 (文化観光スポーツ部文化振興課)	3,468	北部・離島地域における文化芸術体験機会の提供数			令和4年度は、東村（北部地域）で子ども向けのコンサートを1公演、大人向けのコンサートを1公演（いずれもクラシック）開催し、竹富町（離島地域）でジャズコンサートを1公演実施した。
			2公演	3公演	順調	
3	伝統芸能の鑑賞機会の創出 (文化観光スポーツ部文化振興課)	51,714	かりゆし芸能公演への入場者数			県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会を提供するとともに若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。
			1683人	1737人	順調	
4	MICEにおける伝統芸能派遣の実施 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	205,446	MICE開催歓迎支援の実施			MICE開催歓迎支援メニューの一つとして、芸能団の派遣を実施。
			実施	実施	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数	人	4,750	35,783			12,000	1284.1%	前進
			計画値					
			7,167					
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課							
達成状況の説明	各種公演が開催されることで、参加者が増加し、目標値を達成した。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 県外プロモーション公演
 - ・国内のみならず、国外に向けても沖縄伝統芸能の魅力を発信し、観光コンテンツとしての認知度向上を図る。
- 離島・北部地域での文化芸術公演及び県外・海外への沖縄芸能の発信
 - ・北部・離島地域の公演では、集客にもっと力を入れる必要がある。
- 伝統芸能の鑑賞機会の創出
 - ・令和4年度に実施した国立劇場おきなわ公演の入場率は62.7%であった。より多くの入場者数を確保するために、広報活動を行い情報発信していく必要がある。
- MICEにおける伝統芸能派遣の実施
 - ・MICEのオンシーズン（10・11月）が修学旅行シーズンと重なっていることもあり、バスの確保に支障を来している。

【成果指標】

- ・各種公演が開催されることにより、伝統芸能の魅力発信、鑑賞機会の提供、若手実演家の育成等を通じた、伝統芸能の継承と発展に寄与することができた。
- ・新型コロナウイルスの蔓延により海外公演の実施を控えた。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 県外プロモーション公演
 - ・VISIT JAPANトラベル&MICEマートが同時開催される、ツーリズムEXPO会場内で、旅行会社バイヤー向け情報発信や、演舞実演で沖縄伝統芸能の魅力を発信する。
- 離島・北部地域での文化芸術公演及び県外・海外への沖縄芸能の発信
 - ・北部や離島で公演機会が少ないジャンルの公演を企画するなど、住民ニーズを踏まえた公演内容を検討する。
- 北部・離島地域における文化芸術体験機会の提供
 - ・企画提案公募の情報について、HPでの公表の他、関係団体に周知するなど、積極的に広報・周知を行い、応募件数を増やす。
- 伝統芸能の鑑賞機会の創出
 - ・公演実施団体による広報活動だけではなく、文化振興会においてもSNSやデジタルサイネージ等による広報活動を図り、観光客を含めた誘客の強化を図る。
- MICEにおける伝統芸能派遣の実施
 - ・オフシーズン対策等を意図したメリハリある支援のあり方を検討する。

【成果指標】

- ・引き続き、各種県外公演の開催にむけて関係団体を支援していくとともに、新型コロナウイルスの蔓延防止のため実施を控えていた海外公演についても実施していく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会 経済

「施策」総括表

施策展開	(3)-イ	文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進
施策	(3)-イ-②	文化芸術の発展を担う人材の育成
施策の方向	○文化・伝統・芸術活動の担い手が沖縄の多様な文化を継承し、県民が文化・伝統・芸術に触れる機会を増やすこと等により、 沖縄文化の継承・創造とさらなる発展を支える環境の拡充 を図っていく。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○沖縄文化の継承・創造とさらなる発展を支える環境の拡充						
1	沖縄県立芸術大学の運営支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	1,303,996	沖縄県立芸術大学への交付金の交付			沖縄県立芸術大学に一般運営費交付金を年度毎に交付し、その運営を支援する。
			交付	交付	順調	
2	沖縄県立芸術大学における就職支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	—	学内合同企業説明会の実施回数			学内合同企業説明会を3回開催したほか、個別企業説明会を11回、教職員向けセミナーを1回、学生向けセミナーを12回開催した。
			1回	3回	順調	
3	若手実演家の育成及び次世代を担う子供達が伝統芸能に触れる機会の創出 (文化観光スポーツ部文化振興課)	51,714	かりゆし芸能公演への入場者数			県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会を提供するとともに若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。
			1,683人	1,737人	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
県立芸術大学の卒業生数 (累計)	人	4,011	4,303			4,542	165.0%	前進
			計画値					
			4,188					
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課							
達成状況の説明	令和4年の実績としては、コロナ禍で休学していた学生が復学する等の状況もあり、計画値を上回る卒業生数となった。引き続き、大学運営の改善を行うほか、施設整備を計画的に実施するなど、良好な教育環境の確保に努める。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 沖縄県立芸術大学の運営支援
 - ・ 社会・経済情勢の変化や、沖縄県立芸術大学の財務状況等に留意しつつ、一般運営費交付金を交付する必要がある。
- 沖縄県立芸術大学における就職支援
 - ・ 引き続き、学生が専門性を活かせる就職先を構築するため、合同企業説明会等の就職先のマッチングが図られる取組を行う必要がある。
- 若手実演家の育成及び次世代を担う子供達が伝統芸能に触れる機会の創出
 - ・ 令和4年度に実施した国立劇場おきなわ公演の入場率は62.7%であった。より多くの入場者数を確保するために、広報活動を行い情報発信していく必要がある。

【成果指標】

- ・ 合同企業説明会の開催や、運営費交付金の交付を通じて、良好な教育環境の確保に努めた。
- ・ コロナ禍で休学していた学生が復学する等の状況もあり、計画値を上回る卒業者数となった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 沖縄県立芸術大学の運営支援
 - ・ 引き続き、沖縄県立芸術大学に一般運営費交付金を年度毎に交付し、その運営を支援していく。
- 沖縄県立芸術大学における就職支援
 - ・ 引き続き、学生と企業のマッチングを主な目的とした合同企業説明会を継続して行い、学生の就職支援に努める。
- 若手実演家の育成及び次世代を担う子供達が伝統芸能に触れる機会の創出
 - ・ 公演実施団体による広報活動だけでなく、文化振興会においてもSNSやデジタルサイネージ等による広報活動を図り、観光客を含めた誘客の強化を図る。

【成果指標】

- ・ 引き続き、大学運営の改善を行うほか、施設整備を計画的に実施するなど、良好な教育環境の確保に努める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	(3)-イ	文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進
施策	(3)-イ-③	劇場等、県内文化施設の活用
施策の方向	○文化・伝統・芸能を鑑賞も含め、観光利用・活用する際には、地域及び関係団体等の意見を最大限に尊重することが必要である。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○文化・伝統・芸能を鑑賞も含め、観光利用・活用						
1	県立博物館・美術館の管理運営 (文化観光スポーツ部文化振興課)	78,615	来館者数			収蔵資料を展示する常設展・コレクション展のほか、企画展・特別展を計8回開催した。また、学芸員講座、バックヤードツアー、文化講座等を実施した。
			210,000人	327,278人	順調	
2	文化発信交流拠点の充実 (文化観光スポーツ部文化振興課)	0	文化発信交流拠点の充実に向けた取組			県内文化施設の稼働率について調査を実施するとともに、今後の取組について検討を実施した。
			調査等実施	調査等実施	順調	
3	琉球歴史文化の日に歴史文化に関する取組を行う催物等への公共施設の無料開放 (文化観光スポーツ部文化振興課)	10,155	琉球歴史文化の日に県有施設で実施する歴史文化関連催物件数			県民が沖縄歴史と文化への理解を深めるための関連事業を実施するとともに、県有施設の無料開放を行った。
			10件	5件	大幅遅れ	
4	国営沖縄記念公園(首里城地区内施設)及び県営首里城公園の管理運営 (土木建築部都市公園課)	412,478	首里城公園の来園者数			指定管理者において、首里城公園内で琉球舞踊や琉球古典音楽の演奏の披露や琉球王国時代に行われていた催事の再現を実施した。
			62.2万人	99.7万人	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
県内文化施設の稼働状況	%	31.6	54.9			55.0	139.3%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			39.4				目標達成の見込み	
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課							
達成状況の説明								
令和4年度の稼働率は54.9%であり、計画値を達成した。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県立博物館・美術館の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・開館から15年が経過し、空調設備等をはじめ施設・設備の経年劣化等による不具合・故障等が増えている状況にあり、館の安定的な管理運営に支障を生じさせる可能性がある。 ● 文化発信交流拠点の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・県内文化施設の令和3年度の稼働率を調査したところ、前年度から改善はみられたものの、約40%の稼働率であったことから、文化施設の稼働率を向上させる取組の検討が必要である。 ● 琉球歴史文化の日に歴史文化に関する取組を行う催物等への公共施設の無料開放 <ul style="list-style-type: none"> ・使用料免除に係る周知広報等が不足していたと思われる。 ● 国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者や地域から、首里城にちなんだ行催事や体験イベントの開催や、園内で伝統芸能を鑑賞したいとのニーズがある。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績値の更なる伸長のため、県内文化施設の稼働率向上に向けた取組を実施していく必要がある。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県立博物館・美術館の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の稼働状況を随時確認しながら、必要な緊急修繕等を行いつつ、緊急度・優先度を勘案しながら計画的な修繕・更新を行う。 ● 文化発信交流拠点の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・文化発信交流拠点の充実に関する調査を実施し、必要な施策を検討する。 ● 琉球歴史文化の日に歴史文化に関する取組を行う催物等への公共施設の無料開放 <ul style="list-style-type: none"> ・琉球歴史文化の日（11月1日）に係る広報に併せ、施設の使用料免除等を周知していく。 ● 国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・今後も首里城公園内で、文化・伝統に触れることができる体験イベントの開催や、芸能鑑賞できる機会を設ける。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化発信交流拠点の充実に関する調査を実施し、必要な施策を検討する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会 経済

「施策」総括表

施策展開	(3)-イ	文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進
施策	(3)-イ-④	文化観光の推進
施策の方向	○文化・伝統・芸能等のソフトパワーを生かし、良質な観光体験や沖縄の魅力を生かしたサービスなど、付加価値の高いツーリズムを推進していく。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○付加価値の高いツーリズムを推進						
1	フィルムツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	22,341	映画祭や展示会等への出展回数			国内外の映画祭等へ出展（香港・東京の現地参加、オンライン含む）し、これまでの支援作品の紹介等を行い、ロケ誘致を図った。
			3回	4回	順調	
2	文化資源を有効活用したビジネスモデルの創出や商品開発 (文化観光スポーツ部文化振興課)	34,849	文化資源を活用したビジネスモデル・商品件数			琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組を公募し支援（補助）を行った。
			6件	6件	順調	
3	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	27,409	プログラムモデル構築数			芸術性や芸能性、エンターテインメント性が高い舞台公演を支援した。
			2件	2件	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
旅行商品造成プログラムモデルの構築数	件	0	2			6	100.0%	前進
			計画値					
			2					
担当部課名		文化観光スポーツ部文化振興課						
達成状況の説明								
令和4年度の実績は、旅行商品造成モデルとなる舞台公演を2件支援し、計画通りの実績値となった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- フィルムツーリズム推進事業
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインを含むハイブリッド型の映画祭・展示会が増えたことから、商談時のマッチング成功率を上げる工夫をする必要がある。
- 文化資源を有効活用したビジネスモデルの創出や商品開発
 - ・新たなコンテンツを制作する取組みを行ったが、更なる本事業の認知向上に務める。
- 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業
 - ・観光客の割合を増やすための取組みが必要である。

【成果指標】

- ・引き続き取組を継続していく。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- フィルムツーリズム推進事業
 - ・ハイブリッド型の映画祭・展示会は積極的に現地に参加する。オンラインの実施の際は、アポイントの取り方やアピール方法を工夫する。
- 文化資源を有効活用したビジネスモデルの創出や商品開発
 - ・引き続き講演会の開催や事業報告会の開催を行うことにより、本事業の認知度向上を図る。
- 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業
 - ・旅行会社などの意見を取り入れながら、文化資源を観光コンテンツとして商品化する仕組み作りを引き続き行う。

【成果指標】

- ・今後も、沖縄の歴史文化を体験出来る機会を創出するために、文化資源を観光コンテンツとして商品化する仕組み作りを支援する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	(3)-ウ	地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上
施策	(3)-ウ-①	日本遺産である琉球料理と琉球泡盛の活用
施策の方向	○ 長い歴史や諸外国との交流の中で人々の生活に根付いて育まれてきた本県の食文化については、 琉球料理や泡盛が日本遺産ストーリーの一部に認定されるなど、観光資源としての活用 を推進する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光資源としての活用						
1	琉球料理传承人派遣事業 (出前講座) (文化観光スポーツ部文化振興課)	19,537	琉球料理传承人出前講座への参加者数			沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、学校関係者、食関連業界団体及び修学旅行関係者等向けに琉球料理传承人出前講座を実施した。
		100人	145人	順調		
2	日本遺産普及啓発 (文化観光スポーツ部文化振興課)	1,400	Webサイトでの情報発信件数			ホームページを活用し、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信し、観光資源としての活用を図った。
		12件	11件	順調		
3	琉球料理传承人育成・フォローアップ (文化観光スポーツ部文化振興課)	19,537	講座参加人数			沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、担い手育成講座及びフォローアップ講座並びに講師養成を実施した。
		70人	53人	概ね順調		
4	伝統的食文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成 (文化観光スポーツ部文化振興課)	19,537	琉球料理传承人出前講座の参加者数			沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、学校関係者、食関連業界団体及び修学旅行関係者等向けに琉球料理传承人出前講座を実施した。
		100人	145人	順調		
5	泡盛のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成 (商工労働部ものづくり振興課)	7,000	プロモーションの実施回数			各酒造所でのガイドツアーの取組などにより、蔵見学のコースの整備、体験コンテンツの創出を行い、県内外観光客に泡盛蔵の取組の認知度向上につながった。
		1回	1回	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
令和5年以降「琉球料理が味わえる店(仮)」認証店舗数	件	0	-			60	-	その他
			計画値				目標値達成の見通し	
			-				目標達成の見込み	
泡盛の酒蔵ツーリズムを実施している酒蔵数	酒蔵	14	16			15	600.0%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			14				目標達成	
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課、商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明								
令和4年度の実績は、琉球料理が味わえる店の認証制度を創設し、酒蔵数が16酒蔵となり、計画値を超える実績となった。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●琉球料理传承人派遣事業（出前講座） <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の伝統的な食文化は若い世代を中心とした伝統料理離れが進み失われつつある中、沖縄の伝統的な食文化に関する認知度は依然低い状況となっている。 ●日本遺産普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度に日本遺産認定継続の審査を控えており、引き続き、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信していく必要がある。 ●琉球料理传承人の育成・フォローアップ <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成・フォローアップについて、担い手は一定数の人数が確保された一方、フォローアップ講座の受講者数が想定よりも少ない状況となっている。 ●伝統的食文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の伝統的な食文化は若い世代を中心とした伝統料理離れが進み失われつつある中、沖縄の伝統的な食文化に関する認知度は依然低い状況となっている。 ●泡盛のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・今後、さらに入域観光客数の増が見込まれるなか、県外の観光客への琉球泡盛の認知度向上の機会の増が見込まれるため、ガイドツアー、試飲体験をブラッシュアップする必要がある。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績値の更なる伸長のため、関連する主な取組を継続し実施する。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●琉球料理传承人派遣事業（出前講座）

- ・沖縄の伝統的な食文化について、传承人活動を強化するなどこれまで以上にPR活動に尽力する。

●日本遺産普及啓発

- ・引き続き、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信していく。

●琉球料理传承人の育成・フォローアップ

- ・令和5年度の取組については、既存の担い手に対する取組を重視し、フォローアップ講座の開催を増やすことで、受講者の増につなげる。

●伝統的食文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成

- ・沖縄の伝統的な食文化について、传承人活動を強化するなどこれまで以上にPR活動に尽力する。

●泡盛のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成

- ・泡盛蔵での付加価値ある蔵見学を構築、地域資源を活用したストーリー性のある観光コンテンツを創出し、域内消費に伴う観光客1人当たりの観光消費額の向上を目指す。

【成果指標】

- ・今後も関連する取組等を着実に実施することで、琉球料理や泡盛の観光資源としての活用を推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	(3)-ウ	地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上
施策	(3)-ウ-②	食事の品質向上の推進
施策の方向	○ 国内外の観光客に、地産地消など、農林水産業との連携強化等を通し、地元産の海産物・農産物・畜産物など豊富な食材を活用した「本物の味」を食する機会、県産品の食材を活用した「宿泊施設の食事」を食する機会を提供することが、 食事のメニュー・味の満足度を引き上げ 、消費単価の向上にもつながるものとする。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○食事のメニュー・味の満足度を引き上げ						
1	観光客1人当たりの県内消費額（飲食費）に関する調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	23,743	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光客へのアンケート調査を1回実施する。
		1回	1回	概ね順調		
2	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）（商工労働部ものづくり振興課）	46,517	食品製造業者への支援件数			産学官連携による食品関連製品開発プロジェクト2件（ラム酒、機能性食品）へ開発費補助と、ハンズオン支援を実施したほか、2者を含む製造業者を対象に製品開発講座を実施した。
		1件	2件	順調		
3	沖縄の特徴を活用した食品開発支援（商工労働部ものづくり振興課）	6,520	県工業技術センターにおける技術支援、研究開発件数			農水産食品や発酵食品等に関する技術支援409件（技術相談245件、技術指導25件、研修生受入5件、依頼試験5件、機器開放129件）を行った。また、食品加工や醸造、衛生管理等の研究を4テーマ実施した。
		450件	413件	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
観光客1人当たりの県内消費額（飲食費）	円	16,387	20,604			18,002	783.5%	前進
			計画値					
			16,925					
目標達成								
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
沖縄の特徴を活用した食品開発支援や産学官連携によるものづくり産業の行動化促進などの取り組みにより観光客1人当たりの県内消費額（飲食費）の向上に繋がった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 観光客 1人当たりの県内消費額（飲食費）に関する調査
 - ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、回収数の向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。
- 産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）
 - ・管理法人と共同体構成員との契約に時間がかかり、共同体での試験が当初より遅れたケースが発生した。
- 沖縄の特徴を活用した食品開発支援
 - ・食品衛生法の改正によりHACCPを取り入れた衛生管理が義務化されており、食品製造業者も対応が求められている。

【成果指標】

- ・観光客 1人当たりの県内消費額（飲食費）の増加については、平均泊数が増加したことによる影響が大きい
が、沖縄の特徴を活用した食品開発支援や産学官連携によるものづくり産業の行動化促進などの取り組みが食事のメニュー・味の満足度を引き上げ、消費単価の向上に寄与した。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 観光客 1人当たりの県内消費額（飲食費）に関する調査
 - ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、アンケート調査票の設置箇所を増やすなど、回収数の向上に努める。
- 産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）
 - ・委託先による採択前の事前相談や、採択後のハンズオン支援の中で、より細かな確認と支援を行い、必要に応じて計画の時点修正を行うなどの支援を行う。
- 沖縄の特徴を活用した食品開発支援
 - ・本県特有の伝統食品製造における衛生管理に関する研究結果や、衛生管理の重要性などの情報発信を行い、食品製造業の衛生管理の向上に繋げる。

【成果指標】

- ・引き続き、沖縄の特徴を活用した食品開発支援や産学官連携によるものづくり産業の行動化促進などの取り組みを推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	(3)-ウ	地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上
施策	(3)-ウ-③	県産品の利用や地産地消の推進
施策の方向	○ 国内外の観光客に、 地産地消など、農林水産業との連携強化 等を通し、地元産の海産物・農産物・畜産物など豊富な食材を活用した「本物の味」を食する機会、県産品の食材を活用した「宿泊施設の食事」を食する機会を提供することが、食事のメニュー・味の満足度を引き上げ、消費単価の向上にもつながるものとする。	
関係部等	農林水産部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○地産地消など、農林水産業との連携強化						
1	「宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設」に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,584	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対し、アンケート調査を1回実施する。
		1回	1回	順調		
2	県内ホテル等での地産地消の推進 (農林水産部流通・加工推進課)	2,003	マッチングに取り組む食材数			県産食材のマッチングを希望するホテルを募り、希望のあった14施設に対し、12月から県産食材2品目（具志頭産ジャンボピーマン、豊見城市産トマト）のマッチングを実施した。
		2品目	2品目	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設割合	%	93.8	100.0 (R3年度)			94.0	9300.0%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			93.9				目標達成	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
目標値94.0%に対し、100%の実績となっているため目標達成とした。引き続き各取組を計画通りに実施する。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 「宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設」に関する調査
・アンケート調査票については、設問や回答方法の工夫など、回収率が向上するような取組を継続する必要がある。
- 県内ホテル等での地産地消の推進
・県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。

【成果指標】

- ・各取組を効果的に実施したことから、指標の達成に寄与した。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設」に関する調査
・アンケート調査票について、設問を工夫し回答負担の軽減を図るとともに、回答は郵送及びWebで受け付け、回答方法を複数設けることで、回収率の向上に努める。
- 県内ホテル等での地産地消の推進
・限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上に繋がる取組（期間限定メニューでの提供など）を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が必要。

【成果指標】

- ・引き続き、各取組を継続し目標達成に努める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会 | 経済

「施策」総括表

施策展開	(3)-ウ	地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上
施策	(3)-ウ-④	伝統工芸品の魅力発信
施策の方向	○ 海外文化の影響を受けながら、独自の技法を発達させてきた、沖縄の伝統工芸については、 多くの観光客に魅力を発信する取組を強化 する。加えて、製造業等との連携を強化することで、これまでになかった付加価値を生み出し、新たな観光需要を創出する。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ 伝統工芸品の魅力発信						
1	島工藝おきなわ販路 拡大推進事業 (商工労働部ものづくり振興課)	27,936	事業支援件数			工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する事業への支援を行う。
		10件	11件	順調		
2	おきなわ工芸の杜の活用 (商工労働部ものづくり振興課)	81,369	施設の総利用者数			セミナー、ワークショップを4回、異業種等との交流会を2回開催した。また、入居者への事業支援、相談対応やイベント情報の発信、マスコミ取材対応を行い、自主事業イベントについては2回開催した。
		36,000人	33,296人	順調		
3	作り手と消費者との交流促進 (商工労働部ものづくり振興課)	81,369	入居事業所数			入居事業者の募集及び選定を行った。各工房やイベントにて体験学習を実施し、自主事業イベントは2回開催した。
		10事業所	16事業所	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
工芸品生産額	百万円	2,502	2,374 (R3年)			3,007	-77.5%	後退
			計画値					
			2,667					
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明	新型コロナウイルス感染症流行の影響で販売機会等が減少したほか、工芸産業従事者数が減少し、生産額は減となった。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 島工芸おきなわ販路拡大推進事業
 - ・工芸品は高額であり、展示販売イベント等、作家との交流を通して納得したうえで購入するような商品である。新型コロナウイルス感染症の回復とともに工芸イベント等も再開し、観光客も増えてきている。回復している販売機会を有効活用して、売上回復を図る必要がある。
- おきなわ工芸の杜の活用
 - ・近隣住民や工芸従事者でも当該施設を知らない人が多く、イベントの周知に加え、施設の取組や実施事業についても広報を強化する必要がある。
- 作り手と消費者との交流促進
 - ・令和4年度の目標値は達成したものの、ガラスの体験工房のみ入居事業者が未定のため、早期に事業者を決定する必要がある。

【成果指標】

- ・県内工芸産業においては、本県の特徴である、作業工程のほとんどが手作業であることや、経営形態が零細または個人工房が多くを占めることに加え、近年の労働者不足の影響も重なり、後継者を確保できず、高齢化が進んだことが要因と考えられる。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、観光客数の大幅な減による需要の減少や休業などによる従業員（工芸従事者）などの退職があり、工芸品生産額が落ち込んだと考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 島工芸おきなわ販路拡大推進事業(ものづくり振興課)
 - ・コロナ回復後の観光需要を見込み、県内における観光消費拡大及び工芸産業活性化を図るため、民間主催の販売イベントに対し、観光客への告知や工芸品の魅力PRを行うことによって、集客及び購入につながるよう支援を行う補助メニューを新設した。
- おきなわ工芸の杜の活用(ものづくり振興課)
 - ・SNSにおけるイベント情報の投稿をはじめとした情報発信に加え、近隣施設の空手会館や小学校等と連携を図り、広報を強化する。
- 作り手と消費者との交流促進(ものづくり振興課)
 - ・引き続きホームページ等で入居者募集案内を行うとともに、業界団体等へ積極的に周知を行う。

【成果指標】

工芸生産額の増加を図るため人材の確保と育成、製品開発力の強化及び販路の拡大等の取組を支援する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(3)-ウ	地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上
施策	(3)-ウ-⑤	観光産業と多様な産業との連携
施策の方向	○ 海外文化の影響を受けながら、独自の技法を発達させてきた、沖縄の伝統工芸については、多くの観光客に魅力を発信する取組を強化する。加えて、 <u>製造業等との連携を強化することで、これまでになかった付加価値を生み出し、新たな観光需要を創出する。</u>	
関係部等	農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○製造業等との連携を強化						
1	観光客1人当たりの県内消費額（土産・買物費）に関する調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	23,743	観光統計実態調査（国内客）及び外国人観光客実態調査の実施及び変動要因等の分析		国内外観光客へのアンケート調査を1回実施する。	
		1回	1回	概ね順調		
2	外国人のニーズを県内事業者へ発信 （文化観光スポーツ部観光振興課）	30,132	全ログの解析		目標とおりにログ解析を実施	
		実施	実施	順調		
3	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業 （商工労働部マーケティング戦略推進課）	21,981	産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数		県職員だけでなく、観光関連事業者や食品製造業者、バス会社等から延べ95名が参加。ワークショップ形式で戦略的思考のトレーニングやマーケティング及びブランド戦略の考え方を学んだ。	
		3件	3件	順調		
4	グリーン・ツーリズムの推進 （農林水産部村づくり計画課）	8,312	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数		農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等を行った。	
		20人	22人	順調		
5	漁港施設等の有効活用 （農林水産部漁港漁場課）	—	検討地区数		仲里漁港フィッシャリーナにおいて、観光施設としての賑わいづくりに向けた取組等を検討を行った。	
		1地区	1地区	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
1人当たり観光消費額（土産・買物費）	円	17,702	18,078			19,462	64.1%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			18,289				目標達成の見込み	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
<p>県産品の戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、沖縄のソフトパワーを活用した観光メニュー開発、グリーン・ツーリズム実践者の支援・育成などの取組により、1人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）の向上に繋がった。</p>								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●観光客1人当たりの県内消費額（土産・買物費）に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> ・通年で調査を実施できるよう関係機関と早期に調整するとともに、回収数の向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。 ●外国人のニーズを県内事業者へ発信 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による外国人観光客の大幅な減少に伴い、コロナ禍前の利用件数と大きく乖離が生じている。 ●産業間連携おきなわブランド戦略推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・実行性の高いブランド戦略を策定するため、令和4年度は国内が中心だった消費者調査をよりエリアを広げる必要性がある。 ・ブランド戦略を形骸化させないため、その趣旨をブランド戦略の主体である県内事業者にもっと広げる必要性がある。 ●グリーン・ツーリズムの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、修学旅行の受入が減少しており、令和4年度は回復の傾向はみられるものの依然厳しい状況にある。 ●漁港施設等の有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の法改正により、漁港用地活用範囲が広がることから、法改正の内容を踏まえた、漁港施設の有効活用を検討する必要がある。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応した県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進するとともに、体験交流型観光等の各種ツーリズムの充実強化を図ることで土産・買物費、飲食費の更なる伸長を目指す。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 観光客1人当たりの県内消費額（土産・買物費）に関する調査
 - ・通年で調査を実施できるよう関係機関と早期に調整するとともに、回答者へのインセンティブやアンケート調査票の設置箇所を増やすなど、回収数の向上に努める。

- 外国人のニーズを県内事業者へ発信
 - ・外国人観光客の回復を見据え、引き続き多言語コンタクトセンターの運営が必要。

- 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業
 - ・実行性の高いブランド戦略を策定するため、令和4年度は国内が中心だった消費者調査をよりエリアを広げるため、令和5年度では海外の主要就航エリアも調査対象とする。
 - ・離島を含めた事業者ヒアリングを行い、戦略の主体であるブランドユーザーの事業者を広げていく。

- グリーン・ツーリズムの推進
 - ・ホームページやSNS等の効率的な活用による利用者増加を図る取り組みや、各種イベントへの出展によるプロモーション活動を継続し、観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。

- 漁港施設等の有効活用
 - ・法改正の内容を地元市町村や漁協と共有し、法改正の内容を踏まえた、漁港施設の活用に関する構想のヒアリングを実施し、漁港施設の有効活用に関する検討を行う。

【成果指標】

- ・引き続き、市場ニーズの把握や体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進などに取り組むとともに、観光産業と多様な産業との連携に係る各種施策の充実強化に努める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(3) - エ	マリントウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	(3)-エ-①	MICE振興とビジネスツーリズムの推進
施策の方向	○ 全県的なMICE振興を図り、「 <u>ビジネスツーリズム</u> 」を推進するため、誘致に向けたマーケティング力や分析能力等を強化し、MICE 主催者のニーズを踏まえた誘致や MICE ブランドを踏まえたプロモーション等を展開する。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ビジネスツーリズムの推進						
1	OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	205,446	国内外の展示商談会等での商談件数		新型コロナウイルス感染症の影響がある中、オンラインも活用した商談会を開催し、県内事業者とバイヤーとのマッチングを図った。	
		100件	71件	やや遅れ		
2	MICE開催実態調査 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	205,446	県内主要MICE施設、ホテル、旅行会社を対象とした開催状況調査		「沖縄MICE振興戦略」に基づく具体的施策の効果を検証し、今後のMICE施策推進の方向性や受入の取組を進める際の基礎資料とするため、県内におけるMICE開催実態の調査を実施した。	
		調査実施	調査実施	順調		
3	MICE誘致・開催・歓迎支援の実施(インセンティブ、コンベンション) (文化観光スポーツ部MICE推進課)	205,446	国内・国際会議件数		コンベンション主催者やインセンティブ主催者への助成、芸能団派遣等の開催歓迎支援など、MICE参加者の満足度を高めるためのサポートを実施した。	
		35件	31件	概ね順調		
4	MICE振興にかかる普及啓発活動 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	205,446	MICE開催によるレガシー効果の国内外への発信		新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、MICEナビの情報更新を実施することで、オンライン商談会での有効活用や沖縄MICEの情報発信を図った。	
		情報発信	情報発信	順調		
5	国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営 (土木建築部都市公園課)	1,367,131	水族館等でのMICE受入件数		指定管理者において、沖縄観光コンベンションビューローが主催するMICE商談会に参加し、誘致活動を行った。黒潮の海大水槽前でのユニークベニューパーティを提供した。	
		15件	16件	順調		

6	国営沖縄記念公園 (首里城地区内施設)及び県営首里城公園の管理運営 (土木建築部都市公園課)	412,478	首里城公園でのMICE受入件数			指定管理者において、沖縄観光コンベンションビューローと連携し、MICEの誘致活動・受入を行った。
			4件	4件	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
MICE開催による経済効果(直接効果)	億円	43.0	249.0			604.0	110.2%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			230.0				目標達成の見込み	
担当部課名	文化観光スポーツ部 MICE推進課							
達成状況の説明	令和4年に県内で開催されたMICEによる経済効果(直接効果)は249億円で、コロナによるイベント開催制限緩和に加え、沖縄アリーナや那覇文化芸術劇場なは一と等の新たなMICE施設の開業、MICE施設と近隣ホテル等連携による大規模MICE受入事例の増加等により計画値を上回った。							

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症について、令和4年10月から「国際的な人の往来再開に向けた措置」が大幅緩和され、海外からのインセンティブツアーが再開された。 ●MICE開催実態調査 <ul style="list-style-type: none"> ・MICEのうち、特にM, I, Eについては、実態の把握が難しく、本県のように定期的に調査を実施している地域は他にない。 ●MICE誘致・開催・歓迎支援の実施(インセンティブ、コンベンション) <ul style="list-style-type: none"> ・各種支援策の中で特にニーズの高い貸切バス等運行支援について、バスの確保に支障を来している。 ●MICE振興にかかる普及啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・本邦において、令和4年10月から国際的な人の往来再開に向けた措置が大幅緩和され、海外からのMICEも復調することが見込まれる。 ●国営沖縄記念公園(海洋博覧会地区内施設)の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染拡大防止のための各種制限が緩和され、MICE需要が回復基調にある。 ●国営沖縄記念公園(首里城地区内施設)及び県営首里城公園の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・雨天時対応が可能な会場の確保が求められている。 ・現在設定しているMICEの受入可能時期以外でMICE開催のニーズがあり、ミスマッチが生じている。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナによるイベント開催制限緩和に加え、沖縄アリーナや那覇文化芸術劇場なは一と等の新たなMICE施設の開業、MICE施設と近隣ホテル等連携による大規模MICE受入事例の増加等

IV 施策の推進戦略案 (Action)

- 【主な取組】**
- OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化
 - ・海外からの誘致について、東京都と連携した海外プロモーションの実施や、世界有数のMICE見本市であるIBTMバルセロナ等でJNTO（※日本政府観光局）と共同プロモーションを図ることとしている。
 - ・MICEナビの情報更新頻度を高めるとともに、商談会、見本市へ積極的に参加し、沖縄の最新MICE情報を発信する。
 - MICE開催実態調査
 - ・沖縄MICEネットワークを活用しながら、主要施設に対しては直接訪問し回答率の向上と調査事業への理解を促す。また事業者からの聞き取りを踏まえ、引き続き調査票作成の負担を減らす方向の検討を行う。
 - MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ、コンベンション）
 - ・オフシーズン対策等を意図したメリハリのある支援のあり方を検討する。
 - MICE振興にかかる普及啓発活動
 - ・沖縄MICEの情報が集約されたMICEナビの情報を充実するとともに、ナビ情報の多言語化を図る。
 - 国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営
 - ・沖縄観光コンベンションビューローと連携した誘致活動や情報発信を強化する。
 - 国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営
 - ・首里社館を改修し、雨天時に受入可能なスペースを確保する。
 - ・MICE開催ニーズと一般利用者のニーズのバランスを踏まえて、受入可能期間の見直し・検討を行う。
- 【成果指標】**
- ・今後も県内関係機関・事業者と連携してMICE参加者の増に努め、経済効果の増加に繋げる。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(3)-エ	マリントウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	(3)-エ-②	MICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備
施策の方向	<p>○ 県内大学等と連携した学術会議の誘致、情報通信関連、物流、航空関連等の産業分野と連携した展示会の開催など、本県の優位性を生かした MICE の開催・誘致に向けた支援や、「安全・安心な MICE 開催地」を実現する取組の国内外への発信と MICE 開催によるビジネス機会や研究促進等の効果を最大化するため、主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組を推進する。</p> <p>○ 既存の MICE 関連施設の活用・機能強化を図りつつ、新たなマリントウン MICE エリアの形成に向けては、大型 MICE 施設整備を推進するとともに、MICE を中心とした魅力あるまちづくりに取り組む。</p> <p>○ また、産学官で構成する MICE ネットワークを活用した連携強化に取り組み、大型 MICE 案件の受入促進や、MICE 主催者等のニーズを踏まえた基盤整備など、全県的な MICE 受入体制の整備を推進する。</p> <p>○ 国内外の競合地との差別化を図るため、沖縄MICE ブランドの構築や安全・安心なMICE開催に向けた取組に加え、高付加価値な MICE コンテンツや受入プログラムの開発等の促進に取り組む。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組を推進						
1	沖縄MICEネットワークを活用した連携強化 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	205,446	沖縄MICEネットワーク会員団体数 136団体	215団体	順調	県内事業者のMICEに関する知識の取得や誘致、受入に関する諸問題の解決のため、勉強会や部会を開催した。また会員相互の情報発信と共有のためWebニュースや機関紙を発行した。
2	MICE施設の管理・運営 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	37,982	沖縄コンベンションセンター・万国津梁館の管理運営 施設の管理・運営	施設の管理・運営	順調	国内外の優れたMICEの誘致と、安心・安全な施設の利用環境を維持するため、指定管理制度を活用し適切な管理・運営を行った。
3	大型MICE施設整備の推進 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	38,530	大型MICE施設整備の推進 基本計画の策定	基本計画の策定	順調	基本計画(案)について、県民意見を公募し、西原町及び与那原町にて説明会を実施した。県民意見の公募の結果を整理し、沖縄県マリントウンMICEエリア形成事業基本計画を策定、公表した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
1,000人以上のMICE開催件数	件	11	70			193	97.3%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			72				目標達成の見込み	
担当部課名	文化観光スポーツ部 MICE推進課							
達成状況の説明	令和4年に県内で開催された1,000人以上のMICEは70件で、コロナによるイベント開催制限緩和に加え、沖縄アリーナや那覇文化芸術劇場なは一と等の新たなMICE施設の開業、MICE施設と近隣ホテル等連携による大規模MICE受入事例の増加等によりほぼ計画値どおりとなった。							

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <p>●沖縄MICEネットワークを活用した連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の入域観光客数がコロナ禍前（令和元年）に対して56.1%の回復をみせていることと、国内客、国外客ともに旅行需要の取込が期待されることから、会費の減額率を少し下げて徴収する。 新型コロナウイルス感染症自粛の緩和により、総会（令和4年8月）と幹事会（令和5年3月）をリアル開催で行った。 <p>●MICE施設の管理・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 催事に影響のない工事や短期間での修繕を優先しつつ、指定管理事業者と連携を図りながら修繕を行い、利用者の利便性につなげ、MICE誘致につなげる必要がある。 現施設の維持管理では多様化したMICEの催事ニーズに合っていない設備等がある。特に学会等でオンラインとのハイブリット開催等が新しく出てきており、通信速度等の問題で新たな課題等が出てきている。 <p>●大型MICE施設整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 競争性を確保し、社会・経済情勢を反映した、実施方針等を策定する必要がある。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナによるイベント開催制限緩和に加え、沖縄アリーナや那覇文化芸術劇場なは一と等の新たなMICE施設の開業、MICE施設と近隣ホテル等連携による大規模MICE受入事例の増加等
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <p>●沖縄MICEネットワークを活用した連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の入域観光客数がコロナ禍前（令和元年）に対して56.1%の回復をみせていることと、国内客、国外客ともに旅行需要の取込が期待されることから、会費を2/3の10,000円で徴収する。 会費を一部負担へ変更したが、会員数はそれほど変わらなかった。おそらく会員でいることのメリットを感じていることだと思われるが、もっと会員であることのメリットを感じることができる運営が必要。 サステナビリティガイドラインが活用されなかったため、R5年度は部会を新設し「サステナビリティガイドライン」の運用促進について、検討と運営を図ることとなった。 <p>●MICE施設の管理・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者との連携のため、年に2回以上工事に関する連絡会議を開催し、催事への影響がないような修繕等を実施する。 維持管理修繕のみではなく、利用者の利便性に配慮した機能向上を図る。 <p>●大型MICE施設整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施方針の策定等にあたり、公平性を担保し、事業への参画意欲の向上や事業内容の理解を深めるための取組を実施する。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も県内関係機関・事業者と連携して大規模MICEの受入体制整備に努め、経済効果の増加に繋げる。
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(3)-エ	マリントウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	(3)-エ-③	MICEを活用した関連産業の振興
施策の方向	○ 情報通信、物流関連、ものづくり、飲食・小売、サービスなど様々な事業者による <u>MICE 関連ビジネスへの展開を促進</u> する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○MICE 関連ビジネスへの展開を促進						
1	企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	205,446	独自開催MICE商談会での商談件数 150件	362件	順調	県外（東京、大阪）において、県独自のMICEセミナー・商談会を開催した。
2	MICE開催にむけた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDGsやDXなどの取組の推進 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	205,446	沖縄MICEブランドエッセンスを加味したMICE人材育成研修の実施回数 6回	8回	順調	沖縄MICEブランドの構築等に向け、県内MICE関連事業者へSDGsやDX等新たな取組を浸透させるため、オンラインセミナー6回、集合型研修2回、合計8回の研修を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
MICE開催による経済波及効果（間接効果）	億円	53.0	296.0			744.0	105.5%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			283.3				目標達成の見込み	
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課							
達成状況の説明								
令和4年に県内で開催されたMICEによる経済効果（間接効果）は296億円で、コロナによるイベント開催制限緩和に加え、沖縄アリーナや那覇文化芸術劇場などは一と等の新たなMICE施設の開業、MICE施設と近隣ホテル等連携による大規模MICE受入事例の増加等により計画値を上回った。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援

・令和4年度は、新型コロナの影響が薄まり、県外で3年ぶりに対面形式によるセミナー・商談会の開催を実施したが、今後はより一層の商談会等のBtoBの機会確保が求められる。

●MICE開催にむけた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDGsやDXなどの取組の推進

・MICE市場において、主催者ニーズが多様化し、MICE関連事業者に求められる能力、技能が拡大しており、特にSDGsやDX等に配慮したMICEプランの提供が必要となってきた。

【成果指標】

・コロナによるイベント開催制限緩和に加え、沖縄アリーナや那覇文化芸術劇場などはと等の新たなMICE施設の開業、MICE施設と近隣ホテル等連携による大規模MICE受入事例の増加等

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援

・MICEネットワークやMICEナビ等を活用して、県内事業者の商談会への参加等をより積極的に呼びかけていく。
・県独自商談会の時期について、県内事業者やバイヤーが参加しやすい時期について設定した。

●MICE開催にむけた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDGsやDXなどの取組の推進

・主催者ニーズやSDGs、DX等の新たな取組に対応した研修や専門アドバイザーの派遣により、県内のMICE関連事業者の質の向上を図り、沖縄MICEブランドの構築等を図る。

【成果指標】

・今後も県内関係機関・事業者と連携してMICE参加者の増に努め、経済効果の増加に繋げる。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

経済

「施策」総括表

施策展開	(3)-オ	教育旅行・交流の推進
施策	(3)-オ-①	沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナルツーリズムの展開
施策の方向	<p>○戦争遺跡等を活用した従来の平和学習や民泊体験のほか、プロスポーツ選手やOISTと連携したキャリア教育、MRO（航空機整備場）見学など、沖縄でしか体験できない魅力ある修学旅行+αに取り組み、これまで他県や海外に行っていた学校等の呼び込みを強化する等、平和学習と並ぶ新たな魅力体験のコンテンツ造成など、沖縄ならではの教育旅行を推進していく。</p> <p>○また、教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、新たな教育旅行プログラムの商品化や生涯学習（リカレント教育等）、スタディーケーションなどを含めたエデュケーショナルツーリズムを推進していく。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナル・ツーリズムの展開						
1	教育旅行推進強化事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	77,241	修学旅行プロモーションの実施数		修学旅行推進協議会開催（1回）、プロモーション回数（7回）、事前事後学習支援（119件）、修学旅行模擬体験提供（10件）等を実施した。	
		3件	7件	順調		
2	国営沖縄記念公園 （海洋博覧会地区内施設）の管理運営 （土木建築部都市公園課）	1,367,131	水族館を訪れる修学旅行者数		指定管理者において、旅行社への誘致活動を行った。また、教育効果を高めるため、見学前の事前学習や見学後の事後学習を実施した。	
		19.8万人	18.9万人	順調		
3	国営沖縄記念公園 （首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営 （土木建築部都市公園課）	412,478	首里城公園を訪れる修学旅行者数（有料区域入場者）		指定管理者において、修学旅行の受入を行った。	
		5.2万人	6.6万人	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
修学旅行者数	人	409,011	229,503			388,293	144.2%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			284,555				達成に努める	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、修学旅行者数は減少傾向にあったが、収束を受け順調に回復している。今後も引き続き沖縄修学旅行を安定的に確保するため、誘客促進に向けた取組を実施する。</p>								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育旅行推進強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行相談会等については、夏休み等の休暇期間や夕方以降の開催等により多くの学校関係者に参加して頂けるよう検討が必要。また、修学旅行実施時期の平準化に向けた取組に対する検討が必要である。 ●国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・少子化が進み、全国でこれまで修学旅行の受入を行っていた都市間の競争が激しくなると予想される。 ●国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・今後、修学旅行者数の増加に伴い大型バスが増加し、一定の時間帯に集中した場合、周辺道路の渋滞が発生するおそれがある。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化の影響で、国内の小中高校数及び生徒数は、減少傾向にあるため、修学旅行の需要自体も減少傾向にある。また、新幹線の新規開業などにより、国内他地域との競合が激化している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、沖縄修学旅行からの他地域への方面変更等が生じている。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育旅行推進強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行相談会等の実施時期を休暇期間中に設定する。また、修学旅行実施時期の平準化に向け、より効果的なプロモーションについて洗い出しをおこない、ターゲットを絞ったプロモーションを実施する。 ●国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄観光コンベンションビューローと連携した誘致活動や情報発信を強化する。 ●国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・大型バス予約システムを導入し、受入の分散化を図る。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内市場の減少が見込まれる状況において、国内修学旅行需要を継続的かつ安定的に確保していくため、沖縄の魅力や学習効果を発信する効果的なプロモーション活動や、学校のニーズに即した教育プログラムの造成及びプロモーションを実施していく。また、方面変更により減少が見込まれる状況において、海外や国内他地域から行き先を変更する学校に対して、沖縄への需要の取り込みを図っていく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	(3)-オ	教育旅行・交流の推進
施策	(3)-オ-②	観光交流の推進
施策の方向	○ 国際交流拠点の形成を図るため、 観光・経済・文化等の様々な分野の多角的な観光交流に資する取組を推進 する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○観光交流に資する取組					
1	MICE誘致の実施(コンベンション) (文化観光スポーツ部MICE推進課)	205,446	国際会議件数		大学などローカルホストへのサポート、学会、FAMツアー、コンベンション専門商談会への出展などを実施した。
		3件	9件	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
MICE開催件数 (国際会議件数)	件	12	9			26	33.3%	前進
			計画値					
			3					
担当部課名 文化観光スポーツ部MICE推進課 達成状況の説明 新型コロナウイルス感染症の影響がある中、県として大学などローカルホストへのサポート、学会、FAMツアー、コンベンション専門商談会への出展などを実施し、計画値を上回る実績値を達成した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●MICE誘致の実施(コンベンション)

・学会のオンラインニーズへの対応について、他府県でMICE施設の建設が相次いでおり、オンラインへの対応について他府県と本県を比較のうえ、本県を整えていく必要がある。

【成果指標】

・学会については、特に対面形式とオンラインを活用したハイブリッド方式による開催が進んだためと思慮される。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●MICE誘致の実施(コンベンション)

・直近の対応としては、民間宿泊施設等と協力のうえ、官民で補完して対応していく。その後は、予定している大型MICE施設へ必要な通信設備を備えることを検討していく。

【成果指標】

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を経て、今後も学会についてはオンラインの活用が継続されていくと見込まれており、個別の学会誘致に当たってはオンラインニーズについても確認しながら進めていく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	(3)-オ	教育旅行・交流の推進
施策	(3)-オ-③	着地型観光プログラム等の定着
施策の方向	○ 離島観光などの地域との交流に向け、離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するため、 <u>国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出</u> に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光プログラムの創出						
1	離島1人あたり観光消費額に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	23,743	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光客へのアンケート調査を1回実施する。
			1回	1回	概ね順調	
2	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	122,637	離島観光のプロモーション実施数			本島周辺15離島については、航空会社連携プロモーションや県外での旅行博への出展やメディアを活用したプロモーションを実施。また、各圏域ごとにおいても、展示会への出展やメディア、SNS等を活用した各種プロモーションを実施した。
			10件	54件	順調	
3	離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部観光振興課)	105,607	支援件数			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			1件	0件	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
離島地域（宮古圏域）の1人当たり 観光消費額	円	86,891	108,585			95,532	377%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			92,652				目標達成	
離島地域（八重山圏域）の1人当たり 観光消費額	円	87,249	116,584			95,925	507%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			93,033				目標達成	
離島地域（久米島圏域）の1人当たり 観光消費額	円	62,893	76,121			69,147	317%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			67,062				目標達成	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
<p>観光客の滞在日数や1人当たり消費額の増加を図るため、関連する主な取組により離島誘客を実施し、令和4年度の離島訪問者の割合は令和元年度比5.8%増（令和元年度28.8%→令和4年度34.6%）となった。</p> <p>離島訪問者の割合が増加したことにより、1人当たりの観光消費額が増回したと推測されるため、離島プロモーション等の誘客促進に一定の効果があったものと考えている。</p>								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●離島1人あたり観光消費額に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、回収数の向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。 ●離島観光活性化促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の特色あるコンテンツの掘り起こしや各関係機関との連携を図る必要がある。また、インバウンド需要が回復する中、多言語対応等の受入体制の整備についても検討する必要がある。 ●離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの開発 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者より離島を活用した観光コンテンツ開発の申請がなかったことから、本事業における支援の内容について、広く周知を図る必要がある。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島誘客を促進することにより、離島への訪問者及び一人あたりの観光消費額の増加を図った。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●離島1人あたり観光消費額に関する調査

・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、アンケート調査票の設置箇所を増やすなど、回収数の向上に努める。

●離島観光活性化促進事業

・本島15周辺離島及び各圏域ごとの課題や解決策について共有を行いながら、関係機関等と連携し、高付加価値コンテンツの掘り起こしや各離島の受入体制状況に配慮した誘客プロモーションについて検討を行う。

●離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの開発

・補助事業を公募する段階で、「離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの創出」を事例として挙げ、申請を促す。

【成果指標】

・令和5年度以降も、積極的に離島観光の誘客促進を実施し、離島地域の一人当たりの観光消費額増を図っていく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会 経済

「施策」総括表

施策展開	(3) -カ	空手ツーリズムの推進
施策	(3)-カ-①	空手ツーリズムを活用した産業の創出・振興
施策の方向	○「空手発祥の地・沖縄」という本県にしかないブランドを活用した空手ツーリズム（武道ツーリズム）の推進により、観光産業や商工業等関連産業への波及効果が期待できることから、空手を目的とした交流人口を増やし、「 <u>空手関連産業</u> 」という <u>新たな産業の創出</u> を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度							
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○「空手関連産業」という新たな産業の創出							
1	新たな産業「空手関連産業」の創出 （文化観光スポーツ部空手振興課）	8,583	<ul style="list-style-type: none"> 制作支援件数 沖縄空手ガイドの検定合格者数 	1件 24名	0件 31名	概ね順調	空手を組み込んだ商品開発やコンテンツ制作等の支援については、映像制作会社・メディア等と連携した沖縄空手映像コンテンツ制作を予定していたが、応募事業者の辞退により事業が未実施となった。 また、沖縄空手の専用ガイドの養成については、沖縄空手の歴史や特徴等を学ぶ養成講座を実施し、沖縄空手の専用のガイド31名を養成した。

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数	件	0	0			2	0.0%	横ばい
			計画値				目標値達成の見通し	
			0				目標達成の見込み	
担当部課名	文化観光スポーツ部空手振興課							
達成状況の説明	空手を組み込んだ商品等については、映像制作会社・メディア等と連携した沖縄空手映像コンテンツ制作を予定していたが、応募事業者の辞退により支援件数は0件となった。今後は、沖縄空手映像コンテンツ制作を引き続き行うほか、令和5年度より空手を組み込んだ体験型観光プログラム等の空手ツーリズム商品の造成を行う予定であり、令和5年度は1件以上開発する見込みである。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●新たな産業「空手関連産業」の創出

- ・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し観光客数が増加しており、令和6年度には少年少女世界大会の開催も予定されていることから、多くの空手愛好家の来訪が予想される。
- ・沖縄空手の専用ガイドの養成について、受講生の大半が有職者であることから、講義時間については受講生の負担のかからないカリキュラムになるよう見直す必要がある。

【成果指標】

- ・令和5年度新規事業として「空手ツーリズム受入体制構築事業」を立ち上げ、空手を組み込んだツーリズム商品の開発に取り組んでいる。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●新たな産業「空手関連産業」の創出

- ・令和5年度新規事業である「空手ツーリズム受入体制構築事業」において、観光関連事業者と連携し、新たなツーリズム商品の開発に取り組む。
- ・聖地・沖縄での空手修行や縁の地訪問といった強固な目的意識をもったインバウンドが増えてきており、今後沖縄空手ガイドの需要も増えていくことが想定されるため、英語以外の言語のガイドも養成する必要がある。

【成果指標】

- ・「空手ツーリズム受入体制構築事業」にて、観光関連事業者と連携し、空手を組み込んだツーリズム商品の開発に取り組む。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	(3)-カ	空手ツーリズムの推進
施策	(3)-カ-②	沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信
施策の方向	○ 沖縄空手会館を拠点として、官民あげての世界大会や各種セミナーの開催、沖縄空手案内センターによるコーディネートなど、空手愛好家の受入体制の強化を進め、広く国内外に対し「 <u>空手発祥の地・沖縄</u> 」の発信に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ 「空手発祥の地・沖縄」の発信						
1	国内外の空手愛好家の受入体制強化 (文化観光スポーツ部空手振興課)	9,821	コーディネーターの配置人数			沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口を開設し、県内町道場と空手家とのコーディネート業務を行った。
			3名	3名	順調	
2	沖縄空手会館の利活用促進 (文化観光スポーツ部空手振興課)	5,500	・企画展観覧者数（資料室入場者数） ・観覧者に対して、沖縄空手の理解の深化（満足度80%以上）			テーマを設定し、企画立案を行い、年間1回の企画展を開催する。専門性が高いため、監修会議を実施し、専門家の意見を取り入れながら実施する。
			1,000人 80%以上	5,387人 100%	順調	
3	沖縄空手の魅力発信 (文化観光スポーツ部空手振興課)	8,050	県内外イベントにおける演武等の実施回数			令和4年度は、東京都、千葉県、北海道の3ヶ所で空手演武ステージを実施した。
			3回	3回	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	%	36.8	30.8			37.0	-49.2%	後退
			計画値					
			49.0					
達成に努める								

担当部課名 文化観光スポーツ部空手振興課

達成状況の説明

イベントの観覧者へは「空手発祥の地・沖縄」を普及できているが、イベント外（観覧していない人、イベント開催地以外の地域）の一般層への普及活動ができていないため、目標達成に至らなかった。

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●国内外の空手愛好家の受入体制強化

・年度当初は新型コロナウイルス感染症の影響で来館者や問合せ件数が少なかったが、規制緩和により、年度途中より件数が増加した。

●沖縄空手会館の利活用促進

・来館者数は、新型コロナウイルス感染症流行前の水準に近づいており、海外からの観覧者も増加した。

●沖縄空手の魅力発信

・イベントの観覧者へは「空手発祥の地・沖縄」を普及できているが、イベント外（観覧していない人、イベント開催地以外の地域）の一般層への普及活動ができていないため、県外に幅広く情報発信を行う必要がある。

【成果指標】

・イベント外（観覧していない人、イベント開催地以外の地域）の一般層への普及活動ができていないため、県外に幅広く情報発信を行う必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●国内外の空手愛好家の受入体制強化

・引き続き、沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口を開設し、県内道場等と連携して国内外の空手愛好家を当該町道場につなぐワンストップ機能を構築する。

●沖縄空手会館の利活用促進

・コロナ禍の中で観光客数の増加を見込み、国外・海外からの観覧者を取り込むため、展示内容のさらなる充実を図る。

・空手振興課の他事業（空手体験等）との連携により、あらゆる世代を誘客できるような開催プログラムとなっている。

●沖縄空手の魅力発信

県外イベントでの空手演武を実施するにあたって、より多くの人々に観覧してもらえるよう情報発信を行うとともに、イベント外の一般層にも普及できるよう広報の充実を図る。

【成果指標】

・県外イベントでの空手演武を実施するにあたって、より多くの人々に観覧してもらえるよう情報発信を行うとともに、SNSの活用や沖縄空手映像コンテンツ制作等、イベント外の一般層にも普及できるよう広報の充実を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

経済

「施策」総括表

施策展開	(3)-カ	空手ツーリズムの推進
施策	(3)-カ-③	沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流
施策の方向	○空手を見て、触れて、体感できるよう、修学旅行や観光客向けの体験プログラム等の場としての沖縄空手会館の利活用を促進するとともに、沖縄空手世界大会や空手の日記念演武祭など、世界レベルの大会や国際的なイベントを通じた 国際交流の活性化 に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○国際交流の活性化						
1	世界レベルの大会や国際的なイベントの実施 (文化観光スポーツ部空手振興課)	130,543	大会開催における参加者数			第1回沖縄空手少年少女世界大会と第2回沖縄空手世界大会を同時開催した。
			2000人	1920人	順調	
2	沖縄空手の海外普及促進とグローバルネットワークの構築 (文化観光スポーツ部空手振興課)	22,500	奉納演武及び記念演武祭の実施回数			10月25日に空手会館特別道場にて奉納演武、11月3日に那覇市国際通りにて記念演武祭を開催した。
			1回	1回	順調	
3	沖縄空手を通じた国際交流 (文化観光スポーツ部空手振興課)	15,716	沖縄空手の指導者派遣及びセミナー等の実施			フランス及び東京へ空手指導者を派遣し、現地でのセミナーや空手演武を実施し、沖縄空手の普及・啓発を行った。
			国内1都道府県 海外1カ国	国内1都道府県 海外1カ国	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
県外・海外からの空手関係者来訪数	人	8,871	1,971			8,900	-423.6%	後退
			計画値					
			10,500					
担当部課名	文化観光スポーツ部空手振興課							
達成状況の説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外からの来沖が制限されたため、未達成となった。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●世界レベルの大会や国際的なイベントの実施

- ・感染症の拡大防止に係る制限等については、国内外の感染状況や国の対策方針に合わせて緩和しつつ、参加者が安心して大会に出場できるような運営を行う必要がある。
- ・新型コロナウイルスの影響が収まりつつあるため、今後開催予定の世界大会においては、今回以上の大会参加者が見込まれることから、よりスムーズな大会運営の方法を検討する必要がある。
- ・県民や空手関係者以外の方々への大会及び「空手発祥の地・沖縄」を周知し、県民をあげて大会の機運醸成を図る必要がある。

●沖縄空手の海外普及促進とグローバルネットワークの構築

- ・記念演武祭は、多くの空手家に演武の参加協力を行う必要があり、県内主要4団体を中心に参加の呼びかけが求められる。

●沖縄空手を通じた国際交流

- ・海外・国内へ派遣する空手指導者について、(一社)沖縄伝統空手道振興会が推薦する指導者を派遣する制度では、派遣人数が最少人数となるため、より多くの指導者を海外・国内へ派遣する取組方法への変更が必要である。

【成果指標】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降は空手関係者来訪数が低迷しているが、令和5年5月より5類感染症に移行したことにより、今後は空手関係者来訪数も増加することが予想される。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●世界レベルの大会や国際的なイベントの実施

- ・安心安全な大会運営を行うため、①大会参加者に基本的な感染症対策を周知、②大会参加者の連絡責任者の把握と連絡体制の構築、③海外からの参加者の受入責任者に対する必要な管理・支援についての周知などを図っていく。
- ・競技運営においては、各コートでの審判員の判断が重要であることから、審判技量の向上を図るため、審判講習会を複数回実施する。
- ・空手関係者以外の不特定多数へ向けた広報については、大会サイト及び大会SNSからの情報発信、オンライン広告や関連イベントなど、様々な広報・プロモーション方法を駆使し、大会の機運醸成を図っていく。

●沖縄空手の海外普及促進とグローバルネットワークの構築

- ・記念演武祭の構成段階から空手団体と意見交換等を行い、県内外から多くの空手家に協力いただけるよう連携を取る。

●沖縄空手を通じた国際交流

- ・委託事業では県が派遣先、派遣日程、派遣人数を決定する必要ため、海外・国内派遣においてより柔軟な対応が取れるよう、補助事業として(一社)沖縄伝統空手道振興会から派遣指導者への旅費補助へと制度変更することを検討する。

【成果指標】

- ・引き続き、世界大会の実施やイベントの開催を行うとともに、「空手発祥の地・沖縄」や「空手の日」の普及啓発に努め、目標達成を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(3)-キ	スポーツツーリズムの推進
施策	(3)-キ-①	スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開
施策の方向	○ 野球やサッカー等のキャンプ・大会の誘致など、温暖な気候や既存のインフラを生かした「スポーツアイランド沖縄」としてのツーリズムが推進されていることを踏まえ、さらに多様な種目や選手のニーズに対応する施設・設備等の整備を進めるとともに、野球のキャンプ地訪問観光や、サッカー、バスケットボール等の地元チームや対戦相手チームのファンが来沖するアウェイツーリズムを活用した観光の推進を図り、「観る」スポーツとしての地域活性化及び県民とキャンプ・大会の参加者や関係者、スポーツ観戦者、大会運営のボランティアなどが一体となって楽しめる 観光、ナイトコンテンツとの組合せも含めた試合後の観光等を促進 する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光、ナイトコンテンツとの組合せも含めた試合後の観光等を促進						
1	スポーツアイランド 沖縄形成に向けた付 加価値構築支援 (文化観光スポーツ 部スポーツ振興課)	62,039	新たな商品やサービスの創出を 促す取組に対する支援件数		広報物の配布、HP、事業説明会の開催 等により提案募集を行った。採択した提 案に対しては、専門的知見を有する事務 局及び有識者で構成する審査委員会によ る助言等、後方支援を行った。	
		5件	7件	順調		
2	スポーツ関連産業の グローバル市場への 展開 (文化観光スポーツ 部スポーツ振興課)	62,039	県内企業における海外への展開 件数		活用可能な支援を実施しているものの、 当該支援が必ずしも海外展開に限った内 容となっていないため、令和4年度は応 募がなかった。	
		5件	0件	大幅遅れ		
3	県内スポーツチーム と他産業とのオー プンイノベーション促 進 (文化観光スポーツ 部スポーツ振興課)	62,039	県内スポーツチームと他産業と のオープンイノベーション件数		活用可能な支援を実施しているものの、 当該支援が必ずしも各種スポーツ団体と 他産業との連携等による新たなサービス の創出に限った内容となっていないた め、令和4年度は応募がなかった。	
		1件	0件	大幅遅れ		
4	スポーツ関連産業の 展示会誘致・開催 (文化観光スポーツ 部スポーツ振興課)	57,599	開催地の支援を受けたスポーツ 関連展示会開催件数		スポーツコンベンション誘致戦略推進事 業において、スポーツコンベンション誘 致に併せてスポーツ関連産業の展示会誘 致に働きかけを行った。	
		1件	0件	大幅遅れ		

5	スポーツマネジメント等人材育成 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	—	情報収集、制度設計等			取組の具体化や予算措置に向けて、有識者との意見交換や民間団体における取組の研究等、情報収集を行った。
			情報収集	情報収集	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数	件	23	44			75	121.2%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			40				目標達成の見込み	
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課							
達成状況の説明								
令和4年度の実績は44件となっており、計画値を上回り目標達成の見込みとなっている。沖縄県が実施した事業のほか、民間法人においてもマッチングの機会創出に取り組んでおり、計画の進捗につながっている。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツは、新産業の創出に向けて活用すべき地域資源として有望視されているものの、県内においてはまだ認識が不足しており、周知広報等に改善の余地がある。 ●スポーツ関連産業のグローバル市場への展開 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツは、新産業の創出に向けて活用すべき地域資源として有望視されているものの、県内においてはまだ認識が不足しており、周知広報等に改善の余地がある。 ・予算事業の対象となり得るものの、当該事業は必ずしも海外展開に限った内容となっていないため、スポーツ関連産業のグローバル展開を重視した予算措置や取組が不足している。 ●県内スポーツチームと他産業とのオープンイノベーション促進 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツは、新産業の創出に向けて活用すべき地域資源として有望視されているものの、県内においてはまだ認識が不足しており、周知広報等に改善の余地がある。 ・予算事業の対象となり得るものの、当該事業は必ずしも各種スポーツ団体と他産業との連携等による新たなサービスの創出に限った内容となっていないため、当該取組を重視した予算措置や取組が不足している。 ●スポーツ関連産業の展示会誘致・開催 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ関連産業展示会開催は主催者の意向に左右され、誘致活動が結果に繋がらないこともある。 ●スポーツマネジメント等人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツマネジメント等人材育成については、収集した情報に基づき、予算措置や取組の検討を進める必要がある。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標値を達成するため、引き続き各種取組を推進するとともに、民間法人の動向についても、更なる調査・研究を進める。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援
 - ・周知・説明において、他の産業やサービスとの連携を強調することにより、既にスポーツ関連の事業を実施している法人や団体のみならず、県内の各産業分野とスポーツが連携した提案が増加するよう取り組む。
- スポーツ関連産業のグローバル市場への展開
 - ・周知・説明において、他の産業やサービスとの連携を強調することにより、既にスポーツ関連の事業を実施している法人や団体のみならず、県内の各産業分野とスポーツが連携した提案が増加するよう取り組む。
 - ・予算措置及び取組の強化について、早急に推進する必要がある。予算事業において、海外展開に対する支援枠を設けることを検討する。
- 県内スポーツチームと他産業とのオープンイノベーション促進
 - ・周知・説明において、他の産業やサービスとの連携を強調することにより、既にスポーツ関連の事業を実施している法人や団体のみならず、県内の各産業分野とスポーツが連携した提案が増加するよう取り組む。
 - ・予算措置及び取組の強化について、早急に推進する必要がある。予算事業において、各種スポーツ団体と他産業との連携等による新たなサービスの創出に対する支援枠を設けることを検討する。
- スポーツ関連産業の展示会誘致・開催
 - ・スポーツ関連産業展示会を誘致するため、関係機関との連携をさらに強化し、引き続き働きかけを行う。
- スポーツマネジメント等人材育成
 - ・予算措置や取組の具体化について推進する必要がある。国の事業においてもスポーツに関連する人材育成事業の提案がなされていることを確認しており、今後は関係機関と連携を深め、より取組を推進する。

【成果指標】

- ・民間法人の取組について情報収集に努めるとともに、県が実施する各種施策との連携により、スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開を推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(3)-キ	スポーツツーリズムの推進
施策	(3)-キ-②	スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成
施策の方向	○ 本県の地理的・自然的条件とスポーツ資源を有効に活用し、 スポーツ交流拠点としての国際的なブランド力の向上と既存産業の連携強化 によるスポーツを核とした新産業の創出、スポーツを活用したまちづくりを推進する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○スポーツ交流拠点としての国際的なブランド力の向上と既存産業の連携強化						
1	スポーツイベント支援 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	22,429	スポーツイベント開催支援件数			スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、自走化、定着化に向けて4件の補助対象事業者に補助を行った。
		4件	4件	順調		
2	スポーツ観光戦略的誘客促進 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	54,741	スポーツ観光プロモーション件数			テレビ、雑誌等のメディア、スポーツチーム、Web等を活用したプロモーションを実施するとともに、ランニング、サイクリングコースの紹介やゴルフ場の情報など、通年で楽しめるスポーツ環境のプロモーションを展開した。
		26件	57件	順調		
3	プロ野球キャンプ等訪問観光促進 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	30,623	プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数			日本代表戦を活用した情報発信、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプPRブース設置、ガイドブックの配布等により、プロ野球キャンプ集積地ならではの取組を実施した。
		88,700人	49,000人	概ね順調		
4	スポーツコミッション沖縄体制整備 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	30,000	競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数			各種スポーツキャンプ等の誘致・受入を行う際のワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組を実施した。
		31件	24件	概ね順調		
5	スポーツコンベンション誘致戦略推進及び振興対策 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	57,599 3,024	・スポーツ団体合宿実証件数 ・プロ野球、サッカーキャンプにおける歓迎支援件数			スポーツキーパーソン招聘やスポーツ団体合宿実証を通して、合宿実施における課題検証を行い、合宿受入体制の強化を図った。 沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品や花束の贈呈を行うなど県民を挙げてのスポーツコンベンション受入歓迎の気運醸成を図った。
		10件 45件	9件 59件	順調		

6	サッカーキャンプ誘致戦略推進 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	52,276	サッカーキャンプを目的とした 県外観光客数			県外クラブ訪問等の誘致活動やキャンプ 受入市町村の芝環境を整備したこと等 により、キャンプ実施クラブの拡大を図 った。
			17,185人	7,030人	やや遅れ	
7	J1規格スタジアムの 整備 (文化観光スポーツ 部スポーツ振興課)	20,391	着手に向けた条件整理			整備費縮減方策、運営収入増加策、事業 方式及び財源等について調査検討を行 った。
			条件整理	条件整理	順調	
8	FIBAバスケットボ ールワールドカ ップ 2023の開催支援 (文化観光スポーツ 部スポーツ振興課)	275,469 55,089	機運醸成、輸送・警備・ロジス ティクス体制構築			沖縄の子ども達と世界との交流、トップ アスリート等との交流や機運醸成として シティドレッシング等を実施した。ま た、輸送、警備、ボランティアの活用等 大会の受入体制、ファンゾーン等の計画 を策定した。
			機運醸成、計 画策定	機運醸成、計 画策定	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
スポーツコンベンション開催実績	件	376	657			592	390.3%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			448				目標達成	
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課							
達成状況の説明	令和4年度の実績は657件となっており、目標値を達成している。新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、感染拡大防止対策を徹底し、安全安心な受入体制を整えることで、実績の増加につながっている。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- スポーツイベント開催支援
 - ・創出したスポーツイベントの自走化・定着化を図るためには、安定的な収入や執行体制の強化が必要である。
- スポーツ観光戦略的誘客促進
 - ・本県の自然的特性や地理的特性を活かしたスポーツツーリズムの推進にあたっては、本県の魅力がより活かせる地域、種目、客層へのプロモーションを推進する必要がある
 - ・コンテンツ製作やプロモーションの実施にあたっては、地域プロスポーツチームや国際大会等を効果的に活用する必要がある。
 - ・沖縄観光の課題である消費単価の向上、滞在日数の長期化に対して取組む必要がある。
- プロ野球キャンプ等訪問観光促進
 - ・受入市町村や球団と連携し、来訪意欲につながるプロモーションや来訪者満足度を高める取組が必要である。
- スポーツコミッション沖縄体制整備
 - ・県内スポーツ合宿を一過性に終わらせず継続的に実現し、地域の活性化に寄与している先進的な市町村の取組状況を、他の市町村へ横展開することで県全体のスポーツコンベンション活性化を図る必要がある。
 - ・国内・海外からのスポーツ合宿需要が高まりつつある中で合宿実施に最適な沖縄のスポーツ環境をPRすることが必要である。
- スポーツコンベンション誘致戦略推進及び振興対策
 - ・新たな集積可能性が見込める合宿（競技）の検討が必要である。
 - ・地理的優位性を生かした誘致戦略、他エリアとの差別化戦略の検討が必要である。
 - ・各市町村が主体となって実施している歓迎セレモニーについて、同じカテゴリーのスポーツチームに対しても、自治体間によって歓迎ムードの創出に違いが生じている。
- サッカーキャンプ誘致戦略推進
 - ・これまで以上に各種情報発信等を強化し、スポーツツーリズムの促進及び地域振興に繋げる必要がある。
- J1 規格スタジアムの整備
 - ・令和4年度調査を踏まえ、実現性の高い手法等について、検討していく必要がある。
- FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催支援
 - ・大会の機運醸成として、モノレールへのラッピングや街中の装飾等を実施した。更なるPRのため、より効果的なPRを行う必要がある。バスケットボール関心層以外へのPRも実施する必要がある。

【成果指標】

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底により、実績の増加につながっていることから、より安全安心な受入体制の強化を図る。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●スポーツイベント開催支援

- ・採択事業者に対し、安定的な収入の獲得方法等、アドバイザーによる自走化・定着化を目指した定期的な支援を行う。
- ・事業者のイベントによる稼ぐ力を向上させるため、引き続きイベント本体に付帯する事業について支援を行う。
- ・県外・海外からのイベント参加者を向上させるために、沖縄で開催するイベントの魅力を伝えるための情報発信を行う。

●スポーツ観光戦略的誘客促進

- ・本県の魅力がより活かせる地域（アジア、内陸県など）、種目（ランニング、サイクリング、ゴルフ、空手など）、客層（富裕層、スポーツ愛好家、トップアスリートなど）に対するプロモーションを推進する。
- ・令和5年度においては、令和5年8月に開催されるFIBAバスケットボールワールドカップ2023を活用したプロモーションを実施する。
- ・スポーツツーリズムの実態を調査するとともに、プロモーションのターゲットを選定し、消費単価拡大、長期滞在に向けた取組みを検討する。

●プロ野球キャンプ等訪問観光促進

- ・キャンプに訪問する観光客がコロナ禍前の人数に徐々に戻ってきているため、これまで以上に受入市町村との連携を強化しながら全県的にプロ野球キャンプの機運醸成を高めていけるよう取組を推進する。

●スポーツコミッション沖縄体制整備

- ・公共スポーツ施設改善アドバイザー派遣により、他地域の好事例等を参考にしながら県内スポーツ環境の改善を行う。
- ・スポーツイベントへの出展やキーパーソン招聘など県内市町村を巻き込んだ取り組みにより沖縄県のスポーツ環境について周知を図る。

●スポーツコンベンション誘致戦略推進及び振興対策

- ・離島における合宿実施、女性スポーツ、障害者スポーツ、競技人口増が予想されるアーバンスポーツ等の合宿実証を積極的に進め、課題検証を通して誘致拡大を図る。
- ・海外チームの誘致や、医療やウェルネスとも連携したメンタル及びフィジカルリカバリー等、サポート体制構築による沖縄ならではの強みを生かし、「スポーツアイランド沖縄」の形成に寄与する。
- ・「スポーツコミッション沖縄」を中心として受入市町村や関係競技団体等と連携し、歓迎セレモニーの実施内容等において助言・アドバイスを行うことにより、地域の受入ノウハウのレベルの平準化を図る。

●サッカーキャンプ誘致戦略推進

- ・受入市町村とクラブが連携し、観光資源やキャンプ情報を効果的に発信することにより、さらにサッカーファンの関心を集め、アフターコロナにおけるサッカーキャンプを目的とした観光客数の増加を図る。

●J1規格スタジアムの整備

- ・Jリーグスタジアム基準に沿った段階整備の可能性の検証や、PFI手法の導入等に係る調査を行い、実現性の高い整備の方向性について検討を行う。

●FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催支援

- ・より効果的、広範囲にシティドレッシングを実施していく。バスケットボールに関心が高い層以外が興味を持つようなイベントへの出展や、多種多様なプロモーションを実施する。

【成果指標】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更になったことに伴い、今後は更なる増加傾向が見込まれるため、引き続き安全安心な受入体制の強化を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(3)-ク	沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進
施策	(3)-ク-①	沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムの展開
施策の方向	○ 温暖な気候を生かした避寒地としての観光や花粉症対策など「健康・長寿」のイメージを活用したツーリズムを推進する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○健康・長寿」のイメージを活用したツーリズムを推進						
1	沖縄観光コンテンツ 開発支援事業 (文化観光スポーツ 部観光振興課)	105,607	観光コンテンツ開発支援件数		沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。	
		1件	15件	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数（累計）	件	0	1			3	100.0%	前進
			計画値					
			1					
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
地域観光協会等が実施するウェルネス関連のコンテンツ開発を1件支援し、目標を達成した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

● 沖縄観光コンテンツ開発支援事業

- ・ 多彩で質の高いコンテンツの開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要である。

【成果指標】

- ・ 今後もウェルネス関連のコンテンツ開発を促進するため、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」において、心身の健康増進や回復に繋がる観光コンテンツ開発を掲げていることを積極的に発信する必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

● 沖縄観光コンテンツ開発支援事業

- ・ 事業実施主体の所在町村、地域観光協会と連携し、持続可能なコンテンツ開発を行う必要がある。

【成果指標】

- ・ 補助事業を公募する段階で、「心身の健康増進や回復に繋がる観光コンテンツ」を事例として挙げ、ウェルネス関連のコンテンツ開発を促進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(3) -ク	沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進
施策	(3)-ク-②	ウェルネスツーリズムの推進
施策の方向	○ 各地域に点在するパワースポットやヨガなどを活用した ウェルネスツーリズムの推進 に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ウェルネスツーリズムの推進						
1	ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部観光振興課)	105,607	支援件数		沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。	
		1件	1件	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
宿泊施設におけるウェルネスツーリズム提供施設割合	%	47.9	57.4 (R3年度)			52.4	633.3%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			49.4				目標達成	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
令和6年度の目標値52.4%に対し、57.4%の実績となっているため目標達成とした。引き続き各取組を計画通りに実施する。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発
- ・ 多彩で質の高いコンテンツを開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要である。

【成果指標】

- ・ 沖縄観光コンテンツ開発支援事業において、ウェルネス関連のコンテンツ支援を行った。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発
- ・ 事業実施主体の所在町村、地域観光協会等と連携し、持続可能なコンテンツ開発を行う必要がある

【成果指標】

- ・ 補助事業を公募する段階で「心身の健康増進や回復に繋がる観光コンテンツ」を事例として挙げ、申請を促す。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(3)-ケ	質の高いクルーズ観光体験の推進
施策	(3)-ケ-①	質の高いクルーズ観光体験の推進
施策の方向	<p>○クルーズ寄港地の分散化や県内での周遊、長期滞在を伴うリピーターの獲得を促進することにより、より広い範囲・分野に経済効果を波及させるため、県内周遊クルーズや着地型観光を促進する。</p> <p>○また、県内の港湾管理者や受入団体等と連携して受入施設及び周辺環境の整備を進め、観光交流拠点としての寄港促進に向けて取り組むとともに、小型のラグジュアリークルーズやワールドクルーズの誘致、さらにはフライ・アンド・クルーズ等の経済効果の高い旅行形態についても、良質な観光・ツーリズムの振興を要件に、沖縄観光の付加価値を創出する方策として展開を図り、その誘致を含めた多様な国際クルーズネットワークの拡充等に取り組む。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○質の高いクルーズ観光体験の推進						
1	戦略的クルーズ観光推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	36,423	プロモーション実施地域数			国際クルーズが再開しているアメリカ、イギリス、フランス、オーストラリアを中心とした市場、邦船による日本市場を深耕するための広告展開を行った。
			5地域	5地域	順調	
2	クルーズ船社へのポートセールの実施 (土木建築部港湾課)	1,712	ポートセールスの実施回数			邦船社3社への訪問やクルーズ関連イベント、旅行博へ参加しポートセールスを実施した。
			3回	3回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
プレミアム/ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合	%	0	100			41.6	6749.5%	前進
			計画値					
			34.9					
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
令和4年（暦年）におけるクルーズ船の寄港回数は、合計4回、すべて邦船（プレミアム/ラグジュアリークラス）による寄港となった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●戦略的クルーズ観光推進事業

- ・国際クルーズにおける感染防止ガイドラインが策定・公表されたことから、日本における外国籍による国際クルーズの受入が再開されることとなり、令和5年3月から再開されることとなった。
- ・国際クルーズの受入が再開されたが、これまで国際クルーズ船を受入れを行ってきた受入団体の人員不足、バス・タクシードライバー不足などの二次交通などの受入体制の課題が生じている。

●クルーズ船社へのポートセールの実施

- ・令和5年3月に、日本国内における国際クルーズ船の運航が再開された。
- ・那覇港単独でのポートセールスでは効果が限定的。

【成果指標】

- ・令和4年は邦船のみの寄港となったが、令和5年3月以降は国際クルーズ船の寄港が再開されたことから、プレミアム/ラグジュアリークラスのクルーズ船の誘致を図り、引き続き、質の高いクルーズ観光を推進する。
- ・令和4年(暦年)におけるクルーズ船の寄港回数は、日本における外国籍による国際クルーズ船の寄港がまだ再開されていない状況であったことから、計4回すべて邦船(プレミアム/ラグジュアリークラス)による寄港となった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●戦略的クルーズ観光推進事業

- ・新型コロナの影響により休止していた本部港への大型クルーズ船の寄港を令和4年度に再開。令和6年度は大規模な大型国際クルーズ船の寄港予定もあり、C I Q体制強化に向け関係機関との連携強化を図る。
- ・現在の受入のキャパシティでクルーズ船の受入の実績を重ねることにより、関係機関の情報共有、乗船下船の導線などソフト面での工夫・改善等を行い、人員増を含め、段階的に受入体制の強化を図る。

●クルーズ船社へのポートセールの実施

- ・国内における国際クルーズ船運航が再開したことで、海外船社へのプロモーションを積極的に実施する。
- ・県内他港と連携した沖縄全体としての魅力の発信や、他県港湾と連携し日本の多様性を海外に発信する等、他港との連携を図りポートセールスを実施する。

【成果指標】

- ・令和5年3月以降、日本における国際クルーズ船の寄港が再開されたことから、プレミアム/ラグジュアリークラスのクルーズ船をターゲットとしてプロモーション等の誘致活動を展開し、寄港地観光の促進、質の高いクルーズ観光を推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(3)-コ	カップルアニバーサリーツーリズムの推進
施策	(3)-コ-①	カップルアニバーサリーツーリズムの推進
施策の方向	○ 沖縄の豊かな自然を活かした沖縄リゾートウェディングは国内トップの地位を築いている。プロポーズ、リゾートウェディング、ハネムーン、パウ・リニューアルなどの カップルアニバーサリーを推進するブランディングを展開 し、沖縄がカップルで訪れる特別な場所としてのイメージの定着を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○カップルアニバーサリーを推進するブランディングを展開						
1	カップルアニバーサリーツーリズム事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	39,360	国内及び海外のカップルに向けたプロモーションの実施数		国内外に向けてブランドイメージの浸透を図るとともに、ウェディングフェアを開催し、沖縄リゾートウェディングの魅力を発信し、認知度向上と需要喚起を図った。	
		6回	8回	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
リゾートウェディング実施組数	組	12,540	18,430			18,900	277.8%	前進
			計画値					
			14,660					
担当部課名 文化観光スポーツ部観光振興課 達成状況の説明 令和4年は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が徐々に緩和されたことから、コロナで挙式を見合わせていた層や、海外渡航に慎重な層などが沖縄でのウェディング実施に動いたと見られ、一時的に実施組数が大幅に増加したものと見込んでいる。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●カップルアニバーサリーツーリズム事業

- ・国内市場は、少子化により市場そのものが縮小傾向にあるほか、経済的な理由から結婚式をしない層、結婚式に意義を見出せない「ナシ婚」層が一定程度いる。
- ・沖縄リゾートウェディングの統計調査(沖縄県観光振興課実施)の結果から、高単価な挙式から、手の届きやすい価格帯であるフォトウェディング実施への移行が見られる。
- ・海外への渡航制限がなくなったことにより、ハワイやグアムなどの人気リゾート地との比較競争が始まっている。

【成果指標】

- ・新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が徐々に緩和されたことから、挙式を日延べしていたカップルがウェディング実施に動いたため。
- ・感染症や円安の影響から、海外渡航に慎重な層が身近なリゾート地である沖縄でのウェディング実施に動いたため。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●カップルアニバーサリーツーリズム事業

- ・プロポーズ、ウェディング、ハネムーン、バウ・リニューアルなど、カップルの記念日を沖縄で過ごすショートムービーや画像を制作、露出することで、沖縄でのウェディング実施を訴求する。
- ・新規チャペルなどの情報や、県内市町村と連携したアフターウェディングの情報などを発信し、ハネムーンを兼ねた沖縄ウェディングの魅力を発信し、観光消費額の向上と滞在日数の延伸を図る。
- ・円安や新型コロナウイルス感染症の影響により、海外挙式のハードルがまだ高いことから、国内外でのプロモーションを実施し、需要の取込を図る。

【成果指標】

- ・引き続き、ブランディングを強化し、カップルが訪れる特別な場所としてのイメージの定着を図るとともに、沖縄リゾートウェディングに対して上質なイメージの定着を図るとともに、国内外のプロモーションを実施し、需要の取り込みを図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(3)-サ	ICTを活用した新たな観光コンテンツの推進
施策	(3)-サ-①	eスポーツイベントを活用した新たな展開
施策の方向	○ 近年、世界的に盛り上がりを見せている e スポーツについては、ICT を活用して幅広い世代の多様な人々が楽しむことができ、新たなビジネスとしての可能性がある。そのため、国家戦略特区等を活用した規制緩和の検討など、 国際大会の誘致等を推進 する。 ○ また、MICE 関連事業者や関係団体と連携し、新たなビジネスモデルの構築の可能性の検討に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度							
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動目標 (アウトプット)			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○国際大会の誘致等を推進							
1	国際大会などの大型eスポーツイベントや市場の普及・拡大の推進 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	—	eスポーツイベント開催支援件数	3件	0件	やや遅れ	eスポーツ関係団体等へのヒアリングを実施のうえ、eスポーツイベントの誘致・定着化に向けた基礎調査の内容等について検討を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
大型eスポーツイベント参加者数 (オフライン参加者数)	人	0	0			6,000	0.0%	横ばい
			計画値					
			2,000					
大型eスポーツイベント参加者数 (オンライン参加者数)	人	0	0			30,000	0.0%	横ばい
			計画値					
			10,000					
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課							
達成状況の説明								
これまで、県内大型eスポーツイベント（参加者1千人以上）の開催実績がなく、eスポーツの裾野の拡大、大型イベントの誘致・定着化に向けて調査事業を実施し、大型eスポーツイベント誘致に繋げる。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 国際大会などの大型 e スポーツイベントや市場の普及・拡大の推進
- ・eスポーツイベントの誘致・定着化に向けた基礎調査を実施するに当たり、諸課題検討が十分ではない。

【成果指標】

- ・令和4年度はeスポーツイベントの誘致・定着化に向け基礎調査の実施を予定していたが、基礎調査の内容検討に留まっている。一方で、関係団体等からのヒアリングや現地確認等を進め、基礎調査の実施に向けた取組を進めている。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 国際大会などの大型 e スポーツイベントや市場の普及・拡大の推進
- ・近年、eスポーツに取り組む自治体が増えてきているため、他地域の事例も参考に諸課題の整理を進める。

【成果指標】

- ・近年、eスポーツに取り組む自治体が増えてきているため、他地域の事例も参考に諸課題の整理を進める。

基本施策	4 基盤となる旅行環境の整備			
	施策展開 ア 空港			
	施策①	那覇空港のさらなる機能強化	成果指標	那覇空港の県外就航便数
	施策②	国際路線の拡充に向けた取組強化	成果指標	那覇空港、下地島空港、新石垣空港の国際路線数(就航都市数)
	施策③	離島空港の活用	成果指標	離島空港の就航便数(うち、県内便は除く)
	施策展開 イ 港湾			
	施策①	那覇港の人流機能の強化	成果指標	那覇港の年間旅客数
	施策②	中城湾港の人流機能の強化	成果指標	中城湾港のスーパーヨット寄港数
	施策③	圏域の拠点港湾等の機能強化	成果指標	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数
	施策展開 ウ 観光二次交通			
	施策①	空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上	成果指標	空港と観光拠点エリア間の移動時間
	施策②	観光二次交通の利用促進	成果指標	旅行中に利用した公共交通機関の割合
	施策展開 エ 宿泊施設			
	施策①	各市町村の宿泊施設数の把握	成果指標	宿泊施設数(収容人員)
	施策②	宿泊施設の品質向上の推進	成果指標	客室1室あたりの雇用者数
	施策③	宿泊施設におけるDXの推進	成果指標	宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設割合
	施策展開 オ 拠点整備			
	施策①	文化芸術施設の活用	成果指標	県立博物館・美術館の来館者数
	施策②	沖縄型特定免税店制度の活用	成果指標	沖縄型特定免税店の訪問者数
	施策③	観光案内所の機能強化	成果指標	観光案内所を訪れた人の満足度
	施策④	観光地形成促進地域制度の活用	成果指標	観光地形成促進措置実施計画の認定件数
成果指標			特定民間観光関連施設の投資額の増	
成果指標			制度を活用した観光施設の売上高の増加	
	施策展開 カ 沖縄らしい風景づくり			
	施策①	風格ある景観資源の保全・継承	成果指標	景観アセスメント数
	施策②	琉球王国のグスク及び関連遺跡群の活用	成果指標	史跡等への訪問者数

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(4)-ア	空港
施策	(4)-ア-①	那覇空港のさらなる機能強化
施策の方向	<p>○ 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた中長期的な航空需要や「新しい生活様式／ニューノーマル」による人の流れ等を勘案し、空港エリアの拡張や展開用地の確保、新ターミナルの整備など、国や関係機関と連携し、那覇空港の将来のあり方について調査・研究に取り組む。</p> <p>○ また、那覇空港及び離島空港における海外航空路線及びトランジットの拡充を図るため、航空会社に路線開設や増便、チャーター便運航から定期便化を目指すセールス活動等を行うとともに、連携キャンペーンの展開や旅行商品の造成等を支援し、市場の状況に合わせた段階的な路線誘致活動を実施する。</p>	
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○市場の状況に合わせた段階的な路線誘致活動						
1	国内需要安定化事業 (文化観光スポーツ 部観光振興課)	350,122	国内観光客誘客に向けた各種プロモーションの実施数		需要回復期の誘客に繋げる為デジタル媒体を中心としたメディア発信、直行便就航地を中心に航空会社等連携プロモーションを実施した他、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組をメディア等を活用して実施した。	
		20件	22件	順調		
2	那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等 (企画部交通政策課)	11,209	那覇空港の機能強化等に関する調査・検討の実施		沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての調査、検討を実施した。	
		調査・検討	調査・検討	順調		
3	那覇空港の機能強化に係る整備事業等 (国直轄事業) (企画部交通政策課)	—	那覇空港の機能強化等に係る整備事業の実施		那覇空港の利便性向上のため、高架道路の延伸及び駐機場の整備を実施した。	
		整備実施	整備実施	順調		
4	利便性・安全性向上に係る施設整備 (企画部交通政策課)	—	利便性・安全性向上に係る空港施設・設備等整備		NABCOにおいて、那覇空港の利便性向上のため、国の補助を活用し、国際線に共用チェックイン端末等を整備し、加えて、天井改修工事や浸水対策工事等を実施	
		整備の実施	整備の実施	順調		

5	那覇空港立体駐車場の拡張整備 (企画部交通政策課)	-	那覇空港南側立体駐車場の拡張整備進捗率			那覇空港南側立体駐車場の拡張整備を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、着工には至らなかったものの、工事着手に向けた各種調整は実施。
			5%	0%	やや遅れ	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
那覇空港の県外就航便数	便	123	118			127	-500.0%	後退
			計画値				目標値達成の見通し	
			124				達成に努める	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
令和4年度においては国内旅行需要が回復基調にあったものの、一部路線では期間運航にとどまり計画地である124便に到達できなかった。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国内需要安定化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・航空会社の経営状況や受入の状況等による影響が顕著である。 ●那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等 <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての調査・検討においては、アフターコロナを踏まえた航空需要の回復状況等を注視し、適切に反映する必要がある。 ●那覇空港の機能強化に係る整備事業等（国直轄事業） <ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港のターミナル等については、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に基づき事業が展開されていくこととなるが、基本計画の見直し等については、適宜、国と協議を行う必要がある。 ●利便性・安全性向上に係る施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、NABCO、県、国等の関係機関において、意見交換等を実施しながら、那覇空港の利便性向上のため、空港施設・設備等の整備及び安全性向上のための災害対策工事を実施していく。 ●那覇空港立体駐車場の拡張整備 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、工事着工には至らなかったものの、工事着手に向けた各種調整は実施。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行需要は回復基調にあったもの、各航空会社の路線運航の回復が完全にコロナ前（2019年）の水準に達しなかった。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●国内需要安定化事業

- ・回復基調にある国内旅行需要を効果的に取り込むために、積極的なプロモーションと沖縄観光のブランド化に向けた取組みを実施する。
- ・搭乗率の低い航空路線を中心としてプロモーション活動を行う。

●那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等

- ・沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての調査・検討においては、アフターコロナを踏まえた航空需要の回復状況等を注視し、調査・検討を実施する。

●那覇空港の機能強化に係る整備事業等（国直轄事業）

- ・国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」について県としての考えについて検討を引き続き行い、基本計画の見直し等について、必要に応じて、国と協議を行っていく。

●利便性・安全性向上に係る施設整備

- ・引き続き、NABCO、県、国等の関係機関において、意見交換等を実施しながら、那覇空港の利便性向上のため、空港施設・設備等の整備及び安全性向上のための災害対策工事を実施していく。

●那覇空港立体駐車場の拡張整備

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、工事には未着工の状況であるが、工事着工に向けた国とNABCOの調整は引き続き実施しており、その状況等について、県として引き続き、情報収集に努める。

【成果指標】

- ・引き続き、航空会社連携プロモーション等を実施し、路線誘致を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(4) -ア	空港
施策	(4)-ア-②	国際路線の拡充に向けた取組強化
施策の方向	○ 離島航空路の確保と維持に向け、計画的な空港施設の更新整備と機能向上に取り組む。また、新石垣空港、下地島空港において、各ターミナルビル社による 国際線旅客受入体制整備に係る取組 や、首都圏または政令指定都市等とつながる地方管理空港の路線開設に向けた取組を支援する。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○国際線旅客受入体制整備に係る取組						
1	沖縄観光グローバル事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	373,799	新規就航定期便等への支援件数			コロナ禍以前に那覇空港に就航し、かつ、運航を再開した航空会社に対し、那覇空港国際線の路線再開を促進するためのインセンティブとして支援を実施した。
			10件	10件	順調	
2	国際旅客ハブの形成 (文化観光スポーツ部観光振興課)	373,799	プロモーション実施地域数			東京都と連携し、カナダ市場を対象にトランジット客及び周遊客を対象としたプロモーションを実施した。
			2箇所	1箇所	大幅遅れ	
3	CIQの常設化及び運営体制の強化 (土木建築部空港課)	-	国への要請回数			令和5年1月に那覇検疫所石垣出張所に対しチャーター便の運航に伴う検疫業務への協力依頼をし、同年2月に確認書の締結を行った。
			1回	1回	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
那覇空港、下地島空港、新石垣空港 の国際路線数(就航都市数)	路線	0	3			18	50.0%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			6				達成に努める	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
<p>那覇空港国際線は、約2年5か月ぶりに路線が再開した。令和4年度は那覇空港国際線の回復が進み、運航状況は3路線(台北、香港、仁川)、12社運航となり、外国人観光客は3年ぶりに皆増の20万100人となった。新石垣空港及び下地島空港の国際線は、グランドハンドリングや保安検査の人手不足の影響により再開の見通しがたっていない。</p>								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 沖縄観光グローバル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 空港のハンドリング及び保安検査員の人手不足が深刻な課題である。 ・ 新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。 ● 国際旅客ハブの形成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。 ● CIQの常設化及び運営体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 航空需要低下の要因であった新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い航空需要はコロナ前の状態に戻りつつある。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の動向等も踏まえ、県は、令和4年5月25日に那覇空港国際線の再開について国に要請を行い、那覇空港国際線は6月末までに国による検疫体制等の整備が完了した。 ・ コロナ禍以前に那覇空港に就航し、かつ、運航を再開した航空会社に対し、那覇空港国際線の路線再開を促進するためのインセンティブとして支援を実施した。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 沖縄観光グローバル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 空港の受入体制の整備に向けて他部局と連携して取り組み、那覇空港、新石垣空港及び下地島空港の路線回復を図る必要がある。 ・ 市場の沖縄旅行需要を喚起することにより、需要を創出し、航空会社及び旅行会社に対して新規就航に向けたセールス活動を強化していく必要がある。 ● 国際旅客ハブの形成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者と共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。 ・ 観光の質の向上(滞在日数の延伸及び消費単価の向上)に向け、各市場特性に応じた体験型観光を効果的に訴求する必要がある。 ● CIQの常設化及び運営体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際線就航のためには検疫所、ターミナル会社との連携・協力は必要不可欠であり、チャーター機の運航がある度に検疫業務の協力を依頼する。また、検疫指定に向けて実績を積み重ねていく。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空港の受入体制の整備に向けて他部局と連携して取り組み、那覇空港、新石垣空港及び下地島空港の路線回復を図る必要がある。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(4) -ア	空港
施策	(4)-ア-③	離島空港の活用
施策の方向	○ 離島航空路の確保と維持に向け、計画的な空港施設の更新整備と機能向上に取り組む。また、新石垣空港、下地島空港において、各ターミナルビル社による国際線旅客受入体制整備に係る取組や、首都圏または政令指定都市等とつながる 地方管理空港の路線開設に向けた取組 を支援する。 ○ 加えて、航空会社の負担軽減を図り、運賃の低減化を促進するため、旅客便の航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の減免措置を活用した、積極的な路線誘致活動等により新規航空会社の参入を促進するなど航空ネットワークの拡充を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○地方管理空港の路線開設に向けた取組						
1 離島観光活性化促進事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	122,637	離島観光プロモーション実施数			本島周辺15離島については、航空会社連携プロモーションや県外での旅行博への出展やメディアを活用したプロモーションを実施。また、各圏域ごとにおいても、展示会への出展やメディア、SNS等を活用した各種プロモーションを実施した。	
		10件	54件	順調		
2 離島空港の維持補修・機能向上整備 （土木建築部空港課）	902,695	各離島空港の維持補修・機能向上整備数			伊江島、南大東、北大東、粟国、慶良間、久米島、宮古、多良間、下地島において、工事や調査設計を実施した。	
		7空港	9空港	順調		
3 伊平屋空港の整備 （土木建築部空港課）	0	関係者調整回数			就航予定航空会社の確保に向け、航空会社等と意見交換を行い、伊平屋村・伊是名村と連携して空港整備に向けた取り組みを進めた。	
		4回	4回	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
離島空港の就航便数（うち、県内便は除く）	便	21	23			22	600.0%	前進
			計画値					
			21					
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明	就航便数としては計画値を超える実績となっており、目標達成。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●離島観光活性化促進事業
・各地域の特色あるコンテンツの掘り起こしや各関係機関との連携を図る必要がある。また、インバウンド需要が回復する中、多言語対応等の受入体制の整備についても検討する必要がある。

●離島空港の維持補修・機能向上整備

・当該取組は、航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営に繋がることから、計画的な施設の更新を実施するため、点検に基づいた維持管理更新計画の更新が重要である。
・航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、施設の経過年数等に応じた点検を引き続き実施する必要がある。

●伊平屋空港の整備

・航空業界は、新型コロナからの回復途上であり、就航意向取り付けに向けた航空会社との意見交換を継続して進めていく必要がある。

【成果指標】

・各種離島観光活性化促進の取り組みが奏効し、回復基調にある旅行需要ともニーズがマッチした。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●離島観光活性化促進事業

・本島15周辺離島及び各圏域ごとの課題や解決策について共有を行いながら、関係機関等と連携し、高付加価値コンテンツの掘り起こしや各離島の受入体制状況に配慮した誘客プロモーションについて検討を行う。

●離島空港の維持補修・機能向上整備

・空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じて維持管理更新計画を更新し、これに基づき施設の更新を行っていく。

●伊平屋空港の整備

・就航予定航空会社の確保に向け、伊平屋村・伊是名村と連携した航空会社との意見交換など、空港整備に向けた取り組みを進める。

【成果指標】

・今後も、各種プロモーションを推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(4)-イ	港湾
施策	(4)-イ-①	那覇港の人流機能の強化
施策の方向	○ 那覇港においては、 フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致 を行うため、クルーズバースの整備に取り組むとともに、浦添ふ頭地区においては、富裕層の長期滞在型観光の拠点となる世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、自然環境を活かし、マリーナ・ビーチ等から構成する観光・ビジネスの拠点の形成に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致						
1	戦略的クルーズ観光 推進事業 (文化観光スポーツ 部観光振興課)	36,423	プロモーション実施地域数			国際クルーズが再開しているアメリカ、イギリス、フランス、オーストラリアを中心とした市場、邦船による日本市場を深耕するための広告展開を行った。
			5地域	5地域	順調	
2	クルーズ船の受入体制の構築 (土木建築部港湾課 (那覇港管理組合))	-	新港ふ頭地区等におけるクルーズ船の受入の取組			国において、第2クルーズバースの整備を行い、令和5年2月に暫定供用した。
			第2クルーズバースの暫定供用	第2クルーズバース等の整備	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
那覇港の年間旅客数	万人	27	50			126	69.7%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			60				目標達成の見込み	
担当部課名	土木建築部港湾課（那覇港管理組合）							
達成状況の説明	年間旅客数は、令和4年度時点で達成率69.7%と概ね順調に増加しており、クルーズ船の寄港再開等、今後人流の増加も予想されることから、目標値を達成できる見込み。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●戦略的クルーズ観光推進事業

- ・国際クルーズにおける感染防止ガイドラインが策定・公表されたことから、日本における外国籍による国際クルーズの受入が再開されることとなり、令和5年3月から再開されることとなった。
- ・国際クルーズの受入が再開されたが、これまで国際クルーズ船を受入れを行ってきた受入団体の人員不足、バス・タクシードライバー不足などの二次交通などの受入体制の課題が生じている。

●クルーズ船の受入体制の構築

- ・第2クルーズバースの整備は国直轄のため、港湾管理者である那覇港管理組合と国との密な調整が必要。

【成果指標】

- ・年間旅客数は順調に増加しており、概ね計画通りの進捗である。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●戦略的クルーズ観光推進事業

- ・国際クルーズの再開にあたっては、コロナが発生した場合の水際対応としてC I Qとの連携・協力が必要であることから、港湾管理者、保健衛生、医療、観光の関係機関が一体となって、安全・安心な国際クルーズの受入再開を図る。
- ・現在の受入のキャパシティでクルーズ船の受入の実績を重ねることにより、関係機関の情報共有、乗船下船の導線などソフト面での工夫・改善等を行い、人員増を含め、段階的に受入体制の強化を図る。

●クルーズ船の受入体制の構築

- ・那覇港管理組合において、国と密に調整を行う等、早期の供用開始に向け、国との連携の強化を図る。

【成果指標】

- ・R6目標値の達成のため、国等と連携し、那覇港の港湾機能の整備を着実に進めていく

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(4) -イ	港湾
施策	(4)-イ-②	中城湾港の人流機能の強化
施策の方向	○ 中城湾港においては、アフターコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型 MICE 施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の形成を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○クルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備						
1	戦略的クルーズ観光 推進事業 (文化観光スポーツ 部観光振興課)	36,423	プロモーション実施地域数			国際クルーズが再開しているアメリカ、イギリス、フランス、オーストラリアを中心とした市場、邦船による日本市場を深耕するための広告展開を行った。
			5地域	5地域	順調	
2	クルーズ船寄港地の 形成 (土木建築部港湾 課)	8,004	西ふ頭貨客兼用バースにおける短期的なクルーズ客の利便性・安全性確保に資する施設の整備			大型クルーズ船寄港に伴い、人流と物流の棲み分けが求められていることから、交通網を棲み分けるため、将来計画を踏まえた、ふ頭再編の検討を行った。
			調査・検討	調査・検討	順調	
3	スーパーヨット受入 環境の整備 (土木建築部港湾 課)	3,599	事業進捗			中城湾港（西原与那原地区）における大型プレジャーボート（スーパーヨット）の寄港需要の調査を行った。
			調査・検討	調査・検討	順調	
4	東部海浜開発事業の 推進 (土木建築部港湾 課)	144,787	整備進捗率			緑地駐車場の圧密沈下対策のため載荷盛土（約2.3万m ³ ）を行った。橋梁上部工の桁製作（48個）、現場打ち桁（9基）、架設（約550m）の整備を行った。
			94%	88%	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
中城湾港のスーパーヨット寄港数	回	0	0			6	0.0%	横ばい
			計画値				目標値達成の見通し	
			2				目標達成の見込み	
担当部課名	土木建築部港湾課							
達成状況の説明								
<p>中城湾港の大型プレジャーボート（スーパーヨット）寄港数について、令和4年は実績0回であるが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が影響したと考えられ、計画値を達成できていない。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響が無かった令和元年の寄港実績は3回であり、新型コロナウイルス感染症の影響から回復時には、過去の実績と、今後の対策を踏まえると、目標は達成できる見込みである。</p>								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <p>●戦略的クルーズ観光推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際クルーズにおける感染防止ガイドラインが策定・公表されたことから、日本における外国籍による国際クルーズの受入が再開されることとなり、令和5年3月から再開されることとなった。 ・国際クルーズの受入が再開されたが、これまで国際クルーズ船を受入れを行ってきた受入団体の人員不足、バス・タクシードライバー不足などの二次交通などの受入体制の課題が生じている。 <p>●クルーズ船寄港地の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたことから、大型クルーズ船の寄港が回復傾向にある。 <p>●スーパーヨット受入環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マリーナの整備及び維持管理は、マリーナの収益を以て特別会計の予算で実施されるが、H28年の設定当時から、変更が無く、近年の物価やエネルギー高騰の影響を受け、整備費を捻出することがより難しくなっている。 ・R4年度まで、新型コロナウイルス感染症の影響があり、中城湾港（西原与那原地区）では、R2年からR4年まで、大型プレジャーボート（スーパーヨット）の寄港実績が無かった。 ・大型プレジャーボート（スーパーヨット）の寄港を増加させる観光コンテンツの構築に関しては、地域と連携して魅力作りを行う必要がある。 <p>●東部海浜開発事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用計画の見直しに伴い公有水面埋立免許願書の変更手続きを行っている。 ・埋立事業について、地元の沖縄市等から早期整備の強い要請がある。 ・工事期間が短いこと、多数の工事が混在すること等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。 ・事業を円滑に推進するため、県民に対し、当該事業に関する関心喚起や理解度向上を図る必要がある。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことから、今後の大型プレジャーボート（スーパーヨット）の寄港数の回復を確認しながら、ハード・ソフト両面の環境整備の調査・検討の進捗を図る。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●戦略的クルーズ観光推進事業

・国際クルーズの再開にあたっては、コロナが発生した場合の水際対応としてC I Qとの連携・協力が必要であることから、港湾管理者、保健衛生、医療、観光の関係機関が一体となって、安全・安心な国際クルーズの受入再開を図る。

・現在の受入のキャパシティでクルーズ船の受入の実績を重ねることにより、関係機関の情報共有、乗船下船の導線などソフト面での工夫・改善等を行い、人員増を含め、段階的に受入体制の強化を図る。

●クルーズ船寄港地の形成

・県内のクルーズ船の需要は、徐々に回復傾向にあるが、中城湾港の回復が他港より遅れていることから、中城湾港の需要回復状況を確認し、整備内容・整備時期を整理する。

●スーパーヨット受入環境の整備

・マリーナの収益のみでは、大型プレジャーボート（スーパーヨット）に対応する整備を行うのは難しいため、民間活力を活かした公民連携を用いた整備の可能性を調査・検討する。

・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたことから、減少した大型プレジャーボート（スーパーヨット）の寄港需要の回復状況を確認し、整備内容・整備時期を検討していく必要がある。

・与那原マリーナが整備されている地域である、与那原町とも協力して、魅力ある観光コンテンツが創出できるよう連携を図っていく。

●東部海浜開発事業の推進

・債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。

・県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。

【成果指標】

・新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことから、今後の大型プレジャーボート（スーパーヨット）の寄港数の回復を確認しながら、ハード・ソフト両面の環境整備の調査・検討の進捗を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(4)-イ	港湾
施策	(4)-イ-③	圏域の拠点港湾等の機能強化
施策の方向	○ 各圏域の拠点港湾等においては、大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等を整備し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための 港湾機能の強化 に取り組むとともに、観光の高付加価値化を図るため、スーパーヨット等の受入環境整備を推進する。	
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○港湾機能の強化						
1 戦略的クルーズ観光 推進事業 (文化観光スポーツ 部観光振興課)	36,423	プロモーション実施地域数			国際クルーズが再開しているアメリカ、イギリス、フランス、オーストラリアを中心とした市場、邦船による日本市場を深耕するための広告展開を行った。	
		5地域	5地域	順調		
2 石垣港の整備 (土木建築部港湾 課)	—	旅客船ターミナル整備等			石垣港において大型旅客船ターミナルの整備を行った。	
		岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	順調		
3 離島港湾整備事業 (土木建築部港湾 課)	1,947,805	港湾施設の整備が完了した港湾数（事業単位）			県管理9港において、岸壁等港湾施設整備を行った。 南大東港（西地区）の台船岸壁、伊江港及び兼城港（花咲地区）岸壁が完成した。	
		1港	3港	順調		
4 離島港湾の利便性向上 推進事業 (土木建築部港湾 課)	65,871	利便性向上を推進した港湾数			令和4年度において、屋根付き荷捌き施設を1港で整備した。	
		1港	1港	順調		

5	離島航路運航安定化支援事業 (企画部交通政策課)	0	支援の実施件数			令和4年度は船舶の更新を希望する事業者がないため、目標値及び実績値はゼロである。 今後の船舶更新支援について、船舶更新未実施の事業者と検討を行ったが、航路事業者の資金計画策定の目処が立たないため、支援計画の策定に至らなかった。
			支援計画の策定	0件	未着手	
6	新たな航路の開設に向けた検討 (企画部交通政策課)	—	関係市町村や航路事業者等との意見交換実施件数			新たな航路の開設の可能性について航路事業者と意見交換を行った。
			1回	1回	順調	
7	地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備 (土木建築部港湾課)	0	総合予約調整システムの検討			コンソーシアムを開催し、港湾管理者間で課題、情報の共有を行うとともに、連携して改善等を行い、2024年の優先予約試行を実施した。
			課題整理	課題整理	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数	回	13	4			290	-9.8%	後退
			計画値				目標値達成の見通し	
			105				目標達成の見込み	
担当部課名	土木建築部港湾課							
達成状況の説明								
新型コロナウイルスの影響により、国際クルーズ船が令和5年3月まで休止状態だったことから、令和4年度は予約のキャンセルが多かったが、新型コロナウイルスの5類移行後は、順調に回復傾向にある。令和5年の予約では、計画値を上回る勢いであることから、令和6年度は目標達成の見込としている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●戦略的クルーズ観光推進事業

- ・国際クルーズにおける感染防止ガイドラインが策定・公表されたことから、日本における外国籍による国際クルーズの受入が再開されることとなり、令和5年3月から再開されることとなった。
- ・国際クルーズの受入が再開されたが、これまで国際クルーズ船を受入れを行ってきた受入団体の人員不足、バス・タクシードライバー不足などの二次交通などの受入体制の課題が生じている。

●石垣港の整備

- ・国及び石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。
- ・工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。
- ・地元関係機関との役割分担等を調整しながら、供用開始までに受入体制整備を進める。

●離島港湾整備事業

- ・一部の予算減額により、事業の進捗に影響が生じている。
- ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
- ・埋め立てを行う工事等については、環境に配慮し整備を推進する必要がある。

●離島港湾の利便性向上推進事業

- ・地元市町村や港湾利用者から、屋根付き荷捌き施設の配置・規模について要望があり、調整に時間を要している。

●離島航路運航安定化支援事業

- ・船舶更新支援計画では、原則として、生活物資の輸送に不可欠なフェリーを対象として支援を実施している。
- ・船舶更新支援計画に基づき、概ね1航路1隻の支援が完了したところであるが、まだ支援を受けていない航路がある。

●新たな航路の開設に向けた検討

- ・関係市町村や航路事業者等の意向を踏まえつつ、旅客需要や観光ニーズ、事業採算性等を考慮し、検討を進める。

●地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備

- ・新型コロナが5類感染症に移行したことから、クルーズ船の寄港が回復傾向にある。

【成果指標】

- ・新型コロナウイルスの5類以降後は、順調に回復傾向にある。国際クルーズ船の予約は2年前に開始するが、令和5年の予約では、計画値を上回る勢いであり、令和6年度は目標達成の見込としている。
- ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船の再開が遅れたため、予約のキャンセルが多かったが、5類以降後の寄港は回復傾向にある。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●戦略的クルーズ観光推進事業

- ・国際クルーズの再開にあたっては、コロナが発生した場合の水際対応としてC I Qとの連携・協力が必要であることから、港湾管理者、保健衛生、医療、観光の関係機関が一体となって、安全・安心な国際クルーズの受入再開を図る。
- ・現在の受入のキャパシティでクルーズ船の受入の実績を重ねることにより、関係機関の情報共有、乗船下船の導線などソフト面での工夫・改善等を行い、人員増を含め、段階的に受入体制の強化を図る。

●石垣港の整備

- ・石垣港では、県として、国及び石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

●離島港湾整備事業

- ・各港湾の整備進捗や現場状況を踏まえながら、事業効果の早期発現が期待できる事業を優先的に取り組む。また、早期の事業進捗が図れるよう、予算確保に努める。
- ・工事の実施に際して、港湾利用者等と調整を行い、利便性や安全性に配慮した施工計画、工程管理により事業を推進する。
- ・特に環境に配慮すべき港湾においては、環境調査等を実施しながら、整備を行う。

●離島港湾の利便性向上推進事業

- ・設計段階から地元市町村や港湾利用者と意見交換の場を設け合意形成を図り、円滑に利便性の高い施設を整備する。

●離島航路運航安定化支援事業

- ・今後の船舶建造・買取支援事業について、まずは、まだ支援を受けておらず、かつ支援を希望する航路に対する支援を着実に進めるよう調整を進めていく。

●新たな航路の開設に向けた検討

- ・関係市町村や航路事業者等の意向を踏まえつつ、意見交換を実施していく。

●地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備

- ・新型コロナウイルスの拡大により休止していた国際クルーズが令和5年3月に再開し、徐々に回復傾向にあるが、各港湾において、回復傾向に差があることから、効果的なポートセールスを行い、随時予約での予約獲得に取り組む。

【成果指標】

- ・各圏域の大型クルーズ船が寄港する港湾において、旅客受入施設の整備を促進し、更なる大型クルーズ船の受入体制の構築を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(4)-ウ	観光二次交通
施策	(4)-ウ-①	空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上
施策の方向	○ 空港・港湾と観光拠点エリアの移動が円滑に行えることにより、観光客の周遊性の拡大・向上による観光消費額の向上が期待できるため、空港・港湾から観光地までの交通手段となるモノレール、バス、タクシー、レンタカー、船舶などの二次交通の機能強化を図りつつ、主要観光拠点を観光の二次交通結節点として位置づけ、空港・港湾と観光拠点間を自動運行する新たなモビリティの活用を検討する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○二次交通の機能強化						
1	空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上（観光二次交通機能強化事業） （文化観光スポーツ部観光振興課）	28,821	公共交通機関のコンタクトレス決済の導入件数			コンタクトレス決済の実証実験を実施することで路線バスの利用促進に向けた利便性向上に取り組んだ。
			4件	3件	概ね順調	
2	県内で実施しているMaaSの観光客への周知 （文化観光スポーツ部観光振興課）	28,821	情報発信件数			「おきなわのりもの旅」（Webサイト）の作成等を行った。
			2件	2件	順調	
3	主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組 （文化観光スポーツ部観光振興課）	—	主要観光拠点の選定			観光二次交通結節点の設置に向け、関係団体等からヒアリングを行った。
			ヒアリング実施団体数：3 団体	ヒアリング実施団体数：3 団体	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
空港と観光拠点エリア間の移動時間	分	42	39			39	300.0%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			41				目標達成	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
令和4年度において、那覇空港から観光拠点エリアである北谷町までの移動時間（平均値）は39分となり、令和6年度の目標値を達成した。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上（観光2次交通機能強化事業）（観光振興課） <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際線の復便や免許を持たない観光客が増加することも見込まれるため、レンタカーに頼らない沖縄観光を提案するためには、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に対する支援が必要である。 ● 県内で実施しているMaaSの観光客への周知（観光振興課） <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際線の復便や免許を持たない観光客が増加することが見込まれるため、レンタカーに頼らない沖縄観光を提案するためには、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に対する支援が必要である。 ● 主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組（観光振興課） <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光2次交通結節点を北谷町と位置付けたことから、実証実験に必要な予算を向け、関係機関と調整する必要がある。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 那覇空港から観光拠点エリアである北谷町までの幹線道路の国道58号線の道路拡張や新型コロナウイルス感染症の影響による県民、観光客の行動規制等に伴い、移動時間（平均値）は減少した。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上（観光2次交通機能強化事業） <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度から、新規事業として、繁忙期において、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。 ● 県内で実施しているMaaSの観光客への周知 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度から、新規事業として、繁忙期において、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。 ● 主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度から、新規事業として、北谷町における観光2次交通結節点の可能性調査を含めた実証事業を実施する。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 那覇空港から観光拠点エリアである北谷町までの移動時間については、主にレンタカーによる移動が中心であることから、今後は、北谷町を観光2次交通結節点を位置付け、バス等による移動の利便性向上に務める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(4)ーウ	観光二次交通
施策	(4)ーウ-②	観光二次交通の利用促進
施策の方向	<p>○ シームレスな乗り継ぎサービスの提供のほか、空港・港湾と観光拠点エリアの観光二次交通結節点を結ぶ公共交通機関の利便性向上、レンタカーステーションの分散化など観光二次交通の利便性向上に向けた取組を推進する。</p> <p>○ さらに、観光客の公共交通の利便性・満足度向上を図るため、民間が取り組む出発地、沖縄県、経由地等でも活用できる共通 MaaS 周遊券の推進や公共交通情報等のオープンデータを継続的に利用できる環境を維持するとともに、公共交通におけるコンタクトレス決済の普及を促進することで、ICTを活用した新たなサービスの創出を促進する。</p>	
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○公共交通の利便性・満足度向上						
1	旅行中に利用した公共交通機関に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	23,743	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析		観光客へのアンケート調査を1回実施する。	
		1回	1回	概ね順調		
2	観光二次交通の利用促進(観光2次交通機能強化事業) (文化観光スポーツ部観光振興課)	28,821	公共交通機関のコンタクトレス決済の導入件数		コンタクトレス決済の実証実験を実施することで路線バスの利用促進に向けた利便性向上に取り組んだ。	
		4件	3件	概ね順調		
3	ハシゴ道路ネットワークの構築 (土木建築部道路街路課)	5,909,529	整備済延長		南部東道路、幸地インター線、城間前田線等の整備を行った。	
		0.4km	0.4km	順調		
4	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業(市町村連携交通会議) (企画部交通政策課)	44,084	交通会議の開催回数		市町村連携交通会議を北部圏域で3回、中部圏域で3回(書面決議1回を含む)実施し、各圏域での交通課題等について協議を行った。	
		4回	6回	順調		
5	基幹バスシステムの導入(交通体系整備推進事業) (企画部交通政策課)	44,724	協議会の開催回数		令和4年8月、令和5年3月に協議会を開催した。	
		2回	2回	順調		

6	自転車利用環境の整備 (土木建築部道路管理課)	82,401	自転車通行空間の整備延長			県管理道路において、自転車通行空間の整備を82m実施した。
			0.3km	0.1km	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
旅行中に利用した公共交通機関の割合	%	67.3	78.5			70.3	1120%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			68.3				目標達成の見込み	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
令和4年度は、人手不足を要因とするレンタカー供給の不足といった環境要因と、それに対応するため、バス、モノレールなどの公共交通機関等の交通企画券を割引する事業を実施したことにより、旅行中に利用した公共交通機関の割合が大きく増加した。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●旅行中に利用した公共交通機関に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、回収数の向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。 ●観光2次交通機能強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・国際線の復便や免許を持たない観光客が増加することも見込まれるため、レンタカーに頼らない沖縄観光を提案するためには、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に対する支援が必要である。 ●ハシゴ道路ネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・一部路線において用地交渉の難航等により、用地取得ができず工事発注に影響が生じる場合がある。 ・用地交渉難航案件については、収用手続きを行っているものの、想定以上の期間を要し早期の用地取得に至っていない場合がある。 ●鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（市町村連携交通会議） <ul style="list-style-type: none"> ・将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、各圏域における交通の課題等を踏まえた公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等と協働で検討を進める必要がある。 ●基幹バスシステムの導入（交通体系整備推進事業） <ul style="list-style-type: none"> ・協議会に参加している事業者から運転手不足への影響が懸念されるとの意見が示されている。 ・伊佐以北へのバスレーン延長区間において、交通環境の変化に伴う渋滞等の発生が懸念されており、協議会において、同変化が生じる前の合意形成手法の実施は好ましくないとの意見が示されている。 ●自転車利用環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・県内において、まだ、断片的な整備しかされていないため、計画的、効率的に自転車通行空間の整備を行う必要がある。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うレンタカー不足に対応するため、バス、モノレールなどの公共交通機関等の交通企画券を割引する事業を実施したことにより、レンタカー以外の公共交通機関の割合が大きく増加した。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●旅行中に利用した公共交通機関に関する調査

- ・通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、アンケート調査票の設置箇所を増やすなど、回収数の向上に努める。

●観光2次交通機能強化事業

- ・令和5年度から、新規事業として、繁忙期において、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。

●ハシゴ道路ネットワークの構築

- ・難航した場合に代替箇所での工事が可能となるよう、用地担当と事業担当で密に調整を行い、計画的な用地交渉を実施する。
- ・収用手続き期間を考慮した供用開始までのスケジュールを作成し、早期の用地取得に向けた工程管理を行う。

●鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（市町村連携交通会議）

- ・本島各圏域（北部・中部・南部）毎の市町村連携交通会議により、各圏域での交通課題の解決に向けた協議を引き続き行う。

●基幹バスシステムの導入（交通体系整備推進事業）

- ・運転手不足に伴う路線バスネットワークへの影響を確認した上で、基幹バスシステムの効果について検討する。
- ・伊佐以北へのバスレーン延長に向けた合意形成の時期については、交通環境の変化が生じた後での実施に向けて取り組みを進める。

●自転車利用環境の整備

- ・既に策定されている自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を基に、国や市町村と連携して自転車通行空間の整備を行う。

【成果指標】

- ・引き続き、人手不足を要因とするレンタカー供給の不足といった状況が続いていることから、バス等の公共交通機関を利用する取組が必要である。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(4)-エ	宿泊施設
施策	(4)-エ-①	各市町村の宿泊施設数の把握
施策の方向	○ 宿泊施設については、今後の入域観光客数の見込みと宿泊施設の需給バランスを踏まえ、適正な宿泊単価を確保しつつ、地域ごとの分散化やエリア単位での整備等、 県全体及び客層客室タイプ別の宿泊供給量の適正化 に努めるとともに、利便性や品質向上を推進する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○県全体及び客層客室タイプ別の宿泊供給量の適正化						
1	宿泊施設実態調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	—	宿泊施設実態調査の実施及び変動要因等の分析		宿泊施設実態調査を実施した。	
		1回	1回	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
宿泊施設数 (収容人員)	軒 (人)	3,480 (167,662)	3,681 (177,191)			3,480 (167,662)	達成	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			3,480 (167,662)				目標達成	

担当部課名 文化観光スポーツ部観光政策課

達成状況の説明

令和4年度の実績は、令和3年度（基準値）に対して、施設数では5.8%、収容人員では5.7%上回っていることから、目標を達成している。

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

● 宿泊施設実態調査

- ・ 対象施設数が10年で約2.5倍に増加し、調査協力する市町村の負担に繋がっていることから、今後の継続的な実施に向けた調査手法の改善を検討する。

【成果指標】

- ・ 令和4年度はコロナ禍による廃業等の影響が懸念されたものの、コロナ禍前から計画されていた宿泊施設の開業があったことや、コロナ収束後を見据えた中長期的な宿泊旅行需要の増加への期待が、施設数の増に繋がったものとみている。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

● 宿泊施設実態調査

- ・ 精度を保ったうえで、本調査の継続性を確保するため、県による委託業務としての実施について、検討を進める。

【成果指標】

- ・ 令和4年においては、コロナ禍における施設数の落ち込みはなかったものの、引き続き、基準値（令和3年）の規模が維持されるよう今後の動向を注視するとともに、宿泊供給量の適正化に努める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(4)-エ	宿泊施設
施策	(4)-エ-②	宿泊施設の品質向上推進
施策の方向	○ 宿泊施設については、今後の入域観光客数の見込みと宿泊施設の需給バランスを踏まえ、適正な宿泊単価を確保しつつ、地域ごとの分散化やエリア単位での整備等、県全体及び客層客室タイプ別の宿泊供給量の適正化に努めるとともに、 利便性や品質向上を推進 する。 ○ また、サービス業における予約・注文のオンライン化やキャッシュレス決済の導入など、 宿泊施設におけるDXを推進 する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○利便性や品質向上を推進						
1	「客室1室あたりの雇用者数」に関する調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	7,584	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		沖縄県内の宿泊施設に対し、アンケート調査を1回実施する。	
		1回	1回	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
客室1室あたりの雇用者数	人	0.71	0.5 (R3年度)			0.71	未達成	後退
			計画値					
			0.71					
目標値達成の見通し 達成に努める								
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
計画値0.72人（令和元年度）に対し、0.50人（令和3年度）の実績だったため、未達成と評価した。各取組を効果的に実施し、令和6年度の目標値達成に努める。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 「客室 1 室あたりの雇用者数」に関する調査
- ・ アンケート調査票については、設問や回答方法の工夫など、回収率が向上するような取組を継続する必要がある。

【成果指標】

- ・ 令和 3 年度は新型コロナウイルスによる影響が残っていたこともあり、計画値に至らなかったと史料される。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「客室 1 室あたりの雇用者数」に関する調査
- ・ アンケート調査票について、設問を工夫し回答負担の軽減を図るとともに、回答は郵送及びW e bで受け付け、回答方法を複数設けることで、回収率の向上に努める。

【成果指標】

- ・ 施策立案の推進に有用な調査とするため、設問の追加やヒアリング等の実施を検討する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(4)-エ	宿泊施設
施策	(4)-エ-③	宿泊施設におけるDXの推進
施策の方向	○ サービス業における予約・注文のオンライン化やキャッシュレス決済の導入など、 宿泊施設におけるDXを推進 する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ 宿泊施設におけるDXの推進						
1	7,584	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対し、アンケート調査を1回実施する。	
		1回	1回	順調		
2	41,200	宿泊施設におけるコンタクトレス決済普及に向けた成功事例集の配布			目標とおり配布した。	
		実施	実施	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設割合	%	21.3	21.3 (R3年度)			56.3	0.0%	横ばい
			計画値				目標値達成の見通し	
			33.0				達成に努める	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
令和4年度の実績値が確定していないため正確な進捗状況については判断が難しいが、各種取組を効果的に実施することで、目標の達成に努める。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 「宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設」に関する調査
 - ・アンケート調査票については、設問や回答方法の工夫など、回収率が向上するような取組を継続する必要がある。
- コンタクトレス決済端末機の普及促進
 - ・事業者の中には、現金管理を望む意見もあるため、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図る必要がある。

【成果指標】

- ・コンタクトレス決済端末機の導入補助を行うことにより、直接的に観光施設への普及促進が図られる。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設」に関する調査
 - ・アンケート調査票について、設問を工夫し回答負担の軽減を図るとともに、回答は郵送及びWebで受け付け、回答方法を複数設けることで、回収率の向上に努める。
- コンタクトレス決済端末機の普及促進
 - ・本事業により作成した成功事例集を効果的に活用し、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図っていく。

【成果指標】

- ・コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリット等を伝えていく取組も重要となっている。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	(4) -オ	拠点施設
施策	(4)-オ-①	文化芸術施設の活用
施策の方向	○ 国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の延長、観光消費額の向上につなげるため、民間観光関連施設の整備を促進するとともに、MICE、スポーツ、空手、ショッピングなど、各コンテンツの拠点整備を行い、観光案内所の機能強化を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○文化芸術施設の活用						
1	県立博物館・美術館の管理運営 (文化観光スポーツ部文化振興課)	78,615	来館者数			収蔵資料を展示する常設展・コレクション展のほか、企画展・特別展を計8回開催した。また、学芸員講座、バックヤードツアー、文化講座等を実施した。
			210,000人	327,278人	順調	
2	文化発信交流挙亭拠点の充実 (文化観光スポーツ部文化振興課)	0	文化発信交流拠点の充実に向けた取組			県内文化施設の稼働率について調査を実施するとともに、今後の取組について検討を実施した。
			調査等実施	調査等実施	順調	
3	国営沖縄記念公園 (海洋博覧会地区内施設)の管理運営 (土木建築部都市公園課)	1,367,131	水族館の入場者数			指定管理者において、ツーリズムEXPO等へ出展し、プロモーションを行った。また、旅行社と連携して商品造成を行い、消費額の増加を図った。
			186万人	216万人	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
県立博物館・美術館の来館者数	万人	13.9	32.7			50	156.2%	前進
			計画値					
			21.0					
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課							
達成状況の説明	令和2年度以降、新型コロナウイルスの流行及び感染拡大防止のため臨時休館・催事の中止・縮小等を余儀なくされた影響等により、令和元年度に比して来館者数が大幅に落ち込んでいたが、令和4年度は感染拡大防止対策を徹底しながら臨時休館は行わずに展覧会・関連催事等の各種取組を進めた結果、来館者数の目標値を大幅に上回る結果となった。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 県立博物館・美術館の管理運営
 - ・開館から15年が経過し、空調設備等をはじめ施設・設備の経年劣化等による不具合・故障等が増えている状況にあり、館の安定的な管理運営に支障を生じさせる可能性がある。
- 文化発信交流拠点の充実
 - ・県内文化施設の令和3年度の稼働率を調査したところ、前年度から改善はみられたものの、約40%の稼働率であったことから、文化施設の稼働率を向上させる取組の検討が必要である。
- 国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営
 - ・ナイトコンテンツの充実が求められている。

【成果指標】

- ・指定管理者と連携し、来館者増を図るためWEBやSNS等その他各種媒体を活用した当館実施イベントの広報発信等に取り組んだことにより、新型コロナウイルス禍の影響で抑制されていた一般県民等の来館需要を掘り起こすことができた。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 県立博物館・美術館の管理運営
 - ・施設設備の稼働状況を随時確認しながら、必要な緊急修繕等を行いつつ、緊急度・優先度を勘案しながら計画的な修繕・更新を行う。
- 文化発信交流拠点事業
 - ・文化発信交流拠点の充実に関する調査を実施し、必要な施策を検討する。
- 国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営
 - ・夜の水族館を楽しむプログラムを構築し、観光消費額の増を促す。

【成果指標】

- ・博物館・美術館の魅力を広く県内外に発信するため各種メディア・媒体等を活用した幅広い広報周知に取り組む。また、県民の利便性・快適な観覧環境の確保のため、施設設備の計画的な修繕・更新等を行う。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	(4)-オ	拠点施設
施策	(4)-オ-②	沖縄型免税店制度の活用
施策の方向	○ 国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の延長、観光消費額の向上につなげるため、 <u>民間観光関連施設の整備を促進</u> するとともに、MICE、スポーツ、空手、ショッピングなど、各コンテンツの拠点整備を行い、観光案内所の機能強化を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○沖縄型免税店制度の活用						
1	沖縄型特定免税店訪問者数の調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	23,743	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光客へのアンケート調査を1回実施する。
		1回	1回	概ね順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
沖縄型特定免税店の訪問者数	人	333,979	683,748			803,494	223.5%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			490,484				目標達成の見込み	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
県が実施する「観光統計実態調査」によると、令和4年度において、国内観光客の免税店の訪問率が10.4%であり、免税店訪問者は、683,748人（国内観光客数6,574,500人×免税店訪問率10.4%）と推計されることから、実績値は計画値を上回っており、目標は達成される見込みである。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

● 沖縄型特定免税店訪問者数の調査

- ・ 通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、回収数の向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。

【成果指標】

- ・ 令和4年度においては、コロナ禍の影響が和らぎ、入域観光客数における国内客が順調に回復したこと、免税店訪問率が微増したことに伴い計画通りの進捗となった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

● 沖縄型特定免税店訪問者数の調査

- ・ 通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、アンケート調査票の設置箇所を増やすなど、回収数の向上に努める。

【成果指標】

- ・ 沖縄型特定免税店の周知を図る等、免税店訪問率の増加についても取り組んでいく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(4)-オ	拠点施設
施策	(4)-オ-③	観光案内所の機能強化
施策の方向	○国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の延長、観光消費額の向上につなげるため、民間観光関連施設の整備を促進するとともに、MICE、スポーツ、空手、ショッピングなど、各コンテンツの拠点整備を行い、 観光案内所の機能強化 を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度							
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○観光案内所の機能強化							
1	観光案内所運営事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	78,840	旅行商品の販売や手荷物預かりサービス等、案内所の機能強化に繋がる取組の実施	実施	実施	順調	那覇空港国内線・国際線観光案内所及び沖縄観光情報センターにおいて、交通情報や地域の観光情報等のきめ細かな観光案内サービスを多言語で提供した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
観光案内所を訪れた人の満足度	%	97.7	96.6			97.7	未達成	後退
			計画値					
			97.7					
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
観光案内所の利用者に対しアンケート調査を実施した結果、利用後の満足度は「満足」「やや満足」の割合の合計が96.6%となり概ね目標を達成した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●観光案内所運営事業

- ・コロナ禍でバスの路線や、施設営業時間、利用料金等の変更が生じているが、HP等が正しく更新されておらず、観光客が誤った情報を持っている場合がある。
- ・レンタカーやタクシー不足により、大きな荷物を持つ外国人観光客がモノレールやバスを乗り継いで移動しなければならず、観光客の想定よりも移動時間・労力がかかる場合がある。

【成果指標】

- ・令和4年度からOCVBの担当者と毎月会議を行い、観光客の動向や案内時の課題等を共有することで、多様化する観光客のニーズにも丁寧に対応することができた。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

●観光案内所運営事業

- ・バス協会や観光施設、OCVB等と連携し、より正確な観光情報の整備・発信を行い観光客への案内を実施。設置している観光情報パンフレットは、作成元へ情報の更新を働きかけ最新情報を提供する。
- ・目的地までの距離や所要時間を移動手段別に正確に案内し、観光客のニーズに合わせた情報を提供する。

【成果指標】

- ・引き続きOCVB以外の関係機関とも情報共有を図りつつ、観光客が求める情報をきめ細やかに提供できるよう努める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）
「施策」総括表

経済

施策展開	(4) -オ	拠点施設
施策	(4)-オ-④	観光地形成促進地域制度の活用
施策の方向	○ 観光拠点を核とする都市型観光の充実と長期滞在型のツーリズムを推進する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○都市型観光の充実と長期滞在型のツーリズムを推進					
1 観光地形成促進地域 制度の活用促進 (文化観光スポーツ 部MICE推進課)	5,339	制度周知・広報活動			ワンストップ相談窓口で企業への制度の周知と相談対応を行ったほか、関係団体等に対して制度の周知を図るとともに、事業者向けの手引き、Q & A等を作成した。
		周知・広報活動の実施	周知・広報活動の実施	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
観光地形成促進措置実施計画の認定 件数	件	2	0			3	-600.0%	後退
			計画値				目標値達成の見通し	
			2				達成に努める	
特定民間観光関連施設の投資額の増	千円	561,000	564,152			842,000	達成	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			561,000				目標達成の見込み	
制度を活用した観光施設の売上高の 増加	%	-	-			1.5	未達成	その他
			計画値				目標値達成の見通し	
			-				目標達成の見込み	
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課							
達成状況の説明	観光地形成措置実施計画の認定は、令和4年8月に改正された観光地形成促進計画に基づき新たに設けられた制度であり、申請件数が0となっている。 また、特定民間観光関連施設の投資額については、特定民間観光関連施設の投資額の目標値を実績値が上回っている。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none">●観光地形成促進地域制度の活用促進・制度活用を促進するためこれまでの連携してきた関連団体等に加え、新たな連携先を模索し取組を強化する。・落ち込んだ国内旅行需要に顕著な回復が見られ訪日外国人旅行需要も段階的な回復が見込まれており、ポストコロナを見据えた観光ニーズに応える付加価値の高い民間観光施設の整備計画が進められている。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none">・観光地形成措置実施計画の認定制度の周知には時間を要するため、制度の周知広報や事業者向けの手引きの作成等により、今後の申請件数の増を見込んでいる。・沖縄県MICE推進課ホームページへの掲載、事業者向けの一括相談窓口の設置等により、当制度の広報・周知に取り組んだ結果、投資額の増に繋がった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none">●観光地形成促進地域制度の活用促進・引き続き観光関連団体や市町村の観光及び税務担当部署との連携を進め、さらに税理士会や金融機関等の協力を図り、周知活動を強化する。・設備投資に関心のある事業者等に広く周知し、沖縄観光の高付加価値等を図る観光関連施設の整備を促進していく。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none">・観光関連団体や市町村の観光及び税務担当部署との連携を進め、さらに税理士会や金融機関等の協力を図り、周知活動を強化する。また、設備投資に関心のある事業者等に広く周知し、沖縄観光の高付加価値等を図る観光関連施設の整備を促進していく。
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(4) -カ	沖縄らしい風景づくり
施策	(4)-カ-①	風格ある景観資源の保全・継承
施策の方向	○ 今後返還が予定される大規模な駐留軍用地跡地利用を県全体の振興発展につなげるとともに、無秩序な開発が広がることで、本来守るべき自然資源や歴史資源が失われることがないように、 自然環境の保全や伝統・文化の継承と経済振興の均衡のとれた県土づくり に取り組む。	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○自然環境の保全や伝統・文化の継承と経済振興の均衡のとれた県土づくり						
1	沖縄らしい風景づくり支援事業（景観形成に係る人材の育成） （土木建築部都市計画・モノレール課）	62,800	講習会等参加者数			6地区において、地域住民を対象とした地域人材の育成に取り組み、景観行政担当職員を対象とした研修会を実施した。
			300人	422人	順調	
2	沖縄フラワークリエイション事業 （土木建築部道路管理課）	624,489	草花等による緑化・重点管理路線数			国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線（80km）について、緑化（草花等）・重点管理を実施した。
			41路線	41路線	順調	
3	沖縄らしい風景づくり支援事業（公共事業における景観アセスメントの推進） （土木建築部都市計画・モノレール課）	62,800	沖縄県景観評価委員会の開催回数			「沖縄県景観検討の基本方針（H29本格運用版）」に基づき、8件の公共事業を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの運用を実施し、沖縄県景観評価委員会を2回開催した。
			2回	2回	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
景観アセスメント数（累計）	件	58	76			98	135.0%	前進
			計画値					
			71					
担当部課名 土木建築部都市計画・モノレール課 達成状況の説明 景観アセスメント数について、令和4年度の計画値71.3件に対して実績値76件と目標値を達成した。年間10件程度実施し、対象事業の進捗にもよるが、順調に推移すれば今後も目標値を達成できる見込みである。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 沖縄らしい風景づくり支援事業（景観形成に係る人材の育成）
 - ・ 風景・まちなみづくりに対する地域住民の関心を高めるには、長期的な視点から継続的な取組が求められる。
 - ・ 風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。
- 沖縄フラワークリエイション事業
 - ・ 沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取組みが求められている。
- 沖縄らしい風景づくり支援事業（公共事業における景観アセスメントの推進）
 - ・ 景観評価システムの目的や仕組み等について、県事業担当者の知識を深化させることが必要である。
 - ・ 景観評価システムの対象となる事業について、予算要求事務のスケジュールに留意しつつ早い段階から事業課と連携する必要がある。
 - ・ 県内には景観設計の十分な経験及び技術力をもつコンサルタントが少なく、景観評価システムを円滑に運用するには、県内技術者の育成が不可欠である。

【成果指標】

- ・ 対象事業の進捗に遅れが発生することにより、計画値の推移に遅れが出る可能性がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 沖縄らしい風景づくり支援事業（景観形成に係る人材の育成）
 - ・ 地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村及び実施地区と連携を図りながら、引き続き景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、継続的に人材育成に取り組んでいく。
 - ・ 地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村及び実施地区と連携を図りながら、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。
- 沖縄フラワークリエイション事業
 - ・ 限られた予算で効果的・効率的な植栽管理を実施するため実効性のある仕組みづくりや道路ボランティア団体による住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。
- 沖縄らしい風景づくり支援事業（公共事業における景観アセスメントの推進）
 - ・ 景観評価システムに係る実務的な研修等の実施に継続して取り組む。
 - ・ 景観評価システムの円滑な運用に向けて、引き続き、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。
 - ・ 実務を通じて県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、有識者を交えた景観アドバイス会議を開催し、景観評価システムに係る実務的な研修等の実施に継続して取り組む。

【成果指標】

- ・ 景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(4) -カ	沖縄らしい風景づくり
施策	(4)-カ-②	琉球王国のグスク及び関連遺産群の活用
施策の方向	○ 本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるとともに、首里城跡をはじめとする「琉球王国のグスク及び関連遺産群」など 世界遺産の価値をさらに高める取組 を推進する。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部、教育庁	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○世界遺産の価値をさらに高める取組						
1	史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業 (教育庁文化財課)	414,782	文化庁補助による整備事業件数			国指定史跡等20件（うち2件は前年度の繰越）で石積みの解体や修復、災害復旧、調査測量、公園整備等を行った。また各事業の整備委員会に出席し、整備方法、基本計画や基本設計の策定について指導助言を行った。
		26件	20件	概ね順調		
2	国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営 (土木建築部都市公園課)	412,478	県内外でのプロモーション件数			12月に横浜市で行われた城郭文化PRイベント1件に参加し、プロモーションを行った。
		1件	1件	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
史跡等への訪問者数	人	2,773,524	1,140,359			2,792,309	未達成	後退
			計画値					
			1,848,930					
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
令和4年度における史跡等への訪問者数は1,140,359人となり、計画値には届かなかったが、令和3年度実績値（629,796人）から増加しており、今後も入域観光客数の回復に伴い増加が見込まれる。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業
 - ・ 整備事業は委員会において整備の方針を決定していくが、その内容が指定文化財の整備として適切なものであるよう留意する。
 - ・ 文化財担当職員数を含む文化財保護行政のスキルに対して事業内容が負担過重となっている市町村があるので、整備の方針や申請書等の文書について特に留意して指導助言を行う。
 - ・ 新型コロナウイルス感染症拡大等の影響に伴い、年度内の工事完了が困難となったため、次年度に繰り越す事業が2件あった。
 - ・ 国庫補助事業の交付額の割合が減少傾向にあるため、整備計画の事業期間について見直しが必要となっている。
- 国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営
 - ・ プロモーション後に来園につなげる取り組みが必要。

【成果指標】

- ・ 新型コロナの影響で中止していた催事やプロモーション活動が再開されたことにより、各史跡への訪問者数が増加した。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業
 - ・ 整備委員会の議事の内容について事前に市町村から情報を提供してもらい、委員会で適切な指導助言ができるように準備をしておくまた、委員会で決定した事項については市町村、県、文化庁で情報を共有し、事業の円滑化を図っていく。
 - ・ 市町村の担当職員との連携を密にし、事業が遅滞なく年度内に完了できるよう目を配る。
 - ・ 史跡等の整備における最新の技法や施工例等の情報を文化庁及び先進県から収集し、県内の整備事業に反映させる。
- 国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営
 - ・ 興味関心を持続させるため、SNS等での復元整備工事の情報発信を強化する。

【成果指標】

- ・ 引き続き、首里城正殿の復元作業の一般公開や首里城復興のプロモーション、その他史跡の保存・活用整備等により訪問者数の回復に取り組む。

基本施策	5 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応		
	施策① 食品ロス削減の推進	成果指標	「3010運動」（フードロス削減）を推奨しているホテル数
	施策② 脱プラスチック社会の推進	成果指標	宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数
	施策③ カーボンオフセットの推進	成果指標	カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品割合
	施策④ カーボンニュートラルの推進	成果指標	観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

環境

「施策」総括表

施策展開	(5)	脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応
施策	(5)-①	食品ロス削減の推進
施策の方向	○ 貴重な自然・文化資源の下に成り立つ本県の観光にとって、近年、国際的に取組が求められている脱炭素社会の実現に向けて取り組むことは非常に意義深いことであり、国内外の市場に向けて沖縄観光の姿勢を示すため、 食品リサイクルの推進（ホテル・飲食店等における食品ロス） 、使い捨て容器包装等の削減、観光サービス提供時における県産リサイクル製品、代替プラスチック製品の積極的な利用や自然素材への転換などを通じて、廃棄物の削減及び脱プラスチック社会の実現に向けての取組を促進していく。	
関係部等	子ども生活福祉部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○食品ロス削減の推進						
1	「3010運動」（フードロス削減）を推奨しているホテル」に関する調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	7,584	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		沖縄県内の宿泊施設に対し、アンケート調査を1回実施する。	
		1回	1回	順調		
2	観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組 （文化観光スポーツ部観光振興課、文化観光スポーツ部MICE推進課）	—	情報発信件数		食品ロスに関する取組を行う事業者の紹介を行った。	
		2件	1件	やや遅れ		
3	食品ロス削減に取り組む事業者の登録制度の推進 （子ども生活福祉部消費・暮らし安全課）	6,742	食品ロス削減の普及啓発の推進のためのシンポジウム・イベント等の開催		防災への備え、日常的に食品を無駄にしない意識の醸成を図ることを目的に、多良間小学校で講話を実施した。また、県立図書館でパネル展示、県庁でフードライブを実施した。	
		1回	3回	順調		
4	食品ロス削減月間（10月）等の取組 （子ども生活福祉部消費・暮らし安全課）	6,742 （一部）	食品ロス削減月間におけるイベントの実施回数		啓発用ポスターを作成し、県立図書館で展示を行った。また、県庁内でフードライブを実施し、集まった食品490個、日用品528個をおきなわ子ども未来ランチサポートを通して子ども食堂等へ提供した。	
		2回	2回	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
「3010運動」(フードロス削減)を推奨しているホテル数	施設	4	3 (R3年度)			30	-12.5%	後退
			計画値					
			12					
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
令和4年度の計画値には届かなかったが、引き続き各取組を計画通りに実施し、目標達成に努める。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「3010運動」(フードロス削減)を推奨しているホテルに関する調査 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票については、設問や回答方法の工夫など、回収率が向上するような取組を継続する必要がある。 ●観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者・消費者ともに食品ロスの普及促進が進むような取組を行って行く。 ●食品ロス削減に取り組む事業者の登録制度の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・幅広く県民が食品ロス問題について触れる機会を設ける必要がある。 ●食品ロス削減月間(10月)等の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・広く県民に周知するために効果的な広報啓発の手法を検討する。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、宴会施設を利用停止したホテルが増加したことから、宴会等における「3010運動(フードロス削減)」を推奨するホテル数も計画値に届かなかったと史料される。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「3010運動」(フードロス削減)を推奨しているホテルに関する調査 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票について、設問を工夫し回答負担の軽減を図るとともに、回答は郵送及びWebで受け付け、回答方法を複数設けることで、回収率の向上に努める。 ●観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者側・消費者側それぞれに効果的な取組を検討・実施していく。 ●食品ロス削減に取り組む事業者の登録制度の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等と連携した啓発イベントを実施する。 ●食品ロス削減月間(10月)等の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・県内の大規模イベントにおける啓発活動や、ラジオ、SNS等を活用した広報啓発に取り組む。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種広報媒体やイベント等において「食品ロス削減に取り組む事業者の登録制度」の周知を行い、登録事業者の増加を図る。 ・食品ロス削減月間(10月)等において、啓発資料を活用した県民への普及活動、事業者と連携した取組を実施する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

環境

「施策」総括表

施策展開	(5)	脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応
施策	(5)-②	脱プラスチック社会の推進
施策の方向	○ 貴重な自然・文化資源の下に成り立つ本県の観光にとって、近年、国際的に取組が求められている脱炭素社会の実現に向けて取り組むことは非常に意義深いことであり、国内外の市場に向けて沖縄観光の姿勢を示すため、食品リサイクルの推進（ホテル・飲食店等における食品ロス）、 使い捨て容器包装等の削減 、観光サービス提供時における県産リサイクル製品、代替プラスチック製品の積極的な利用や自然素材への転換などを通じて、廃棄物の削減及び脱プラスチック社会の実現に向けての取組を促進していく。	
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度					
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○脱プラスチック社会の推進					
1	「宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設」に関する調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	7,584	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		沖縄県内の宿泊施設に対し、アンケート調査を1回実施する。
		1回	1回	順調	
2	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）（環境部環境再生課）	20,784	出前講座等の活動回数		沖縄県地域環境センターにおいて、県内全域を対象に学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのHPやセンター情報誌で環境情報を発信した。
		65回	122回	順調	
3	プラスチック問題対策普及啓発（環境部環境整備課）	5,030	県民等へ使い捨てプラスチック製品使用削減を呼びかける啓発イベント等		県民意識向上のため、7月にプラスチック問題解決のためのキャッチフレーズ等を公募して決定すると共に、プラスチック削減に係る資料の作成・配布、及び10月の3R月間にパネル展を開催して普及啓発を行った。
		1回	3回	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数	施設	9	13 (R3年度)			30	57.1%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			16	23	30		達成に努める	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
令和4年度の計画値には届かなかったが各種取組を効果的に実施することができた。引き続き取組を実施し、令和6年度の目標値の達成に努める。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設」に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票については、設問や回答方法の工夫など、回収率が向上するような取組を継続する必要がある。 ●環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進） <ul style="list-style-type: none"> ・地域に根差した啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを中核に据えた事業を継続して実施する必要がある。 ・学校向けの啓発活動は、小学校・中学校・高校が主であったが、近年は盲学校やろう学校と連携した活動等を行うなど、啓発活動対象者が多様になっており、対象者のニーズに合わせた活動を展開する必要がある。 ・啓発活動の多様化（リモートやオンライン開催等）に応じた事業展開を行う必要がある。 ●プラスチック問題対策普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・県民へ効果的に周知啓発を行うために、対象者に応じた周知啓発の手法について検討する必要がある。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県地域環境センターにおいて、出前講座や自然観察会、啓発イベント等の各種啓発活動を開催するとともに、センターのHPや情報誌「島エコだより」で環境情報を発信したことで、順調に啓発が行えたものと考えられる。また、プラスチック問題対策普及啓発においては、プラスチック問題解決のためのキャッチフレーズ及びアイデアの公募、周知啓発用資料の作成・配布、及びパネル展を開催して周知啓発を行った。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設」に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票について、設問を工夫し回答負担の軽減を図るとともに、回答は郵送及びWebで受け付け、回答方法を複数設けることで、回収率の向上に努める。 ●環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進） <ul style="list-style-type: none"> ・対象者のニーズや満足度等を把握するため、アンケート調査等を行うことで、各種啓発活動の向上に繋げる。 ・リモートやオンラインでの啓発活動を継続して行うとともに、対象者のニーズに合わせた啓発活動を展開する。 ●プラスチック問題対策普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・効果的・効率的な周知啓発に向けて、周知対象者に応じた内容で普及啓発イベントを実施する。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、環境保全の普及啓発やプラスチック資源循環促進法の周知・啓発する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

環境

「施策」総括表

施策展開	(5)	脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応
施策	(5)-③	カーボンオフセットの推進
施策の方向	○ 貴重な自然・文化資源の下に成り立つ本県の観光にとって、近年、国際的に取組が求められている脱炭素社会の実現に向けて取り組むことは非常に意義深いことであり、国内外の市場に向けて沖縄観光の姿勢を示すため、食品リサイクルの推進（ホテル・飲食店等における食品ロス）、使い捨て容器包装等の削減、観光サービス提供時における県産リサイクル製品、代替プラスチック製品の積極的な利用や自然素材への転換などを通じて、 廃棄物の削減及び脱プラスチック社会の実現に向けての取組を促進 していく。	
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度					
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○カーボンオフセットの推進					
1	「カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品」に関する調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	7,584	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		沖縄を着地とする旅行商品を造成している旅行者を対象とする旅行業者に対し、アンケート調査を1回実施する。
		1回	1回	順調	
2	サステナブルツーリズム推進事業（文化観光スポーツ部観光振興課）	7,742	持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施		マリンレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンシブルツーリズムの概念をセミナーで周知啓発した。
		1回	3回	順調	
3	多様なモビリティの充実に向けた環境整備（交通体系整備推進事業）（企画部交通政策課）	44,724	シェアサイクルへの乗り換え施設の設置数		首里地域において、県管理施設等にシェアサイクルステーションを4箇所設置した。
		2箇所	4箇所	順調	
4	パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進（土木建築部都市計画・モノレール課）	1,217	パンフレット配布回数		パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進のため、令和5年3月にパンフレットを70,000部作成し、浦添市・宜野湾市・西原町の周辺3市町でポスティングを実施した。
		1回	1回	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品割合	%	0	1.9 (R3年度)			100	5.70%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			33.3				達成に努める	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
<p>サステナブルツーリズムは、世界的に浸透してきており、沖縄県においても、経済、自然、文化を尊重した観光が意識されてきていることから、旅行者と地域住民が沖縄の観光資源の価値を共有した取組が各地域でも実施されている。</p>								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品」に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票については、設問や回答方法の工夫など、回収率が向上するような取組を継続する必要がある。 ●サステナブルツーリズム推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・世界の潮流となっているサステナブルツーリズムはその地域の特性に合わせた概念及び取組を実施していく必要がある。 ●多様なモビリティの充実に向けた環境整備（交通体系整備推進事業） <ul style="list-style-type: none"> ・関係者との調整に時間を要したことから、シェアサイクルステーションの設置が年度末となり、効果発現が遅くなった。 ●パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の増加に伴い、さまざまな要望等が利用者から出ているため、それに対応していく。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナブルツーリズム推進事業においては、関係機関との連携を行いながら、全県的に取り組みを進める必要がある。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品」に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票について、設問を工夫し回答負担の軽減を図るとともに、回答は郵送及びWebで受け付け、回答方法を複数設けることで、回収率の向上に努める。 ●サステナブルツーリズム推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境、社会、文化の活用と保全を両立していくためには、市町村及び観光関連事業者等、県民と連携を図り、沖縄らしいサステナブルツーリズムを推進していく必要がある。 ●多様なモビリティの充実に向けた環境整備（交通体系整備推進事業） <ul style="list-style-type: none"> ・関係者との調整を早めることで、早期のシェアサイクルステーションの設置に向けて取り組む。 ●パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・今後の利用者のさらなる増加に対応するため、キャッシュレス精算の導入やカーナビ等を利用した駐車場情報（満車空車情報）の提供を実施する。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナブルツーリズムを推進するため、県内の実態を把握するとともに、推進に弊害となっている観光諸問題を解決する必要があるため、専門家派遣や相談窓口の設置を行うなどして、地域に根付いた取組を行う。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

環境

「施策」総括表

施策展開	(5)	脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応
施策	(5)-④	カーボンニュートラルの推進
施策の方向	○ 運輸部門、宿泊施設、観光施設の脱炭素化に向けての取組も推進していく。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○カーボンニュートラルの推進						
1	「観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設」に関する調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	7,584	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		沖縄県内の宿泊施設に対し、アンケート調査を1回実施する。	
		1回	1回	順調		
2	地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大 （商工労働部産業政策課）	23,336	県内のクリーンエネルギー導入拡大に係る調査事業等の実施件数		クリーンエネルギーの導入促進のため、県内に賦存する木くず等バイオマス資源の既存火力発電所での混焼利用について調査した。	
		1件	1件	順調		
3	インセンティブの導入等 （商工労働部産業政策課）	—	<ul style="list-style-type: none"> 制度を活用した再エネ設備等の申請数 補助を活用した再エネ設備等の導入容量 		再エネ設備等の税制上の特例措置（産業イノベーション促進地域制度）を活用し、固定資産税減免等の活用を促進した。 民間事業者が行う太陽光発電事業に対し、導入支援を実施し、離島における再生可能エネルギー電源比率が向上した。	
		10件 900kW	17件 1,473kW	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数	施設	9	12 (R3年度)			30	42.9%	前進 目標値達成の見通し 達成に努める
			計画値					
			16					
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明	令和4年度の計画値には届かなかったが、各種取組を効果的に実施したことで基準値よりも施設数が増加したと思料される。引き続き、目標の達成に努める。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 「観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設」に関する調査
 - ・アンケート調査票については、設問や回答方法の工夫など、回収率が向上するような取組を継続する必要がある。
- 地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大
 - ・一般廃棄物として処理される木くず等は地域により分別や処分方法に違いがあることから、新たな集材システム・仕組みを構築していくことが必要である。
- インセンティブの導入等
 - ・地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大に向けて、民間事業者等の再エネ関連設備等に係る特例措置の活用促進の加速化を図る必要がある。

【成果指標】

- ・計画値には届かなかったが、各種取組を効果的に実施したことで基準値よりも施設数が増加したと思料される。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設」に関する調査
 - ・アンケート調査票について、設問を工夫し回答負担の軽減を図るとともに、回答は郵送及びWebで受け付け、回答方法を複数設けることで、回収率の向上に努める。
- 地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大
 - ・県内に賦存する未利用バイオマス資源等の燃料分析及び集材システムの構築を推進するため、県内民間事業者に対し支援を行う。
- インセンティブの導入等
 - ・民間施設等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用促進にむけて、次年度以降も相談窓口等を活用し、情報発信などの強化を図る。

【成果指標】

- ・引き続き、下記取組を効果的に実施するとともに、情報発信などの強化を図る。

基本施策	5 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応		
	施策① 食品ロス削減の推進	成果指標	「3010運動」（フードロス削減）を推奨しているホテル数
	施策② 脱プラスチック社会の推進	成果指標	宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数
	施策③ カーボンオフセットの推進	成果指標	カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品割合
	施策④ カーボンニュートラルの推進	成果指標	観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会 経済

「施策」総括表

施策展開	(6) -ア	質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策	(6)-ア-①	多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策の方向	○ 観光従事者の対応力の向上及び地域の歴史文化・資源の理解や高度経営人材の育成のための研修の充実、広報・周知のほか、大学等と連携した人材育成カリキュラムの構築、外国人労働者の採用・雇用改善による観光地経営と現場を担う人材の育成・確保を図る。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光従事者の対応力の向上及び地域の歴史文化・資源の理解や高度経営人材の育成						
1	「観光事業者（正社員・正規職員）20代平均年収」に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,584	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対し、アンケート調査を1回実施する。
		1回	1回	順調		
2	スキルアップ研修の実施 (文化観光スポーツ部観光振興課)	65,471	階層別集合型研修の年間実施回数			実施した研修の件数は、目標の30回に対し54回実施しており、目標値を上回った。また、各研修の参加者に行ったアンケート調査の結果では満足度は高く、研修の受講生や、動画視聴者に対し、研修やセミナーの効果があったかについてアンケート調査をしたところ、満足度約93%を得た。
		30回	54回	概ね順調		
3	企業の人材育成研修への支援強化 (商工労働部産業政策課)	3,183	人材育成研修に対する補助件数			県内企業自らが課題に取り組むために実施する自主企画研修（人材育成研修）の費用補助や、専門家による伴走支援等のハンズオン支援を実施。
		5件	7件	順調		
4	各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進 (商工労働部雇用政策課)	19,734	窓口相談、巡回相談等による相談支援件数			グッジョブセンターおきなわ内に雇用相談窓口を設置し2,469件の相談対応に加え、巡回相談を10回実施し70件の相談支援、セミナーを24回開催し35件の相談支援を行った。また、助成金の案内冊子7,500部の作成・配布を行った。
		2,530件	2,574件	順調		
5	雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援 (商工労働部雇用政策課)	11,372	人材育成推進者養成企業数			働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法を実践的に修得する「人材育成推進者養成講座」を実施し、計62社が修了した。
		60社	62社	順調		

6	新規学卒者向け就職支援 (商工労働部雇用政策課)	70,580	支援者数			県内大学等7校に就職支援コーディネーター7名を配置し、753名の学生に対して、就職相談や面接指導等の個別支援を行った。
			490人	753人	順調	
7	若年者向けジョブトレーニングの実施 (商工労働部雇用政策課)	54,399	開催数			40歳未満の求職者53人を対象として、18日間の座学研修と3箇月の職場訓練を6期実施した。
			5期	6期	順調	
8	若年無業者等職業基礎訓練事業 (商工労働部労働政策課)	18,486	訓練実施人数			若年無業者の状態にある15歳以上49歳以下の者に就労及び公共職業訓練等への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を7回実施して51人が受講した。
			50人	50人	概ね順調	
9	就業意識向上及び産業理解の促進(セミナー等の開催) (商工労働部雇用政策課)	71,062	セミナー等開催数			就職相談(3,656人)や就職セミナー(センター内実施分、139回、1,450名)、企業向けセミナー(20社、27名)、保護者向け講演会(1回、102名)、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。
			90回	99回	順調	
10	UJIターンの促進 (商工労働部雇用政策課)	23,516	相談件数			県内での就職を希望する学生等向けの相談窓口「りっか沖縄」を、東京及び大阪に設置し、相談(1,238件)及びウェブサイトへの企業掲載(348件)を行い、52人の内定につなげた。
			1,000件	1,238件	順調	
11	観光人材確保支援事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	-	観光事業者の労働生産性向上に資する取組および観光事業者と求職者のマッチング支援			観光業界における従業員の労働環境の改善に向け、観光事業者の生産性向上に資する取組を支援することにより、観光業界の持続的発展に繋がる人材の確保・定着を図る。
			未実施	未実施	概ね順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
観光事業者(正社員・正規職員)20代平均年収	円	2,536,092	2,754,201 (R3年度)			2,646,052	595.1%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			2,572,745				目標達成	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明	各種取組を効果的に実施したことにより目標値を上回る結果となった。引き続き、目標達成に向け取組を実施する。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

●「観光事業者（正社員・正規職員）20代平均年収」に関する調査
・アンケート調査票については、設問や回答方法の工夫など、回収率が向上するような取組を継続する必要がある。

●スキルアップ研修の実施

・コロナ禍における離職と需要の回復に伴い、人手不足が喫緊の課題となっているため、人材の定着に資する取組を実施する必要がある。
・インバウンドの需要が回復傾向にある中、インバウンド向けのガイド人材が不足している。

●企業の人材育成研修への支援強化

・社内DX推進や雇用環境の改善等、人材育成の取組内容は多岐に渡るため、分野毎の課題に合わせて他の実施主体等が行う適切な支援等へとつなげる必要がある。
・人材育成研修に対する補助支援が企業の生産性向上につながっているか、支援効果の検証方法を検討する必要がある。

●各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進

・雇用支援に関する情報を一元化する際、関係部局との連携を図る必要があるが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。
・新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、制限を設けていた活動の幅を拡げ、より多くの事業主が本事業を活用できるように対応する必要がある。

●雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援

・認証項目の中核となる部分が申請企業へのヒアリングやアンケートによるもので客観性に欠ける。また、申請企業の負担感が大きく、申請をためらう要因になっている。

●新規学卒者向け就職支援

・就職活動スケジュールが全国的に早期化傾向にあることから、卒業年次に満たない年次の学生に対して、就職への意識付けが必要。

●若年者向けジョブトレーニングの実施

・新型コロナウイルス感染症の影響により、ハローワークでのチラシ配布や合同企業説明会へのブース出展など広報活動の取組が一部実施できなかったため、訓練生数が定員に達しなかった。
・感染症対策を行い、令和3年度は中止していた過年度を含む訓練生への定着支援セミナーを2回実施した。

●若年無業者等職業基礎訓練事業

・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行う必要がある。

●就業意識向上及び産業理解の促進（セミナー等の開催）

・相談体制の安定を図るため、相談員の確保に努める必要がある。
・相談員のオンライン操作の習得に努めるとともに、対面とオンラインの双方の利点を生かした支援メニューを検討する必要がある。

●UJIターンの促進（相談窓口の設置）

・関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。
・雇用情勢の改善に伴い、各業界において人手不足が顕著となっており、就業者を増加させるために各事業者に向けて本事業の周知を行う必要がある。

●観光人材確保支援事業

・観光業界の人材確保に向け、県で様々な取組を実施するも、すぐに必要な人員を確保することは難しい状況。
・企業と求職者のマッチング機会を創出していく必要がある。観光現場における魅力が十分に伝わっていない。

【成果指標】

・事業主向け相談窓口の設置等により、相談者の状況に最も適した雇用支援制度の紹介や活用の助言等2,574件の相談対応を行うことで、観光分野を含む企業の新規雇用や労働環境整備が促され、20代平均年収の上昇に寄与していると考えられる。
・県内企業の雇用環境を改善するため、人材育成の取組を支援することで、従業員はスキルアップやキャリア形成に取り組むことができ、企業内の活性化や離職率の改善に向けて取り組むことができている。
・地域の観光協会・DMO向けの研修を全9回実施するとともに、受講者に対してアンケート調査を行ったところ「地域の課題が明確化した」と「今後の組織運営の参考になった」など前向きな意見が多く、約94%が研修内容に「満足した」と回答した。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「観光事業者（正社員・正規職員）20代平均年収」に関する調査
 - ・アンケート調査票について、設問を工夫し回答負担の軽減を図るとともに、回答は郵送及びWebで受け付け、回答方法を複数設けることで、回収率の向上に努める。
- スキルアップ研修の実施
 - ・階層別集合型研修において、キャリアデザインやマネジメント等、人材の定着に寄与する研修を実施する。
 - ・受入実績のあるガイド人材を講師として起用し、研修等を実施する。
- 企業の人材育成研修への支援強化
 - ・企業毎の人材育成の課題に応じた支援ができるよう、人材育成を目的とした県他事業や制度との連携を強化し、横断的な支援を行う。
 - ・支援企業が人材育成計画に沿って自主企画研修を実施できているかを確認し、専門家によるハンズオン支援を通して年度毎の経過検証を行う。
- 各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進
 - ・関係部局と連携した情報収集を年度始めに取り組みほか、ホームページでのリンク活用、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図る。
 - ・グッジョブセンターおきなわ内の相談窓口を利用しづらい中北部や離島の事業主に対応するため、企業へ直接訪問して相談に対応する「訪問相談」を実施する。
- 雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援
 - ・認証制度の審査項目を見直すことで客観性を持たせ、企業が理解しやすく、申請しやすい内容とする。
 - ・中小零細企業の経営層や人事担当者の意識啓発を目的とした基礎的な研修を行い、認証取得に繋げる仕組みを再構築する。
- 新規学卒者向け就職支援
 - ・各大学の就職支援部署と連携しながら、卒業年次未満の学生への県内企業でのインターンシップへの参加等を呼びかける。
- 若年者向けジョブトレーニングの実施
 - ・感染状況を踏まえ、チラシ配布や合同説明会へのブース出展、SNS等を活用したオンライン広報の実施やグッジョブセンターおきなわなど他事業との連携を強化し、訓練生数の維持・向上を図る。
 - ・職場への定着率を高めるため、定着支援セミナーにより多くの訓練生が参加できるように、開催時期や回数、方法を見直す。
- 若年無業者等職業基礎訓練事業
 - ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。
- 就業意識向上及び産業理解の促進（セミナー等の開催）
 - ・早期に相談体制の安定を図る。
 - ・対面とオンラインの双方の利点を生かした支援メニュー（ハイブリッド開催など）を推進していく。
- UJIターンの促進（相談窓口の設置）
 - ・関係機関及び、特に人手不足が顕著となっている業界を所管する部局と連携した事業周知を年度初めに取り組む。
 - ・人手不足が顕著となっているが、本事業の周知が行き届いていない業界を洗い出し、企業の登録及びマッチングに繋げる。
- 観光人材確保支援事業
 - ・観光事業者の生産性向上に資する取組に対して支援することにより、人手不足の解消につなげる。
 - ・合同就職説明会や職場訓練の受入れ促進を行い、企業と求職者のマッチングを促進するとともに、観光現場における様々な取組を伝える広報を実施する。

【成果指標】

- ・観光事業者の生産性向上に資する取組に対して支援することにより、人手不足の解消につなげる。
- ・階層別集合型研修において、キャリアデザインやマネジメント等、人材の定着に寄与する研修を実施する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

経済

「施策」総括表

施策展開	(6) -ア	質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策	(6)-ア-②	官民一体となった就職説明会への出展と観光業界のインターンシップの推進
施策の方向	○ 観光従事者の対応力の向上及び地域の歴史文化・資源の理解や高度経営人材の育成のための研修の充実、広報・周知のほか、 大学等と連携した人材育成カリキュラムの構築 、外国人労働者の採用・雇用改善による観光地経営と現場を担う人材の育成・確保を図る。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光従事者の対応力の向上及び地域の歴史文化・資源の理解や高度経営人材の育成						
1	「県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣」に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,584	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		沖縄県内の大学・専門学校に対し、アンケート調査を1回実施する。	
		1回	1回	順調		
2	国や県他部局が実施する取組の周知 (文化観光スポーツ部観光振興課)	—	国や県他部局が実施する取組の周知		観光人材育成・確保促進事業で運営している「育人」サイトにおいて、情報発信を行った。	
		周知	周知	順調		
3	インターンシップの推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	65,471	インターンシップ受入支援件数		インターンシップの受入を検討している企業向けに個別相談会を実施し、3社の相談に応じた。	
		2件	3件	概ね順調		
4	就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施） (商工労働部雇用政策課)	70,580	参加者数		大学生等に対し、県内中小企業でのインターンシップを夏期と春期に実施した。	
		50人	51人	順調		

5	沖縄型総合就業支援拠点の運営 (商工労働部雇用政策課)	61,358	利用者数			国、県、労働団体等が一体となって、利用者の様々なニーズに対応したサービスを提供した。 また、連絡会議等の実施により、センター内外の各支援機関の連携強化を図った。
			58,000人	45,306人	概ね順調	
6	地域巡回によるマッチング機会の提供 (商工労働部雇用政策課)	14,549	参加求職者数			県内各圏域において求人開拓を行うとともに、合同就職説明・面接会を5回開催した。参加求職者数172名のうち15名が就職に繋がった。
			290人	172人	大幅遅れ	
7	就職困難者等への就労支援 (商工労働部雇用政策課)	119,492	相談件数			長期未就労、コミュニケーション難などの様々な困難を抱える求職者1,186人に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、20,395件の相談支援を実施し、554人を就労に繋げた。
			15,000件	20,395件	順調	
8	沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援 (商工労働部雇用政策課)	71,062	利用者人数			就職相談(3,656人)や就職セミナー(センター内実施分、139回、1,450名)、企業向けセミナー(20社、27名)、保護者向け講演会(1回、102名)、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。
			23,000人	19,404人	概ね順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣数	人	67	131 (R3年度)			85	1066.7%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			73				目標達成	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明	目標値85人に対し、131人の派遣実績となったため目標達成とした。 引き続き各取組を計画通りに実施する。							

Ⅲ施策の推進状況の分析（Check）

【主な取組】

- 「県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣」に関する調査
 - ・アンケート調査票については、設問や回答方法の工夫など、回収率が向上するような取組を継続する必要がある。
- 国や県他部局が実施する取組の周知
 - ・国や県が実施する雇用対策関連の取組について、周知が十分に行き届いておらず、利用率が低い取組もあることから、情報発信を強化する必要がある。
- インターンシップの推進
 - ・観光業界の人材確保に向け、県で様々な取組を実施するも、すぐに必要な人員を確保することは難しい状況。
 - ・企業と求職者のマッチング機会を創出していく必要がある。
 - ・観光現場における魅力が十分に伝わっていない。
- 就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施）
 - ・学生が企業情報をオンラインで収集する傾向があり、志望業界や企業選択の視野が狭くなることで、ミスマッチが生じる懸念がある。インターンシップは、企業を知る上で有効であり、活用を促す必要がある。
- 沖縄型総合就業支援拠点の運営
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種セミナー等が制限されていたことや、センター入居機関の支援内容等の周知不足等の理由でセンター利用者数及び相談件数等が伸び悩んでいる。
 - ・保有する資格や今までの経験を活かせる仕事、在宅でできる仕事等を希望する求職者が増えており、求職者の求める働き方が変化している。
 - ・離島地域でも、需要回復に伴って多くの企業が人手不足に陥っている。
- 地域巡回によるマッチング機会の提供
 - ・就職活動が早期化傾向にある一方で、採用マーケットが売り手市場気味になることに伴う就職活動の長期化に対応するため、求職者のニーズに応じた時期に合同就職説明会・面接会を開催する必要がある。
- 就職困難者等への就労支援
 - ・阻害要因の多い困難ケースであるため連携支援を必要とする相談者に対しての相談員の対応件数の増加。
 - ・物価高の影響で70代以上の相談者数が増加している一方で年齢が壁となり採用が厳しい現状がある。
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化や今までのキャリアの振り返り等により、適正にあったマッチングのニーズが高まっている。
- 沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援
 - ・相談体制の安定を図るため、相談員の確保に努める必要がある。
 - ・相談員のオンライン操作の習得に努めるとともに、対面とオンラインの双方の利点を生かした支援メニューを検討する必要がある。

【成果指標】

- ・インターンシップの取組や利点を周知したことにより、企業および学生が興味を持ち、参加を検討しやすくなったと考える。
- ・大学生向けに就職相談（90回/255名）や出張セミナー（22回/847名）を実施し、助言や、ビジネスマナー等のノウハウも併せた支援を実施することで、業界や働くことへの理解促進が図られた。
- ・観光施設や関係者との接触を通して観光産業理解と職業生活への円滑な移行を促す効果があった。

IV施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣」に関する調査
・アンケート調査票について、設問を工夫し回答負担の軽減を図るとともに、回答は郵送及びWebで受け付け、回答方法を複数設けることで、回収率の向上に努める。
- 国や県他部局が実施する取組の周知
・事業者に行き届くよう発信方法を工夫するとともに、利用促進に向け、実際の成功事例や参画企業の声を通じて、有効性を示しながら情報発信を行う。
- インターンシップの推進
・観光事業者の生産性向上に資する取組に対して支援することにより、人手不足の解消につなげる。
・合同就職説明会や職場訓練の受入れ促進を行い、企業と求職者のマッチングを促進するとともに、観光現場における様々な取組を伝える広報を実施する。
- 就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施）
・大学等に配置している就職支援コーディネーターを通じた学生への案内を強化し、インターンシップの魅力と有効性を伝え、活用を促している。
- 沖縄型総合就業支援拠点の運営
・福祉分野等の関係機関との連携強化や、SNSやオンライン広告等による周知広報を強化する。
・求職者のニーズに合わせた働き方の提案及び取組を実施する。
・宮古、石垣等の離島地域において企業と求職者をマッチングするため、出張相談会を実施する。
- 地域巡回によるマッチング機会の提供
・合同就職説明会・面接会の開催時期を例年よりも約3か月早めることで類似する他の説明会との競合を避け、求職者の参加機会を確保する。また、求職者への周知期間を長く取り、参加者数の増加に繋げる。
- 就職困難者等への就労支援
・関係機関や専門機関との連携強化。
・企業実習を通して実際の働きぶりを見てもらうことで就職に繋げる。
・キャリアプラン含め、雇用市場理解、業界理解、就職活動スキルの習得、キャリア転向のためのPC等のスキルの習得のための支援の実施。
- 沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援
・早期に相談体制の安定を図る。
・対面とオンラインの双方の利点を生かした支援メニュー（ハイブリッド開催など）を推進していく。

【成果指標】

- ・インターンシップの受入ガイドラインの配布を行うなど、インターンシップの推進を図っていく。
- ・参加者の個別課題に応じて、適切なインターンシップ先とマッチングするなど、より実践的な職業支援プログラムとなるよう支援の充実を図っていく。職業意識醸成や自己分析、企業研究やビジネスマナーなど、更なる支援メニューの充実を図っていく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(6) -ア	質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策	(6)-ア-③	県民目線による沖縄観光の魅力向上
施策の方向	○ 観光産業の重要性を県民や県内の子供たちに解りやすく見える化 し、沖縄観光の魅力や観光業での働きがいを感じてもらい、将来、質の高い観光人材として沖縄観光に寄与してもらうような流れをつくるための取組を実施する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光産業の重要性を県民や県内の子供たちに解りやすく見える化						
1	観光産業への就業推奨意向の調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	23,743	沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析			県民へのアンケート調査を1回実施する。
		1回	1回	順調		
2	スキルアップ研修の実施 (文化観光スポーツ部観光振興課)	65,471	階層別集合型研修の年間実施回数			実施した研修の件数は、目標の30回に対し54回実施しており、目標値を上回った。また、各研修の参加者に行ったアンケート調査の結果では満足度は高く、研修の受講生や、動画視聴者に対し、研修やセミナーの効果があったかについてアンケート調査をしたところ、満足度約93%を得た。
		30回	54回	概ね順調		
3	未来の産業人材育成に向けた取組(セミナーの開催) (商工労働部雇用政策課)	15,978	開催数			教員・保護者等を対象に、産業理解を促す取組(セミナー等)を実施した。
		5回	5回	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
将来子どもに沖縄県内の観光産業で働かせたいと思う割合	%	12.3	15.3			20.2	113.9%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			14.9				目標達成の見込み	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
令和4年度の沖縄観光に関する県民意識調査によると、未就業者の子どもに対する観光産業への就業推奨意向は、「働かせたい層（働かせてみたい+やや働かせてみたい）」が15.3%となり計画値を上回った。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●観光産業への就業推奨意向の調査 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票の回収数向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。 ●スキルアップ研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における離職と需要の回復に伴い、人手不足が喫緊の課題となっているため、人材の定着に資する取組を実施する必要がある。 ・インバウンドの需要が回復傾向にある中、インバウンド向けのガイド人材が不足している。 ●未来の産業人材育成に向けた取組（セミナーの開催） <ul style="list-style-type: none"> ・学校行事の実施が縮小や中止される状況が続き、保護者へ産業の魅力を伝える機会が減少している。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の沖縄観光に関する県民意識調査は、コロナ禍から観光が回復基調にある中での調査となったことから、観光発展への期待感や観光産業への仕事に対して前向きに捉える人の増加が就業推奨意向に繋がっているものと推測。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●観光産業への就業推奨意向の調査 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票の回収数向上に向けて、回答期間を長めに設定するとともに、回答者へのインセンティブを設ける。 ●スキルアップ研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・階層別集合型研修において、キャリアデザインやマネジメント等、人材の定着に寄与する研修を実施する。 ・受入実績のあるガイド人材を講師として起用し、研修等を実施する。 ●未来の産業人材育成に向けた取組（セミナーの開催） <ul style="list-style-type: none"> ・保護者へ産業の魅力が伝わることを目的に、産業や企業を体験できる取組を増やしていく。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光関連事業者の従業員向けに研修を実施し、スキルアップを支援することで、観光業界で活躍する人材を増やすほか、進路選択に影響を与える保護者や教員等に対するセミナーを実施することで、産業の理解促進や魅力向上を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(6)-ア	質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策	(6)-ア-④	学生目線による沖縄観光の魅力向上
施策の方向	○ 観光産業の重要性を県民や県内の子供たちに解りやすく見える化し、沖縄観光の魅力や観光業での働きがいを感じてもらい、将来、質の高い観光人材として沖縄観光に寄与してもらうような流れをつくるための取組を実施する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ 学生目線による沖縄観光の魅力向上						
1	観光産業への就業意向の調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	23,743	沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析			県民へのアンケート調査を1回実施する。
		1回	1回	順調		
2	インターンシップの推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	65,471	インターンシップ受入支援件数			インターンシップの受入れを検討している企業向けに個別相談会を実施し、3社の相談に応じた。
		2件	3件	概ね順調		
3	未来の産業人材育成に向けた取組(講話等の実施) (商工労働部雇用政策課)	15,978	参加者数			小中学生を対象に、産業理解を促す取組(職業人講話)を実施した。
		3,400人	4,704人	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
将来、沖縄県内の観光産業で働いてみたいかという割合(未就業の方対象)	%	17.1	16.2			22.8	-47.3%	後退
			計画値					
			19					
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明	令和4年度の沖縄観光に関する県民意識調査によると、未就業者の観光産業への就業意向は「働きたい層(働きたい+やや働きたい)」が16.2%となり計画値を下回った。							

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 観光産業への就業意向の調査
 - ・アンケート調査票の回収数向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。
- インターンシップの推進
 - ・観光業界の人材確保に向け、県で様々な取組を実施するも、すぐに必要な人員を確保することは難しい状況。
 - ・企業と求職者のマッチング機会を創出していく必要がある。
 - ・観光現場における魅力が十分に伝わっていない。
- 未来の産業人材育成に向けた取組（講話等の実施）
 - ・学校での企業見学や職場体験の実施が困難な状況が続き、児童生徒が産業や企業について、体験できる機会が減少している。

【成果指標】

- ・令和4年度の沖縄観光に関する県民意識調査における観光産業に対するイメージをみると、勤務形態や待遇等に関しマイナスイメージが多い結果となっている。このことが就業意向に反映されているものと推測。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 観光産業への就業意向の調査
 - ・アンケート調査票の回収数向上に向けて、回答期間を長めに設定するとともに、回答者へのインセンティブを設ける。
- インターンシップの推進
 - ・観光事業者の生産性向上に資する取組に対して支援することにより、人手不足の解消につなげる。
 - ・合同就職説明会や職場訓練の受入れ促進を行い、企業と求職者のマッチングを促進するとともに、観光現場における様々な取組を伝える広報を実施する。
- 未来の産業人材育成に向けた取組（講話等の実施）
 - ・産業の魅力がさらに伝わることを目的に、児童生徒が実際に産業や企業を体験できる取組を増やしていく。

【成果指標】

- ・観光産業へのインターンシップを通じて実際の業務や現場の雰囲気を理解することで、業界への関心が高まり、観光産業への就業意欲向上を図る。また、小中学生を対象に、観光産業に係る職業人講話等を実施することで、観光産業の魅力向上を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	(6) -ア	質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策	(6)-ア-⑤	観光業で働くことへの満足度向上
施策の方向	○ 観光産業の重要性を県民や県内の子供たちに解りやすく見える化し、 沖縄観光の魅力や観光業での働きがいを感じてもらい 、将来、質の高い観光人材として沖縄観光に寄与してもらうような流れをつくるための取組を実施する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光業で働くことへの満足度向上						
1	観光従事者の満足度調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	23,743	沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析			県民へのアンケート調査を1回実施する。
		1回	1回	順調		
2	スキルアップ研修の実施 (文化観光スポーツ部観光振興課)	65,471	階層別集合型研修の年間実施回数			実施した研修の件数は、目標の30回に対し54回実施しており、目標値を上回った。また、各研修の参加者に行ったアンケート調査の結果では満足度は高く、研修の受講生や、動画視聴者に対し、研修やセミナーの効果があったかについてアンケート調査をしたところ、満足度約93%を得た。
		30回	54回	概ね順調		
3	国や県他部局が実施する取組の周知 (文化観光スポーツ部観光振興課)	—	国や県他部局が実施する取組の周知			観光人材育成・確保促進事業で運営している「育人」サイトにおいて、情報発信を行った。
		周知	周知	順調		
4	働きやすい環境づくり推進事業(セミナー) (商工労働部労働政策課)	6,598 (一部)	セミナーの参加者数			ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を目的とした経営者向けセミナーを4回開催した上でリーダー養成講座を1回行うことで実践的な企業への取組を強化した。
		30名	132名	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
観光従事者の満足度	%	57.0	61.1			63.9	178.3%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			59.3				目標達成の見込み	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
令和4年度の沖縄観光に関する県民意識調査によると、観光産業従事者の職業に対する満足度は「とても満足している」「やや満足している」を合わせて61.1%となり計画値を上回った。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●観光従事者の満足度調査 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票の回収数向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。 ●スキルアップ研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における離職と需要の回復に伴い、人手不足が喫緊の課題となっているため、人材の定着に資する取組を実施する必要がある。 ・インバウンドの需要が回復傾向にある中、インバウンド向けのガイド人材が不足している。 ●国や県他部局が実施する取組の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・国や県が実施する雇用対策関連の取組について、周知が十分に行き届いておらず、利用率が低い取組もあることから、情報発信を強化する必要がある。 ●働きやすい環境づくり推進事業（セミナー） <ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で生産性が下がると考えている企業があることから、生産性向上に取り組む必要がある。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の沖縄観光に関する県民意識調査は、コロナ禍から観光が回復基調にある中での調査となったことから、業界の将来性や観光発展への期待感から満足度向上に繋がったものと推測。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●観光従事者の満足度調査 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票の回収数向上に向けて、回答期間を長めに設定するとともに、回答者へのインセンティブを設ける。 ●スキルアップ研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・階層別集合型研修において、キャリアデザインやマネジメント等、人材の定着に寄与する研修を実施する。 ・受入実績のあるガイド人材を講師として起用し、研修等を実施する。 ●国や県他部局が実施する取組の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者に行き届くよう発信方法を工夫するとともに、利用促進に向け、実際の成功事例や参画企業の声を通じて、有効性を示しながら情報発信を行う。 ●働きやすい環境づくり推進事業（セミナー） <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上とワーク・ライフ・バランス推進の両立や育児・介護休業法の法改正対応等をテーマとしセミナーを行う。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ研修等の実施により、専門的な知識やスキルを高め、自身の成長とやりがいを実感することで満足度の向上を図るとともに、仕事と家庭の両立を可能とする多様で柔軟な働き方の普及・啓発を図るセミナーの開催により、ワーク・ライフ・バランスへの理解や労働条件改善の促進を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	(6)ーイ	観光業界における雇用環境の改善
施策	(6)ーイ-①	キャリアデザインを導入した観光人材育成
施策の方向	○ 沖縄の観光産業従事者の社会的な地位や QOL (Quality of Life: 仕事のやりがい等) 向上に向けて、観光産業で働くことを通じて、自身のライフプランや働き方も含め、 将来なりたい姿や目標を描くキャリアデザインの普及啓発 に取り組むほか、国内外の先進的な取組を行う地域や教育機関への派遣・研修も含めた魅力的な研修制度の明示や、従業員自らのキャリア形成を応援する環境づくり、法律に準じた観光産業の雇用環境（障がい者雇用を含む）の改善と安定的に質の高い雇用の確保が可能となる体制の構築を促進する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ 将来なりたい姿や目標を描くキャリアデザインの普及啓発						
1	「観光事業者における役職者（部長級・課長級・係長級）での平均年収」に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,584	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対し、アンケート調査を1回実施する。
		1回	1回	順調		
2	キャリアデザイン研修の実施 (文化観光スポーツ部観光振興課)	65,471	キャリアデザイン研修の年間実施回数			キャリアデザイン研修を含め実施した研修の件数は、目標の30回に対し54回実施しており、目標値を上回った。また、各研修の参加者に行ったアンケート調査の結果では満足度は高く、研修の受講生や、動画視聴者に対し、研修やセミナーの効果があったかについてアンケート調査をしたところ、満足度約93%を得た。
		1回	1回	概ね順調		
3	稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施 (商工労働部産業政策課)	28,223	人材育成研修の参加者数			県内企業の経営者・管理者層を対象に、自社の事業計画を再設計して生産性向上を目的とする人材育成計画策定を支援し、延べ204名が研修（セミナー）に参加した。
		90名	204名	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
観光事業者における役職者（部長級・課長級・係長級）での平均年収	円	4,279,381	4,849,229			4,362,972	2045.1%	前進
			計画値					
			4,307,245					
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
目標値4,362,972円に対して、実績値4,849,229円となったため、目標達成と評価した。引き続き、各種取組を効果的に推進する。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 「観光事業者における役職者（部長級・課長級・係長級）での平均年収」に関する調査
 - ・アンケート調査票については、設問や回答方法の工夫など、回収率が向上するような取組を継続する必要がある。
- キャリアデザイン研修の実施
 - ・コロナ禍における離職と需要の回復に伴い、人手不足が喫緊の課題となっているため、人材の定着に資する取組を実施する必要がある。
 - ・インバウンドの需要が回復傾向にある中、インバウンド向けのガイド人材が不足している。
- 稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業計画の見直しを余儀なくされた企業が増えているため、人材育成に課題を抱えている企業を適切な支援へ繋げる必要がある。
 - ・集合型研修の対象を経営者・管理者層を対象としているが、企業都合により研修にあてる時間を捻出することが難しくなった事例等があるため、開催方法等を工夫する必要がある。

【成果指標】

- ・経営者層向けに「共創の組織力」や「地域観光力」をテーマとした研修を実施した。
- ・地域の観光協会・DMO向けの研修を全9回実施するとともに、受講者に対してアンケート調査を行ったところ「地域の課題が明確化した」や「今後の組織運営の参考になった」など前向きな意見が多く、約94%が研修内容に「満足した」と回答した。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「観光事業者における役職者（部長級・課長級・係長級）での平均年収」に関する調査
 - ・アンケート調査票について、設問を工夫し回答負担の軽減を図るとともに、回答は郵送及びWebで受け付け、回答方法を複数設けることで、回収率の向上に努める。
- キャリアデザイン研修の実施
 - ・階層別集合型研修において、キャリアデザインやマネジメント等、人材の定着に寄与する研修を実施する。
 - ・受入実績のあるガイド人材を講師として起用し、研修等を実施する。
- 稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施
 - ・企業毎の人材育成の課題に応じた支援ができるよう、県他事業や制度との連携を強化し、横断的な支援を行う。
 - ・企業が研修を受講しやすいよう、オンラインでの開催や研修内容をフォローアップできる運営体制を整備する。

【成果指標】

- ・階層別集合型研修において、キャリアデザインやマネジメント等、人材の定着に寄与する研修を実施する。
- ・県内企業の経営者・管理者層を対象に、自社の生産性向上や人材育成への意識向上を図る研修を実施については、引き続き、観光事業者を含めた幅広い業種への事業周知に努めるとともに、人材投資に積極的な企業に対して支援を行う。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	(6) -イ	観光業界における雇用環境の改善
施策	(6)-イ-②	雇用の安定化
施策の方向	○ 沖縄の観光産業従事者の社会的な地位や QOL（Quality of Life：仕事のやりがい等）向上に向けて、観光産業で働くことを通じて、自身のライフプランや働き方も含め、将来なりたい姿や目標を描くキャリアデザインの普及啓発に取り組むほか、国内外の先進的な取組を行う地域や教育機関への派遣・研修も含めた魅力的な研修制度の明示や、従業員自らのキャリア形成を応援する環境づくり、法律に準じた観光産業の雇用環境（障がい者雇用を含む）の改善と 安定的に質の高い雇用の確保 が可能となる体制の構築を促進する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和4年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○安定的に質の高い雇用の確保						
1	「観光事業者（正社員・正規職員）新規学卒採用後3年以内離職」に関する調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	7,584	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対し、アンケート調査を1回実施する。
			1回	1回	順調	
2	国や県他部局が実施する取組の周知（文化観光スポーツ部観光振興課）	—	国や県他部局が実施する取組の周知			観光人材育成・確保促進事業で運営している「育人」サイトにおいて、情報発信を行った。
			周知	周知	順調	
3	インターンシップの推進（文化観光スポーツ部観光振興課）	65,471	インターンシップ受入支援件数			インターンシップの受入を検討している企業向けに個別相談会を実施し、3社の相談に応じた。
			2件	3件	概ね順調	
4	企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援（商工労働部産業政策課）	1,929	支援した従業員数			県内中小企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する費用の一部を補助している。令和4年度は16社の企業に補助金を交付し、82名の従業員への支援を行った。
			50人	82人	順調	

5	非正規労働者処遇改善事業 (商工労働部労働政策課)	10,626の一部	専門家派遣事業所数			県内中小企業に専門家を派遣し、非正規労働者の処遇改善を図る。
			10社	15社	順調	
6	若年者の職場定着支援(企業への個別支援) (商工労働部雇用政策課)	21,053	個別相談件数			企業からの個別相談対応(人材確保95件、職場定着58件、人材確保+職場定着68件)や、専門家派遣(人材確保4社、職場定着8社、人材確保+職場定着1社)及びセミナー(採用関係7回、定着関係13回)を実施した。
			150件	126件	概ね順調	
7	若年者の職場定着支援(セミナーの開催) (商工労働部雇用政策課)	21,053	開催数			企業の個別相談(人材確保95件、職場定着58件、人材確保+職場定着68件)、専門家派遣(人材確保4社、職場定着8社、人材確保+職場定着1社)、セミナー(採用関係7回、定着関係13回)を実施した。
			10回	13回	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
観光事業者(正社員・正規職員)新規学卒採用後3年以内離職率	%	62.6	22.9 (R3年度)			58.2	2706.8%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			61.1				目標達成	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
目標値58.2%に対し、22.9%の実績となっているため目標達成とした。 引き続き各取組を計画通りに実施する。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 「観光事業者（正社員・正規職員）新規学卒採用後3年以内離職」に関する調査
 - ・アンケート調査票については、設問や回答方法の工夫など、回収率が向上するような取組を継続する必要がある。
- 国や県他部局が実施する取組の周知
 - ・国や県が実施する雇用対策関連の取組について、周知が十分に行き届いておらず、利用率が低い取組もあることから、情報発信を強化する必要がある。
- インターンシップの推進
 - ・観光業界の人材確保に向け、県で様々な取組を実施するも、すぐに必要な人員を確保することは難しい状況。
 - ・企業と求職者のマッチング機会を創出していく必要がある。
 - ・観光現場における魅力が十分に伝わっていない。
- 企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援
 - ・県内中小企業から制度導入や申請書類作成についての相談が多く、本補助金を活用しやすいように申請様式の整理や補助資料を作成する必要がある。
 - ・県内企業における奨学金返還支援制度の認知度が低いため、本制度を導入するメリットや導入事例を周知し、制度の認知度を向上させる取り組みを行う必要がある。
 - ・学生や求職者が奨学金返還支援制度導入企業を選んで就職することができるよう、制度導入企業を周知する必要がある。
- 非正規労働者処遇改善事業
 - ・それぞれの企業の課題に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。
- 若年者の職場定着支援（企業への個別支援）
 - ・関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。
 - ・事業初年度ということもあり、周知が行き届かない企業もあった。
- 若年者の職場定着支援（セミナーの開催）
 - ・関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。
 - ・事業初年度ということもあり、周知が行き届かない企業もあった。

【成果指標】

- ・キャリアデザインやマネジメントの知識を習得できる研修を実施したことにより、キャリアの安定を図る意欲が高まり、人材の定着につながった。
- ・企業向けにインターンシップ受入にかかるガイドラインを配布するなどインターンシップの推進をしたことにより、学生が業務内容や職場環境を把握するとともに、適切な就業先を見つけることが出来、人材の定着につながったものとする。
- ・若年者の職場定着に問題を抱える企業向けに、各種雇用制度等に関するセミナーを開催することにより、離職率の低下に繋がった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「観光事業者（正社員・正規職員）新規学卒採用後3年以内離職」に関する調査
 - ・アンケート調査票について、設問を工夫し回答負担の軽減を図るとともに、回答は郵送及びWebで受け付け、回答方法を複数設けることで、回収率の向上に努める。
 - 国や県他部局が実施する取組の周知
 - ・事業者に行き届くよう発信方法を工夫するとともに、利用促進に向け、実際の成功事例や参画企業の声を通じて、有効性を示しながら情報発信を行う。
 - インターンシップの推進
 - ・観光事業者の生産性向上に資する取組に対して支援することにより、人手不足の解消につなげる。
 - ・合同就職説明会や職場訓練の受入れ促進を行い、企業と求職者のマッチングを促進するとともに、観光現場における様々な取組を伝える広報を実施する。
 - 企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援
 - ・企業への手続きのサポートや書類作成がやりやすくなるよう記入例やQ&A等を作成する。
 - ・広告媒体の活用や県内経済団体等の協力を得ながら県内企業に本事業及び奨学金返還支援制度のメリットを周知し、制度の認知度を向上させる。
 - ・制度導入企業リストの公表や紹介映像の作成等、学生や求職者が制度導入企業を知ることができるよう情報発信を行う。
 - 非正規労働者処遇改善事業
 - ・企業への専門家派遣にあたっては、それぞれの企業の課題に即したきめ細やかな支援を行い、労働環境の改善を図る。
 - 若年者の職場定着支援（企業への個別支援）
 - ・関係機関及び、特に人手不足が顕著となっている業界を所管する部局と連携した事業周知を年度初めに取り組む。
 - ・事業の利用において、各事業者における課題の把握及び、事業利用の参考となるような支援事例集の作成を行う。
 - ・個別相談や座学研修だけでなく、実際の求職者を相手にする合同企業説明会の開催を行うなど、実践的な取組を新たに行う。
 - 若年者の職場定着支援（セミナーの開催）
 - ・関係機関及び、特に人手不足が顕著となっている業界を所管する部局と連携した事業周知を年度初めに取り組む。
 - ・事業の利用において、各事業者における課題の把握及び、事業利用の参考となるような支援事例集の作成を行う。
 - ・個別相談や座学研修だけでなく、実際の求職者を相手にする合同企業説明会の開催を行うなど、実践的な取組を新たに行う。
- ##### 【成果指標】
- ・人材の定着に資する研修など、雇用対策関連に関する取組の周知を図る。
 - ・インターンシップの推進を図っていく。
 - ・事業者に対して、取組に関するさらなる周知を行い、人材の定着支援に関する取組への意識を高める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	(6) -イ	観光業界における雇用環境の改善
施策	(6)-イ-③	正規雇用の促進
施策の方向	○ <u>正規雇用の促進</u> や観光事業者に対しての経営支援や参入支援など、産業規模の維持・拡大に努める。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○正規雇用の促進					
1	「観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者」に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,584	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		沖縄県内の宿泊施設に対し、アンケート調査を1回実施する。
		1回	1回	順調	
2	国や県他部局が実施する取組の周知 (文化観光スポーツ部観光振興課)	—	国や県他部局が実施する取組の周知		観光人材育成・確保促進事業で運営している「育人」サイトにおいて、情報発信を行った。
		周知	周知	順調	
3	企業への専門家派遣や研修費用助成 (商工労働部雇用政策課)	41,124	支援企業数		正規雇用に取り組む企業を41社選定し、専門家チームを派遣し支援することにより105人の正規雇用拡大が図られた。また企業3社に対し、研修費用の一部助成を行い10人の正規雇用化が図られた。
		45社	44社	順調	
4	企業の人材確保支援 (商工労働部雇用政策課)	23,444	支援企業数		正規雇用に取り組む企業を38社選定し、採用コンサルタント等の専門家派遣や、支援企業と求職者の合同説明会を7回開催することにより、47人の正規雇用採用につながった。
		15社	38社	順調	
5	若年者の正規雇用及び定着への支援 (商工労働部雇用政策課)	18,794	支援企業数		新卒を除く35歳未満の若年者を正社員として雇用し、3か月間の定着につながる取り組みを行った中小企業21社に対して助成金を支給し、29人の定着につながった。
		30社	21社	やや遅れ	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R 6 目標値	R 4 達成率	R 4 達成状況
			R 4	R 5	R 6			
観光事業者の常用労働者における パートタイム労働者比率【事業所規模 5人以上】	%	25.2	37.8 (R3年度)			19.7	-687.3%	後退
			計画値				目標値達成の見通し	
			23.4				達成に努める	
観光事業者の常用労働者における パートタイム労働者比率【事業所規模 30人以上】	%	21.4	29.7 (R3年度)			19.6	-1383.3%	後退
			計画値				目標値達成の見通し	
			20.8				達成に努める	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
各種取組においては効果的に事業を実施し一定の事業成果につながった一方、計画値の達成には至らなかった。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者」に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票については、設問や回答方法の工夫など、回収率が向上するような取組を継続する必要がある。 ●国や県他部局が実施する取組の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・国や県が実施する雇用対策関連の取組について、周知が十分に行き届いておらず、利用率が低い取組もあることから、情報発信を強化する必要がある。 ●企業への専門家派遣や研修費用助成 <ul style="list-style-type: none"> ・関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。 ・人手不足が深刻化しているが、採用における企業体制が脆弱なため、採用活動における支援を強化する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症拡大以降、企業の研修計画の見直しやオンライン研修の普及により、研修費助成金の要件である宿泊費を伴う研修や長期間での研修が減少し、本助成金へのニーズが少なくなっている。 ●企業の人材確保支援 <ul style="list-style-type: none"> ・関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。 ・採用に対する企業体制が脆弱なため、本事業の窓口担当者が業務多忙で支援がすすまないケースがみられた。 ●若年者の正規雇用及び定着への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・若年者の非正規雇用割合は依然として高く、その要因として「離職率が高い」ことや「企業と雇用者のミスマッチ」が考えられている。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規雇用に取り組む企業44社に対して、専門家派遣や研修費の一部助成の実施により、115人の正規雇用拡大が図られた。観光分野においては10社25人の正規雇用拡大となっている。 ・若年者の非正規雇用割合は依然として高く、その要因として高い離職率等が考えられるため、定着につながる取り組みを強化する必要がある。 ・人材確保、採用活動に課題を抱えている企業が多く、企業の人材確保支援のニーズが高いことから支援企業数の増加につながったが、企業体制が脆弱なため、相談支援が進まないケースがあった。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者」に関する調査
 - ・アンケート調査票について、設問を工夫し回答負担の軽減を図るとともに、回答は郵送及びWebで受け付け、回答方法を複数設けることで、回収率の向上に努める。
- 国や県他部局が実施する取組の周知
 - ・事業者に行き届くよう発信方法を工夫するとともに、利用促進に向け、実際の成功事例や参画企業の声を通じて、有効性を示しながら情報発信を行う。
- 企業への専門家派遣や研修費用助成
 - ・関係部局と連携した事業周知を年度始めに取り組みほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図る。
 - ・採用活動支援に特化した事業との連携、採用活動の支援を担える専門家の体制強化を図る。
 - ・研修費の内、交通費及び宿泊費に対する助成金事業を廃止し、人材育成に対する支援については、別事業にて実施する。
- 企業の人材確保支援
 - ・関係部局と連携した事業周知を年度始めに取り組みほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図る。
 - ・企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取り組み意欲に重きを置いて、支援企業の選定を行う。
- 若年者の正規雇用及び定着への支援
 - ・高い離職率や企業と雇用者のミスマッチの対応策として、職場定着や人材育成を企業に促すため、助成金の要件見直しを実施する。
 - ・助成金の要件見直しを周知するため、年度始めに関係部局や市町村、関係団体等への連携強化を図る。

【成果指標】

- ・助成金の要件を見直し、職場定着・人材育成に係る経費の一部助成を行い、より定着支援等に強化した事業の実施を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和4年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	(6) -イ	観光業界における雇用環境の改善
施策	(6)-イ-④	女性の働きやすい職場環境の推進
施策の方向	○ 女性もキャリアデザインを描きやすく、かつ誰もが活躍できる業界づくりを促進する。	
関係部等	子ども生活福祉部、商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和4年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○女性の働きやすい職場環境づくり					
1	「女性が働きやすい環境づくり」に関する調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	7,584	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		沖縄県内の宿泊施設に対し、アンケート調査を1回実施する。
		1回	1回	順調	
2	国や県他部局が実施する取組の周知 (文化観光スポーツ部観光振興課)	—	国や県他部局が実施する取組の周知		観光人材育成・確保促進事業で運営している「育人」サイトにおいて、情報発信を行った。
			周知	周知	
3	働く女性応援事業 (商工労働部労働政策課)	30,656	相談件数		仕事をしている女性、仕事をしたい女性に対する個別相談を実施した。 ・相談件数 554件
			450件	554件	
4	女性の求職者等への総合的な就労支援 (商工労働部雇用政策課)	37,631	研修等受講者数		ひとり親を含む女性求職者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練等を実施した。事前研修については53名が受講、職場訓練は15名が行い、11名が訓練先にて継続雇用となった。46名が就職につながった。
			70人	53人	
5	ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援 (商工労働部雇用政策課)	37,631	研修等受講者数		ひとり親を含む女性求職者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練等を実施した。事前研修については53名が受講、職場訓練については15名が行い、11名が訓練先にて継続雇用となった。46名が就職につながった。
			20人	6人	

6	就労支援と子どもへの学習支援 (子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課)	60,351	支援対象世帯数			ひとり親家庭の就労改善に役立つ技能習得を支援するため、経理事務に必要とされる資格講座を実施したほか、受講中の託児サービスを行った。
			100世帯	108世帯	順調	
7	働きやすい環境づくり推進事業(専門家派遣) (商工労働部労働政策課)	6,598 (一部)	専門家派遣事業所数			ワーク・ライフ・バランスの実現及びワーク・ライフ・バランス認証企業取得に向けたアドバイザー派遣を19社へ実施した。
			5社	19社	順調	
8	労働相談事業(労働相談) (商工労働部労働政策課)	16,959 (一部)	労働相談件数			労働相談及び周知広報を実施(通年)した。労働相談件数556件、ポスター・チラシ配布や新聞広告・広報誌・HP・SNS掲載等を活用した周知広報
			470件	556件	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			R6 目標値	R4 達成率	R4 達成状況
			R4	R5	R6			
女性が働きやすい環境づくり(厚生労働省くるみん認定企業数)	企業	1	1			1	100.0%	前進
			計画値				目標値達成の見通し	
			1				目標達成の見込み	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
目標値1企業に対し、1企業の実績となっているため目標達成の見込みと判定した。引き続き各取組を計画通りに実施する。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

【主な取組】

- 「女性が働きやすい環境づくり」に関する調査
 - ・女性が働きやすい環境づくりの現状（厚生労働省くるみん認定企業数）を取得したうえで、事業者の現状をより把握するための取組が必要。
- 国や県他部局が実施する取組の周知
 - ・国や県が実施する雇用対策関連の取組について、周知が十分に行き届いておらず、利用率が低い取組もあることから、情報発信を強化する必要がある。
- 働く女性応援事業
 - ・女性労働者のパワハラ・セクハラに関する相談がある中で、メンタルヘルスの専門員を配置していない状況がある。
- 女性の求職者等への総合的な就労支援
 - ・企業登録、職場訓練受入に係る書類手続きの煩雑さから事業登録に結びつかない場合があった。
 - ・ひとり親世帯については、収入確保が最優先であるため研修よりも就労を優先させる必要があり、研修への積極的な参加が見られなかった。
- ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援
 - ・企業登録、職場訓練受入に係る書類手続きの煩雑さから事業登録に結びつかない場合があった。
 - ・ひとり親世帯については、収入確保が最優先であるため研修よりも就労を優先させる必要があり、研修への積極的な参加が見られなかった。
- 就労支援と子どもへの学習支援
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、転職のための資格取得を希望して受講する生徒が多かったが、当初応募期間に間に合わなかった県民から「次年度も開講してほしい」との要望があった。
- 働きやすい環境づくり推進事業（専門家派遣）
 - ・ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で生産性が下がると考えている企業があることから、生産性向上についてもアドバイスできる専門家が必要である。
- 労働相談事業（労働相談）
 - ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、5類へ移行した事により、当該感染症に係る労働相談への変化について、引き続き注視する必要がある。
 - ・周知広報について、様々な媒体を活用しているところであるが、学生（未成年者含む）からの相談者数は、毎年、少ない状況であり、労働相談の支援が行き渡っていない可能性がある。

【成果指標】

- ・女性が働きやすい環境づくりに資するワークショップやセミナー等の取組を周知することにより、女性が働きやすい環境づくりのための具体的手法が提供され、企業数の増加につながったと考える。
- ・仕事をしている女性、仕事をしたい女性に対する個別相談を554件実施しており、事業計画は順調に進捗している。
- ・19社へ社会保険労務士等の専門家派遣を行い、女性が働きやすい環境づくりに取り組む企業を支援した。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

【主な取組】

- 「女性が働きやすい環境づくり」に関する調査
 - ・くるみん取得事業者の取組事例を把握するため、宿泊事業者に対しヒアリングの実施を検討する。
- 国や県他部局が実施する取組の周知
 - ・事業者に行き届くよう発信方法を工夫するとともに、利用促進に向け、実際の成功事例や参画企業の声を通じて、有効性を示しながら情報発信を行う。
- 働く女性応援事業
 - ・よろず相談に係る相談員について、新たにメンタルヘルス専門の相談員を設置する。
- 女性の求職者等への総合的な就労支援
 - ・企業への負担軽減のため、書類作成等に関して工夫を行う。
 - ・事前研修を待たずに企業とのマッチングを行う方が効果的である場合にはマッチングを優先し、職場訓練期間中であっても受入企業の協力が得られる場合には研修の受講を可能にするなどの工夫を行う。
- ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援
 - ・企業への負担軽減のため、書類作成等に関して工夫を行う。
 - ・事前研修を待たずに企業とのマッチングを行う方が効果的である場合にはマッチングを優先し、職場訓練期間中であっても受入企業の協力が得られる場合には研修の受講を可能にするなどの工夫を行う。
- 就労支援と子どもへの学習支援
 - ・受講生募集期間内に県民に対し十分に周知が図られるよう、SNSやラジオ、求人誌等の広告媒体を活用し周知を行う。
- 働きやすい環境づくり推進事業（専門家派遣）
 - ・専門家に中小企業診断士を加え、アドバイスの幅を拡充。
- 労働相談事業（労働相談）
 - ・労働相談員（社労士・心理士）間の情報共有を引き続き行い、労働に関するメンタル不全の相談を同水準若しくは実施回数を増やして実施する。
 - ・学生（未成年者含む）に対し、労働相談の対象であることを広め、当該事業の活用を推進し、学生（未成年者含む）の労働相談実施回数を増やす。

【成果指標】

- ・引き続き、事業の周知及び労働相談及び専門家派遣を実施する。
- ・就労支援等の取組について、より効果的となるよう柔軟な対応をする。
- ・就労支援について、事前研修日程が連日にまたがっていたために、連日の研修に参加しづらいことがあったが、事前研修を1日間の講座にすることで参加しやすくする。